

令和7年度

事業報告書

収支決算書

2025

岡山商工会議所

目 次

総括的概要	1
事項別状況	11
Ⅰ 定款及び規約等	11
1. 定款	11
2. 規約（規則・規程）	14
Ⅱ 組織	21
1. 会員	21
2. 特別会員	26
3. 特定商工業者	26
4. 役員	26
5. 議員	28
6. 部会長等	31
7. 委員長等	32
8. 青年部・女性会	35
9. 顧問・参与	36
Ⅲ 選挙及び選任	37
Ⅳ 事務局	40
1. 事務局の機構	40
2. 事務局役職員	41
Ⅴ 庶務	42
1. 表彰・受章	42
2. 慶弔その他（主なもの）	43
Ⅵ 会議	44
1. 議員総会	45
2. 常議員会	48
3. 監事会	49
4. 部会	49
5. 委員会	52
6. 小規模事業者経営改善資金審査会	58
7. フルーツパフェの街おかやま実行委員会	58
8. こだわりの逸品「おかやま果実」実行委員会	59
9. 西大寺五福通りレトロ・マルシェ実行委員会	59
10. 諸会議	59

Ⅶ	事業活動	63
1.	各種事業	63
2.	意見活動	73
3.	調査研究	73
4.	広報	73
5.	証明・鑑定	78
6.	各種行事	80
7.	技術技能の普及検定	85
8.	業者照会	88
9.	経営改善普及事業	88
10.	経営安定特別相談事業	90
11.	伴走型小規模事業者支援推進事業	91
12.	共済事業	91
13.	労働保険事務組合事業	92
14.	受託事業	92
15.	補助金申請・採択状況	92
Ⅷ	登録	93
1.	法定台帳	93
Ⅸ	会館・事務所等	94
1.	岡山商工会議所ビルディング概要	94
2.	各階床面積	94
3.	岡山商工会議所会館の耐震改修・リニューアル工事概要	95
4.	岡山商工会議所ビル入居者	95
5.	附帯駐車場の概要	96
X	関係団体への加入及び連繋	97
1.	日本商工会議所	97
2.	中国地方商工会議所連合会	97
3.	(一社)岡山県商工会議所連合会	97
4.	出資先	97
XI	外郭団体等	98
【資料編】	令和7年度に行った意見活動	99
	岡山商工会議所会館耐震改修・リニューアル工事報告書	125
	令和7年度収支決算書	153

總括的概要

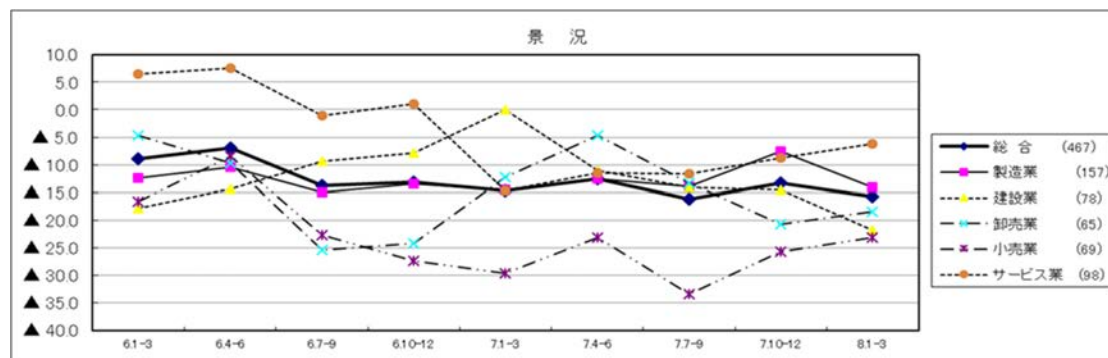
令和7年度事業報告書 総括的概要

【令和7年度の地域経済】

令和7年度の岡山市経済は、コロナ禍からの正常化が一段と進展し、人流の回復やインバウンドを含む観光需要の持ち直しといった好循環の兆しが見られた。その一方で、物価高騰やエネルギー価格の高止まり、さらには深刻化する人手不足が地域企業の経営基盤に大きな影響を与えた。社会的な賃上げ機運が高まる中、中小企業においては十分な価格転嫁が図れないまま、「防衛的な賃上げ」を強いられる企業も多く、経営環境は一層厳しさを増している。

また、年度末には中東情勢の緊迫化を契機として、原油価格の高騰や物流コストの上昇、原材料の調達遅延に対する懸念が広がり、地域経済の先行きは不透明感が拭えない状況で推移した。

「岡山県の景気観測調査」
(一社)岡山県商工会議所連合会



令和7年度事業報告書 総括的概要

地域では、J1の舞台に臨んだファジアーノ岡山の目覚ましい活躍が市民に大きな誇りと活力を与え、地域の一体感醸成や都市のブランド力向上に多大な貢献を果たした。また、各種イベントの本格的な復活に伴い、交流人口の拡大による中心市街地の賑わい創出が着実に進展した。

このように、成長への契機と中長期的なリスクが交錯する中、当所では、加速する人口減少や少子高齢化、深刻化する人手不足といった構造的課題の克服に向け、企業活力の強化、持続可能なまちづくりの推進、組織体制の強化に取り組んできた。



令和7年度事業報告書 総括的概要

【企業活力の創造①】

◆資金繰り支援

小規模事業者の経営を金融面から支援するため、無担保・無保証・低利率という有利な条件で貸付が受けられるマル経資金（小規模事業者経営改善資金）について、迅速な推薦手続きを行い、推薦件数は112件（前年91件）、金額は8億6,800万円（前年7億3,832万円）となり、前年に比べ件数で123.1%、金額で117.6%と増加した。人件費やエネルギー価格高騰の影響により資金繰りに苦慮する事業者もあり、昨年度より多い支援件数となった。



また、「融資・経営安定」特別相談会を毎月2回開催し、延べ100件の相談を実施した。融資相談のほか、コロナ融資の借換、返済条件変更など厳しい内容の相談も寄せられた。さらに支援が必要な事業者に対し、中小企業診断士等の専門家を派遣し、「経営改善計画」の作成支援など、60件の経営改善支援に取り組んだ。

令和7年度事業報告書 総括的概要

【企業活力の創造②】

◆様々な課題を持つ企業をきめ細かく支援

小規模事業者の持続的発展を図る「伴走型小規模事業者支援推進事業」を通じて、事業計画の作成及びその着実な実行支援を行い、今年度は中小企業診断士や販路開拓専門家、ITの専門家などの専門家派遣を103件、セミナーを8回実施した。

創業予定者向けには、延べ5日間の創業スクールを開催し、26名のビジネスプランの作成を支援した。事業承継を検討する中小・小規模事業者には、親族内承継、従業員承継、M&Aの支援を実施し、70社に対して事業承継簡易診断を実施、うち12社には承継コーディネーターや会計士・弁護士等の専門家を派遣した。

加えて、エネルギー価格高騰に対応するため、当所の要望により実現した「岡山市省エネ機器更新緊急支援補助金（第4弾）」について、申請相談・受付・支給業務を引き続き担い、316件に対して総額3億830万5千円を支給した。

令和7年度事業報告書 総括的概要

【都市の魅力向上①】

◆地域資源を活用したイベントを開催

食を通じて地域の歴史や文化を深く紐解く「ガストロノミーの夕べ」を、「夏の幻想庭園」開催中の岡山後楽園で実施した。茶祖・栄西ゆかりの茶の文化や郷土料理の歴史に関する講演、煎茶のお点前実演のほか、「隠し寿司」など地元食材を使用したディナーを提供。後楽園の空間と食を結びつけた付加価値の高い体験により、観光の新たな魅力を提示した。

また、岡山城を舞台に「烏城夏まつり」を開催した。天候にも恵まれ、2日間で5.3万人の来場者を記録。宇喜多秀家らに扮した武将隊によるパフォーマンスや地元学生のステージショー、岡山グルメの出店に加え、金魚の大型バルーンやシャボン玉等を用いた涼感あふれる空間演出など多彩なコンテンツを展開し、夏の賑わいを創出した。



令和7年度事業報告書 総括的概要

【都市の魅力向上②】

◆岡山産果実の魅力を全国に発信

岡山県産果物の魅力を全国へ発信するため、旬の果物を用いた独創性あふれるパフェを提供する「フルーツパフェの街おかやま」事業を展開した。今年度は33店舗が参画し、パフェの集積地としての認知度向上や、食べ歩きによる回遊性の創出に向けPR活動を展開した。

また、県産果物を使用した優れた加工食品をブランド認定する「おかやま果実」事業も実施。本年度で15周年の節目を迎えた同事業では、認定商品の販路開拓を強力に後押しするため、首都圏で開催された大型商談会への出展支援に注力し、広域的なビジネスチャンスの創出に努めた。



令和7年度事業報告書 総括的概要

【都市の魅力向上③】

◆西大寺地域活性化の取り組み

（一社）西大寺活性化協議会と連携し、観光・産業振興を通じた地域活性化事業を推進した。日本遺産「北前船寄港地」のさらなる認知度向上や情報発信に継続して取り組むとともに、今年度は新たに「西大寺観光ボランティアガイド養成講座」を開催。受講者による現場でのガイド活動が始動したことで、観光客の受け入れ体制が強化され、地域の歴史・文化資源を活かした観光振興に大きな弾みとなった。

また、「西大寺会陽」や西大寺観音院を活用した「テラウィン」「西大寺五福通りレトロ・マルシェ」「夏まつり西大寺2025」など各種イベント等を通じて、まちの賑わい創出を図った。



令和7年度事業報告書 総括的概要

【組織・運営力の強化①】

◆議員選挙の実施と新体制の発足

議員の任期満了に伴い、8月から10月にかけて選挙・選任を行い、次期議員を決定した。また、選挙制度改革により、議員定数を125名（1号議員64名、2号議員43名、3号議員18名）から135名（1号議員68名、2号議員47名、3号議員20名）へ、常議員を45名へと増員した。さらに、副会頭に新たに2名が加わり6名体制となったほか、「稼ぐ！守る！続ける！」を新スローガンに掲げ、松田会頭の4期目がスタートした。

議員改選に伴い委員会を再編成し、11の常設委員会に加え、特別委員会として新たに「アリーナ等建設推進特別委員会」を設置した。同委員会では、新アリーナの建設推進と周辺エリアの活性化、新スタジアムの建設支援、さらにはスポーツ産業の活性化など、スポーツを多角的な視点から捉え議論を深めることとした。このほか、運営委員会の中に、会員増強及びサービス向上について検討する小委員会を設置した。

令和7年度事業報告書 総括的概要

【組織・運営力の強化②】

◆商工会議所会館の耐震改修・ リニューアル工事完成

令和6年10月に着工した当所会館の耐震リニューアル工事が、令和8年2月末に完工を迎え、翌3月には竣工式を執り行った。本工事を通じて、基本となる耐震補強のほか、事務局のワンフロア化による組織の機能強化、多目的トイレの新設や各階トイレの改修といった利便性の向上が図られた。

議員改選に伴う新たな組織体制の発足と、安全・安心な会館の整備完了が重なった今年度は、当所の歴史において大きな節目であり、次なる歩みを刻む「うったて」の一年であった。



うったては、
商工会議所から



事項別状況



I 定款及び規約等

1 定 款

① 会員の資格、役員の任免に関する定款の一部変更

令和7年6月25日開催の第126回通常議員総会において以下のとおり定款の一部変更を決めた。

(1) 理 由

令和7年6月1日に、刑罰の「懲役」と「禁錮」を一本化し、「拘禁刑」を創設する改正刑法が施行されたことに伴い、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年6月17日法律第68号）」第310条により、商工会議所法においても同旨の改正が行われたため。併せて、司法書士法、行政書士法、弁理士法の改正に伴う変更、現行の商工会議所法との文言統一のための変更を行う。

(2) 変更箇所

旧 条 文	新 条 文
第2章 会 員 (会員の資格) 第10条 本商工会議所の地区内に引き続き <u>6か月</u> 以上 営業所、事務所、工場又は事業場を有する商工業者 は、本商工会議所の会員となることができる。ただし、 次に掲げるものであって、特に常議員会の承認を得 たものは、本商工会議所の会員となることができる。 (1) 本商工会議所の地区内で事業活動を行う次に掲 げる団体 ①～⑨ (略) ⑩ 税理士法人 ⑪ <u>特許業務法人</u> ⑫ 産学連携、商工会議所事業等に関わる学校法人 ⑬ 地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・ 福祉の増進等に資する <u>社団法人</u> ⑭ 地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・ 福祉の増進等に資する <u>財団法人</u> ⑮ <u>地域経済の振興等に資する中間法人</u> ⑯ まちづくり、教育・文化、医療・福祉等の活 動を行う特定非営利活動法人 ⑰ 観光資源等として地域経済の発展に貢献する 宗教法人	第2章 会 員 (会員の資格) 第10条 本商工会議所の地区内に引き続き <u>6月</u> 以上営 業所、事務所、工場又は事業場（以下「 <u>営業所等</u> という。）を有する商工業者は、本商工会議所の会員 となることができる。ただし、次に掲げるものであっ て、特に常議員会の承認を得たものは、本商工会議 所の会員となることができる。 (1) 本商工会議所の地区内で事業活動を行う次に掲 げる団体 ①～⑨ (略) ⑩ <u>司法書士法人</u> ⑪ 税理士法人 ⑫ <u>行政書士法人</u> ⑬ <u>弁理士法人</u> ⑭ 産学連携、商工会議所事業等に関わる学校法人 ⑮ 地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・ 福祉の増進等に資する <u>一般社団法人および公益 社団法人</u> ⑯ 地域経済の発展、教育・文化・学術の振興、医療・ 福祉の増進等に資する <u>一般財団法人および公益 財団法人</u> ⑰ まちづくり、教育・文化、医療・福祉等の活 動を行う特定非営利活動法人

旧 条 文	新 条 文
(2) 本商工会議所の地区内で自己の名をもって事業活動を行う次に掲げる個人 ①～⑨ (略) (3) (略) 2 (略) 3 次の各号の<u>1</u>に該当する者は、会員となることができない。 (1) (略) (2) (略) (3) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者 (4) (略) 第4章 役 員 (役員の任免) 第33条 会頭は、議員総会において、会員（会員が法人その他の団体である場合は、会員の権利を行使する1人の者。以下<u>本条</u>において同じ。）のうちから選任し、又は解任する。 2～8 (略) 9 次の各号の<u>1</u>に該当する者は、役員になることができない。 (1) (略) (2) (略) (3) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その刑の執行を<u>終った日</u>又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過するまでの者	⑮ 観光資源等として地域経済の発展に貢献する宗教法人 (2) 本商工会議所の地区内で自己の名をもって事業活動を行う次に掲げる個人 ①～⑨ (略) (3) (略) 2 (略) 3 次の各号の<u>いずれか</u>に該当する者は、会員となることができない。 (1) (略) (2) (略) (3) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者 (4) (略) 第4章 役 員 (役員の任免) 第33条 会頭は、議員総会において、会員（会員が法人その他の団体である場合は、会員の権利を行使する1人の者。以下<u>この条</u>において同じ。）のうちから選任し、又は解任する。 2～8 (略) 9 次の各号の<u>いずれか</u>に該当する者は、役員になることができない。 (1) (略) (2) (略) (3) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、その刑の執行を<u>終わった日</u>又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過するまでの者
	附 則 (実施の時期) <u>1 第10条（会員の資格）、第33条（役員の任免）の改正規定は、令和7年6月25日から実施する。</u>

② 役員、議員総会及び議員に関する定款の一部変更

令和7年6月25日開催の第126回通常議員総会において以下のとおり定款の一部変更を決めた。

(1) 理 由

地域振興の強化や中小企業の一層の振興に向けた組織基盤の強化を図る上で、会員基盤の拡充に加え議員組織の拡充と活動の強化が必要なため。

(2) 変更箇所

旧 条 文	新 条 文
(役 員) 第31条 本商工会議所に、次の役員を置く。 (1) 会 頭 1人 (2) 副会頭 4人 (3) 専務理事 1人 (4) 常議員 <u>41人</u> (5) 監 事 3人 (議員総会及び議員) 第35条 本商工会議所に、議員総会を置く。 2 議員総会は、次に掲げる者をもって組織する。 (1) 会員及び会員以外の特定商工業者が、投票によって会員のうちから選挙した議員（この定款において「1号議員」という。）<u>64人</u> (2) 部会が部会員のうちから選任した議員（この定款において「2号議員」という。）<u>43人</u> (3) 前2号の議員のほか会頭が常議員会の同意を得て、会員のうちから選任した議員（この定款において「3号議員」という。）<u>18人</u>	(役 員) 第31条 本商工会議所に、次の役員を置く。 (1) 会 頭 1人 (2) 副会頭 4人 (3) 専務理事 1人 (4) 常議員 <u>45人</u> (5) 監 事 3人 (議員総会及び議員) 第35条 本商工会議所に、議員総会を置く。 2 議員総会は、次に掲げる者をもって組織する。 (1) 会員及び会員以外の特定商工業者が、投票によって会員のうちから選挙した議員（この定款において「1号議員」という。）<u>68人</u> (2) 部会が部会員のうちから選任した議員（この定款において「2号議員」という。）<u>47人</u> (3) 前2号の議員のほか会頭が常議員会の同意を得て、会員のうちから選任した議員（この定款において「3号議員」という。）<u>20人</u>
	<u>附 則</u> <u>(実施の時期)</u> <u>1 第31条（役員）、第35条（議員総会及び議員）の改正規定は、令和7年6月25日から実施する。</u>

③ 副会頭に準ずる者に関する定款の一部変更

令和7年11月4日開催の第233回議員総会において以下のとおり定款の一部変更を決めた。

(1) 理 由

原材料費の高騰や労務費の増加、さらには賃金と物価の好循環への対応など、現下の中小企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。そのため、DX推進や米国による関税措置・働き方改革への対応、中小規模事業者への伴走支援等への一層の強化が求められている。また、新アリーナ建設の実現など将来の岡山を形成するためのまちづくりを強力に推進する必要があることから、副会頭に準ずる者を1名増員し、2名とし、商工会議所体制の充実を図るため。

(2) 変更箇所

旧 条 文	新 条 文
第7章 副会頭に準ずる者、顧問及び参与 (副会頭に準ずる者) 第59条 本商工会議所に、副会頭に準ずる者<u>1人</u>を置くことができる。	第7章 副会頭に準ずる者、顧問及び参与 (副会頭に準ずる者) 第59条 本商工会議所に、副会頭に準ずる者<u>2人</u>を置くことができる。

旧 条 文	新 条 文
2 副会頭に準ずる者は、会頭を補佐し、本商工会議所の業務遂行に関する重要事項に参画する。 3 第33条第2項及び第7項から第10項まで（役員の任免）並びに第34条（役員の任期）、第35条第6項（議員総会及び議員）並びに第44条第5項（常議員会）の規定は、副会頭に準ずる者について準用する。	2 副会頭に準ずる者は、会頭を補佐し、本商工会議所の業務遂行に関する重要事項に参画する。 3 第33条第2項及び第7項から第10項まで（役員の任免）並びに第34条（役員の任期）、第35条第6項（議員総会及び議員）並びに第44条第5項（常議員会）の規定は、副会頭に準ずる者について準用する。
	<u>附 則</u> <u>(実施の時期)</u> 1 第59条（副会頭に準ずる者）の改正規定は、令和7年11月4日から実施する。

2 規約（規則・規程）

① 育児・介護休業等規程の一部改正

令和7年8月22日開催の第386回常議員会において、以下のとおり決めた。

新設箇所を抜粋

第10章 柔軟な働き方を実現するための措置

（柔軟な働き方を実現するための措置）

第20条 3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員（対象職員）は、柔軟な働き方を実現するために申し出ることにより、次のいずれか1つの措置を選択して利用することができる。

- (1) 養育両立支援休暇
- (2) 短時間勤務

2 本条第1項にかかわらず、次のいずれかに該当する職員からの柔軟な働き方を実現するための措置の申出は拒むことができる。

- (1) 日雇職員
- (2) 労使協定によって除外された次の職員
 - イ 入所1年未満の職員
 - ロ 1週間の所定労働日数が2日以下の職員

3 本条第1項第1号に定める養育両立支援休暇の措置内容および申出については、次のとおりとする。

- (1) 対象職員は、子の養育を行うために、年次有給休暇とは別に、1年間につき10日を限度として、養育両立支援休暇を取得することができる。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。
- (2) 養育両立支援休暇は、1時間単位で始業時刻から連続または終業時刻まで連続して取得することができる。
- (3) 養育両立支援休暇を取得しようとする者は、原則として、養育両立支援休暇申出書（様式18）により事前に人事担当者に申し出るものとする。

4 本条第1項第2号に定める短時間勤務の措置内容および申出については次のとおりとする。

- (1) 対象職員は、申し出ることにより、所定労働時間について、以下のように変更することができる。
所定労働時間を午前9時から午後4時まで（うち休憩時間は、午前12時から午後1時までの1時間とする。）の6時間とする。

- (2) 申出をしようとする者は、1回につき、1ヵ月以上1年以内の期間について、短縮を開始しようとする日および短縮を終了しようとする日を明らかにして、原則として、短縮開始予定日の1ヵ月前までに、短時間勤務（柔軟な働き方を実現するための措置）申出書（様式11）により人事担当者に申し出なければならない。申出書が提出されたときは、商工会議所は速やかに申出者に対し、短時間勤務（柔軟な働き方を実現するための措置）取扱通知書（様式13）を交付する。その他適用のための手続等については、第3条から第5条までの規定（第3条第2項、第3項、第4項および第4条第3項を除く。）を準用する。

附 則

- ・この規程は、令和7年10月1日から施行する。

② 岡山商工会議所委員会規約の一部改正

令和7年11月4日開催の第233回議員総会において、以下のとおり決めた。

旧 条 文	新 条 文
(委員会) 第2条 本商工会議所は定款第54条の規定に基づき、次のとおり委員会を置く。 <u>運営委員会</u> <u>中小企業振興委員会</u> <u>スマートベニュー構想実現委員会</u> <u>まちづくり・都市交通委員会</u> <u>文化観光委員会</u> <u>岡山ブランド委員会</u> <u>食料・エネルギー委員会</u> <u>おかやま魅力向上委員会</u> <u>人材育成委員会</u> <u>国際委員会</u> <u>スポーツ支援委員会</u> <u>西大寺地域活性化委員会</u> 2 前項の委員会に必要があるときは小委員会を置くことができる。 <u>運営委員会 会員増強小委員会</u> <u>運営委員会 選挙制度改革小委員会</u> 第3条 特別の事情によって緊急に委員会を置く必要がある場合は、定款第39条11号（へ）の規定に基づき、常議員会の議決を経て、臨時委員会を置くことができる。 <u>商工会議所会館リニューアル特別委員会</u> <u>岡山商工会議所議員選挙特別委員会</u> 2 省略	(委員会) 第2条 同 <u>運営委員会</u> <u>D X推進・生産性向上委員会</u> <u>環境・エネルギー委員会</u> <u>魅力あるまちづくり委員会</u> <u>都市交通活性化委員会</u> <u>文化観光委員会</u> <u>岡山ブランド推進委員会</u> <u>人材育成・活用委員会</u> <u>スポーツ振興委員会</u> <u>国際交流委員会</u> <u>西大寺地域活性化委員会</u> 2 同 <u>運営委員会 会員増強・サービス向上小委員会</u> 第3条 同 <u>アリーナ等建設推進特別委員会</u> 2 省略

旧 条 文	新 条 文
	(付 記) (26) 令和7年11月4日改正 第2条・第3条委員会再編

③ 就業規則の一部改正

令和8年3月17日開催の第390回常議員会において、以下のとおり決めた。

職員就業規則（一部抜粋）

第31条（年次有給休暇）

商工会議所は、職員を入所日に応じて次の各号に区分し、その区分ごとに当該各号に定める日を、年次有給休暇の付与にかかる初回および二回目以降の基準日とする。

- (1) 4月1日から9月30日までに入所した職員

初回基準日 入所日

二回目以降の各基準日 初回基準日より後の毎年4月1日

- (2) 10月1日から翌年3月31日までに入所した職員

初回基準日 入所日

二回目以降の各基準日 初回基準日より後の毎年10月1日

- 2 年次有給休暇の付与にかかる出勤率の計算は、各基準日から翌基準日前日までの期間を一年度とし、各年度について、当該年度中の出勤日数を同年度中の所定労働日数で除して行う。ただし、第一年度（初回基準日から二回目基準日までの期間をいう。以下本条および次条において同じ。）が1年に満たない場合、第一年度における出勤率は、初回基準日からの1年間について、二回目基準日以降の期間の所定労働日をすべて出勤したものとみなして算定する。

- 3 商工会議所は、職員に対し、初回基準日に10日の年次有給休暇を付与する。

- 4 商工会議所は、第2項に定める各年度について、継続勤務し、かつ当該期間の所定労働日における出勤率が8割以上となった職員に対して、各年度の末日の翌日である基準日において、次の表に定める日数の年次有給休暇を付与する。

基準日	二回目 基準日	三回目 基準日	四回目 基準日	五回目 基準日	六回目 基準日	七回目以降 各基準日
付与日数	11日	12日	14日	16日	18日	20日

- 5 前二項の規定にかかわらず、各基準日において週所定労働時間が30時間未満であり、かつ、週所定労働日数が4日以下（週以外の期間によって所定労働日数を定める職員については年間所定労働日数が216日以下）の職員に対して、当該基準日に付与する年次有給休暇の日数は、次の表に定めるところによる。

週所定 労働日数	1年間の 所定労働日数	基 準 日						
		初回 基準日	二回目 基準日	三回目 基準日	四回目 基準日	五回目 基準日	六回目 基準日	七回目以降 各基準日
4日	169日～216日	7日	8日	9日	10日	12日	13日	15日
3日	121日～168日	5日	6日	6日	8日	9日	10日	11日
2日	73日～120日	3日	4日	4日	5日	6日	6日	7日
1日	48日～72日	1日	2日	2日	2日	3日	3日	3日

- 6 年次有給休暇の付与にかかる出勤率の算定にあたって、第1号から第4号に掲げる期間は所定労働日から除外し、第5号から第9号に掲げる期間は出勤したものとして計算する。
- (1) 不可抗力による休業日
 - (2) 商工会議所側に起因する経営・管理上の障害による休業日
 - (3) 正当な争議行為により就業しなかった日
 - (4) 第34条に定める裁判員休暇を取得した日
 - (5) 業務上の傷病による療養のため休業した期間
 - (6) 産前産後の休業期間
 - (7) 育児・介護休業法に基づく育児休業および介護休業を取得した期間
 - (8) 年次有給休暇を取得した日
 - (9) その他職員の責に帰すべき事由によるとはいえない不労日
- 7 年次有給休暇を取得しようとする職員は、所定の方法により、所属長を経由して事務局長に届け出なければならない。その場合において、事務局長は、申請された時季に休暇を与えることが業務の正常な運営を妨げると認めるときは、他の時季に変更することができる。
- 8 年次有給休暇の取得を事後に申請することは認めない。ただし、急病等の事情により、やむを得ず事前に届出を行うことができず欠勤した場合において、職員が事後に欠勤日を年次有給休暇に振り替えることを希望するときは、翌出勤日に欠勤の事情を含めて商工会議所に届け出たうえで、商工会議所が承認したときに限り、年次有給休暇を取得したものとして取り扱う。
- 9 年次有給休暇の取得は、原則として暦日単位で行うものとする。ただし、職員は、商工会議所の承認を得ることにより、年次有給休暇を半日単位で取得することができる。この場合、1日を午前および午後に分け、午前半日または午後半日の休暇とする。
- 10 前項の規定にかかわらず、年次有給休暇の時間単位付与についての労使協定が締結されたときは、職員は基準日以降の1年間について5日を限度として、1時間単位で年次有給休暇を取得することができる。この場合、1日の年次有給休暇に相当する時間数は、当該職員の1日の所定労働時間数（1日の所定労働時間数に1時間未満の端数が含まれる場合は、当該端数部分を1時間に切り上げて計算した時間数）とする。
- 11 職員が年次有給休暇を取得した場合、所定労働時間就業した場合に支払われる通常の賃金を支給する。
- 12 基準日において新たに付与された年次有給休暇の権利は、当該基準日から2年間に限り行使できるものとする。
- 第31条の2（年次有給休暇の時季指定付与）
- 基準日において年次有給休暇が10日以上付与（前年度からの繰越し分は除く）された職員に対しては、基準日から1年以内に、当該職員の有する年次有給休暇のうち5日について、商工会議所が職員の意見を聴取し、その意見を尊重したうえで、あらかじめ時季を指定して年次有給休暇を取得させる。ただし、職員が自ら前条第7項、第8項ただし書きおよび第9項ただし書きの規定により年次有給休暇を取得した場合においては、当該取得した日数分を5日から控除するものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、前条第2項本文に定める年度のうち第一年度が1年に満たず、かつ、初回および二回目基準日のいずれにおいても10日以上年次有給休暇が付与された職員に対しては、履行期間（初回基準日を始期として二回目基準日から1年を経過する日を終期とする期間をいう。以下同じ。）中に、当該職員の有する年次有給休暇日数のうち履行期間の月数を十二で除した数に五を乗じた日数について、商工会議所が職員の意見を聴取し、その意見を尊重したうえで、あらかじめ時季を指定して年次有給休暇を取得させる。ただし、職員が自ら前条第7項、第8項ただし書きおよび第9項ただし書きの規定により年次有給休暇を取得した場合においては、当該取得した日数分を商工会議所が時季を指定して取得させる日数から控除するものとする。
- 3 前二項の規定により商工会議所が年次有給休暇の取得時季を指定した場合であっても、商工会議所は、当該職員の意見を聴取したうえで指定した時季を変更し、または時季指定を取り消すことができる。

附 則 この規則は、令和 8 年 4 月 1 日から一部改定のうえ施行する。

(第31条、第31条の2)

ただし、改正後の規定にかかわらず、令和 7 年 3 月 31 日以前を入所日とする職員の年次有給休暇については、基準日を毎年 4 月 1 日とし、付与日数についてはなお従前の例による。

嘱託職員就業規則（一部抜粋）

第20条（年次有給休暇の取扱い）

年次有給休暇の取扱いについては、「職員就業規則」第31条および第31条の2の規定を準用する。なお、再雇用者の勤続年数については、嘱託職員になる前の勤続年数と通算する。

附 則 この規則は、令和 8 年 4 月 1 日から一部改定のうえ施行する。

(第20条)

ただし、改正後の規定にかかわらず、令和 7 年 3 月 31 日以前を入所日とする嘱託職員の年次有給休暇については、基準日を毎年 4 月 1 日とし、付与日数についてはなお従前の例による。

無期契約職員就業規則（一部抜粋）

第17条（年次有給休暇の取扱い）

年次有給休暇の取扱いについては、「職員就業規則」第31条および第31条の2の規定を準用する。なお、無期契約職員の勤続年数については、無期契約に転換する以前の勤続年数と通算する。

附 則 この規則は、令和 8 年 4 月 1 日から一部改定のうえ施行する。

(第17条)

ただし、改正後の規定にかかわらず、令和 7 年 3 月 31 日以前を入所日とする無期契約職員の年次有給休暇については、基準日を毎年 4 月 1 日とし、付与日数についてはなお従前の例による。

契約職員就業規則（一部抜粋）

第20条（年次有給休暇の取扱い）

年次有給休暇の取扱いについては、「職員就業規則」第31条および第31条の2の規定を準用する。

附 則 この規則は、令和 8 年 4 月 1 日から一部改定のうえ施行する。

(第20条)

ただし、改正後の規定にかかわらず、令和 7 年 3 月 31 日以前を入所日とする契約職員の年次有給休暇については、基準日を毎年 4 月 1 日とし、付与日数についてはなお従前の例による。

臨時職員就業規則（一部抜粋）

第19条（年次有給休暇の取扱い）

年次有給休暇の取扱いについては、「職員就業規則」第31条および第31条の2の規定を準用する。

附 則 この規則は、令和 8 年 4 月 1 日から一部改定のうえ施行する。

(第19条)

ただし、改正後の規定にかかわらず、令和 7 年 3 月 31 日以前を入所日とする臨時職員の年次有給休暇については、基準日を毎年 4 月 1 日とし、付与日数についてはなお従前の例による。

④ 事務規則の一部改正（別表－１（グループの設置及び分掌事務）の一部改正）

令和８年３月１７日開催の第３９０回常議員会において、以下のとおり決めた。

旧	新
	附 則 別表－１の改正規則は、令和８年４月１日から実施する。

別表－１（グループの設置及び分掌事務）

総 務 部	
総 グ ル ー プ	(1) 定款その他諸規程に関する事項 (2) 本会議所の組織に関する事項 (3) 議員、役員及び顧問、参与に関する事項 (4) 議員総会、常議員会等に関する事項 (5) 議員選挙に関する事項 (6) 部会及び委員会の編成に関する事項 (7) 議員及び職員の表彰に関する事項 (8) 職員の人事、給与、厚生及び研修に関する事項 (9) 公印の管理に関する事項 (10) 本会議所が所有する土地、建物並びに施設の管理、営繕及び処分に関する事項 (11) 会議所ビル貸室、会議室等の管理及び運用に関する事項 (12) 乗用車の運行管理に関する事項 (13) 総務部の庶務に関する事項 (14) 会頭の報道機関等の対応に関する事項 (15) その他他の所掌に属さない事項
経 グ ル ー プ	(1) 一般会計及び特別会計の収支予算並びに決算に関する事項 (2) 本会議所関係団体の経理に関する事項 (3) 現金、預金、有価証券等の出納及び保管に関する事項 (4) 会計帳簿の整理及び保管に関する事項 (5) 税務に関する事項 (6) 健康保険ほか社会保険に関する事項 (7) その他経理に関する事項
事 業 推 進 部	
企 画 広 報 グ ル ー プ	(1) 事業計画書及び事業報告書の作成に関する事項 (2) 地域経済の調査研究に関する事項 (3) 会報の編集及び刊行に関する事項 (4) ホームページなど情報提供サービスに関する事項 (5) 調査資料の編纂及び刊行に関する事項 (6) まちづくり及び都市交通に関する事項 (7) 各種検定試験及びその他技能向上のための講習会、競技会に関する事項 (8) 事業推進部の庶務に関する事項 (9) その他広報及び商工業の調査研究に関する事項

会員サービス グループ	(1) 会員管理及び会員増強に関する事項 (2) 特定商工業者の管理に関する事項 (3) 商工業者法定台帳の作成、運用管理に関する事項 (4) 会費および負担金の徴収に関する事項 (5) 会員事業所従業員の表彰及び親睦に関する事項 (6) 生命共済、特定退職金共済、その他共済及び保険制度に関する事項 (7) 貿易証明ほか各種証明に関する事項 (8) その他会員サービスに関する事項
地域振興 グループ	(1) 観光振興、観光課題の調査研究に関する事項 (2) 各種まつりの振興に関する事項 (3) 歴史文化の振興に関する事項 (4) 観光産業の振興に関する事項 (5) スポーツ産業の振興に関する事項 (6) 国際経済交流に関する事項 (7) 水辺・緑化など環境整備に関する事項 (8) その他地域振興に関する事項
中 小 企 業 支 援 部	
経営支援 グループ	(1) 経営改善普及事業の推進に関する事項 (2) 専門相談員事業に関する事項 (3) 労働保険事務組合及び労働保険の相談・普及に関する事項 (4) 小規模事業者等経営改善資金融資に関する事項 (5) 各種制度融資の紹介及び斡旋に関する事項 (6) 創業及び事業承継に関する事項 (7) 小規模事業者を対象とした講演会等の開催に関する事項 (8) 経営安定（倒産防止）特別相談に関する事項 (9) 雇用問題及び身障者、女性問題に関する事項 (10) 国内取引の照会、斡旋に関する事項 (11) 中小企業支援部の庶務に関する事項 (12) その他経営相談、労務相談、金融相談に関する事項
専門指導 グループ	(1) 経営革新に関する事項 (2) 販路拡大及び海外展開の支援に関する事項 (3) イノベーション及び新事業創出、スタートアップ支援に関する事項 (4) D X ・ G X による生産性向上に関する事項 (5) 広域問題についての相談指導に関する事項 (6) 商店街振興の推進に関する事項 (7) その他専門分野別、業種別問題等の相談指導に関する事項
西 大 寺 支 所	
	(1) 西大寺地区の会員サービス、地域振興に関する事項 (2) 西大寺地区の経営改善普及事業全般に関する事項

Ⅱ 組 織

1 会 員

① 会員数（令和8年3月31日現在）

区 分	令和6年度末 現在会員数	新規加入者数	脱退者数	令和7年度末 現在会員数
個人	1,844	83	249	1,678
法人	5,333	140	241	5,232
団体	20	0	1	19
合計	7,197	223	491	6,929

会費負担口数別（金額別）会員数

持口数	会員数	会費（年間）	持口数	会員数	会費（年間）
1	1,880	11,280,000	50	3	900,000
2	1,662	19,944,000	57	1	342,000
3	2,913	52,434,000	70	78	32,760,000
4	17	408,000	80	27	12,960,000
5	184	5,520,000	90	1	540,000
6	15	540,000	100	11	6,600,000
7	1	42,000	130	1	780,000
8	2	96,000	200	18	21,600,000
9	1	54,000	305	1	1,830,000
10	56	3,360,000	330	2	3,960,000
12	2	144,000	口数合計		30,660口
15	8	720,000	平均口数		4.42口
20	25	3,000,000	年間会費総額		
30	9	1,620,000			
33	2	396,000			
35	1	210,000			
40	8	1,920,000			
			183,960,000円		

② 部 会

部会の名称、所属業種、所属部会員数

部 会 名	所 属 業 種	所属部会員数
(1) 建 設	総合工事（土木、舗装、建築、建築・リフォーム）、職別工事（大工、とび・土工・コンクリート工事、鉄骨・鉄筋、石工・れんが・タイル・ブロック工事、左官、板金、塗装、インテリア）、設備工事（電気、電気通信、管工事）	1,078
(2) も の づ く り	製造業（食料品、飲料、繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、紙・紙加工品、化学製品、医薬品、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、なめし皮・同製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械器具、電子部品、情報通信機器、輸送用機械器具、その他の製造）	513
(3) 情 報 ・ 文 化	通信業、放送業、情報サービス業、インターネット関連、映像・音声文字情報制作、新聞、出版、広告制作・代理店、印刷、製本、デザイン、ディスプレイ、屋外広告、著述・芸術家	428
(4) 運 輸 ・ 通 信	鉄道、道路旅客運送、道路貨物運送、水運業、航空運輸、倉庫、自動車販売・整備、レンタカー、運転代行	380
(5) 卸 売	各種商品、繊維製品、飲食料品、建築材料・鉱物・金属、化学製品、機械器具（自動車を除く）、家具・建具・じゅう器、医薬品・化粧品、紙・紙製品、その他製品	478
(6) 小 売	百貨店、スーパー、繊維製品、靴・履物、飲食料品、機械器具（自動車を除く）、家具・建具・じゅう器、医薬品・化粧品、燃料、書籍・文房具、スポーツ用品・がん具、時計・貴金属、無店舗販売、その他製品	617
(7) 金 融 ・ 不 動 産	銀行、協同組織金融、貸金業、金融商品取引、保険業、不動産取引・賃貸・管理、駐車場、物品賃貸業（自動車を除く）	480
(8) 観 光	旅館・ホテル、旅行代理店、食堂・レストラン、喫茶店、酒場・スナック、テイクアウト、デリバリー	495
(9) 専門サービス	弁護士、司法書士、弁理士、土地家屋調査士、行政書士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、純粋持ち株会社、獣医、写真、機械設計、非破壊検査、土木建築設計、大学・専門学校・教育関連機関、修理・メンテナンス、職業紹介、労働者派遣、建物サービス、警備業、各種団体	859
(10) 生活関連サービス	洗濯、理・美容、浴場、家事サービス、宗教、冠婚葬祭、映画館、遊技場、スポーツ施設、その他の娯楽業、電気・都市ガス供給、病院・診療所、歯科医院、療術業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業、児童・老人・障害者福祉、学習塾、教養・技能教授、イベント企画、廃棄物処理	611

③ 委員会

(～令和7年10月31日)

【常設委員会】

委員会名	委員数	主な審議（調査・研究）事項
運 営 委 員 会	19	商工会議所の運営上、重要な事項 国、自治体に対する政策提言、事務局員の資質向上、財政基盤の拡充による職員待遇の向上 (次の小委員会を設置) 会員増強
中 小 企 業 振 興 委 員 会	29	D X（デジタル田園都市構想）、G X（グリーン成長戦略） コンプライアンス（業界法規制、労務管理、税務会計） 経営改善・事業継続（マル経融資、健康経営、生産性向上、働き方改革、B C P策定推進） スタートアップ（期中5社目標、事業計画策定・資金繰り支援等） 企業誘致促進（地域未来投資促進法）
ス マ ー ト・ベ ニ ュ ー 構 想 実 現 委 員 会	19	スマート・ベニュー構想実現 D Xアリーナ・スタジアム
ま ち づ く り・ 都 市 交 通 委 員 会	30	中心市街地活性化、交通システム、空路利用促進、路線維持対策（鉄道・バス・タクシー・海運・宇野港連携）
文 化 観 光 委 員 会	42	後楽園、岡山城、岡山地域歴史・文化探訪の推進 岡山市内の美術館連携推進 岡山芸術創造劇場、岡山シンフォニーホールなど文化施設連携と文化芸術団体支援（岡山ジュニアオーケストラ、岡山フィルハーモニーなど） 瀬戸内国際芸術祭、岡山芸術交流、県民文化祭、岡山国際音楽祭など文化イベントの連携支援 晴れの国おかやま検定
岡 山 ブ ラ ン ド 委 員 会	28	「フルーツパフェの街おかやま」「こだわりの逸品『おかやま果実』」、日本酒（県産酒）県産ワイン、バラ寿司（6月1日市民の日を中心に展開）などに絞り込んだ展開
食 料・エ ネ ル ギ ー 委 員 会	23	経済安全保障、持続可能な企業活動、S D G s、G X 6次産業化推進（儲かる持続可能な農業、移住支援） 農商工連携
お か や ま 魅 力 向 上 委 員 会	10	女性会、青年部、「岡山市民の日」の認知度向上、ビジネス交流、武蔵倶楽部、県内商工会議所交流、東中国四国南北軸交流
人 材 育 成 委 員 会	32	「稼ごう、守ろう、続けよう」ができる中小企業経営者育成 若手経済人育成、ビジョン経営の実践（企業が向かうべき理想の姿に進むために、描く方向性、将来像を示すこと。経営者自身が経営理念をしっかりと持つこと） おかやま活性化ビジネスプラン大賞 リベラルアーツの浸透推進、I C T人材の育成支援

委員会名	委員数	主な審議（調査・研究）事項
国際委員会	18	サンノゼとの交流とデジタル田園都市研究 タイ交流（シーガルズ・JETROタイアップ） 南オーストラリア州アデレード交流（カーボンニュートラル・アンモニア） 岡山県・南オーストラリア州友好提携25周年事業への参加 韓国・富川商工会議所との交流
スポーツ支援委員会	23	スポーツ振興、トップチーム（ファジアーノ、シーガルズ、トライフープ、リベッツ、BMX）支援
西大寺地域活性化委員会	13	（一社）西大寺活性化協議会活動支援、特別目的会社設立準備支援 西大寺でのアルベルゴディフーズの検討

【特別委員会】

委員会名	委員数	主な審議（調査・研究）事項
商工会議所会館リニューアル特別委員会	15	商工会議所会館耐震補強、会館整備の推進 ①コンセプト実現に向けた検討とコスト削減の検討 ②建設協力金、補助金、借入金等の検討
岡山商工会議所議員選挙特別委員会	26	次の任期に向けた議員の改選に際して、1号・2号・3号議員の調整を行い、議員改選の円滑な実施を遂行する

委員会組織改編

11月の議員任期の開始に伴い、第233回議員総会（11月4日）、第234回議員総会・第388回常議員会（12月5日）、第389回常議員会（書面審議）で11委員会・1特別委員会の設置及び正副委員長を選任と委員の委嘱を決めた。

（令和7年12月5日～）

【常設委員会】

委員会名	委員数	主な審議（調査・研究）事項
運営委員会	18	商工会議所の運営上、重要な事項 国、自治体に対する政策提言、事務局員の資質向上、財政基盤の拡充による職員待遇の向上、会館リニューアルに関する施工・資金管理 （小委員会） 会員増強・サービス向上
D X推進・生産性向上委員会	36	デジタル化・D X推進、生産性向上、イノベーション支援、スタートアップ支援、創業の促進、サイバーセキュリティ対策の推進、BCP策定支援、経営改善、事業承継・M & A支援、物価と賃金の好循環支援
環境・エネルギー委員会	20	カーボンニュートラル・脱炭素の推進、G X経営支援、環境アクションプラン・CO ₂ 排出量の見える化サポート、SDGsの推進、再生・次世代エネルギーの推進、リサイクルなど循環型経済の推進

委員会名	委員数	主な審議（調査・研究）事項
魅力あるまちづくり委員会	36	中心市街地活性化、商店街振興、かわまちづくり計画の推進、医療連携、首都機能の移転、北長瀬周辺エリアの活性化
都市交通活性化委員会	17	空路利用促進、道路・バイパス整備、岡山市地域公共交通網形成協議会との連携、物流の機能強化
文化観光委員会	43	岡山の歴史・文化を活かした観光の振興、カルチャーゾーン等の文化施設との連携、観光の高付加価値化・観光DXの推進、滞在型観光の推進、インバウンドの誘客促進、岡山の歴史の探訪
岡山ブランド推進委員会	26	岡山の食を活かした地域ブランドの構築、「岡山市民の日」の認知度向上、「フルーツパフェの街おかやま」「こだわりの逸品『おかやま果実』」の支援、6次産業化・農商工連携の推進、食の安全保障
人材育成・活用委員会	34	中小企業経営者育成、若手経済人育成、ビジョン経営の実践 おかやま活性化ビジネスプラン大賞、ICT人材の育成支援 スタートアップ人材育成、働き方改革・健康経営の推進、教育機関との連携、大学コンソーシアム岡山との連携、リベラルアーツの浸透推進
スポーツ振興委員会	23	トップチームの支援（ファジアーノ、シーガルズ、トライフープ、リベッツ、BMX）、新スタジアム建設の支援、スポーツ産業の活性化、スポーツの観客動員支援、ファジアーノ応援連絡会
国際交流委員会	24	韓国・富川商工会議所との交流、サンノゼ、タイ（シーガルズ・JETROタイアップ）、南オーストラリア州、ベトナム、インド、カンボジアとの交流、海外展開支援、海外視察の検討・実施、外国人材の活用促進
西大寺地域活性化委員会	11	（一社）西大寺活性化協議会の活動支援、北前船寄港地の日本遺産認定を活用したまちづくり、まち並み整備や地域資源を活かした地域振興の推進

【特別委員会】

委員会名	委員数	主な審議（調査・研究）事項
アリーナ等建設推進特別委員会	24	新アリーナ建設の推進、新スタジアム建設の支援、スポーツ産業の活性化、北長瀬周辺エリアの活性化

2 特別会員

区 分	令和7年度末現在会員数
個 人	167
法 人	822
団 体	1
合 計	990

3 特定商工業者（令和7年4月1日現在）

	総 数	内 訳	
		会 員 数	非 会 員 数
特定商工業者数	6,872	2,557	4,315 (1,609)

※（ ）内は非会員のうち負担金納入済業者数

(付 記)

地区外転出、廃業等の特定商工業者数

基準日現在の 特定商工業者数	地区外転出数	廃 業 等 数	本 社 引 揚 数	令和7年度末 特定商工業者数
6,872	38	127	5	6,702

4 役 員

① 令和8年3月31日現在の各役員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
会 頭	1人	1人
副 会 頭	4	4
副会頭に準ずる者	2	2
専 務 理 事	1	1
常 議 員	45	45
監 事	3	3
常 務 理 事	(2人以内)	0
理 事	3人以内	3

② 令和8年3月31日現在の氏名、企業の名称及び企業上の地位

(役職名)	(氏 名)	(企業の名称及び企業上の地位)
会 頭	松 田 久	両備ホールディングス株式会社取締役 V C E O
副 会 頭	高 谷 昌 宏	株式会社サンヨープレジャー代表取締役
〃	森 健太郎	学校法人森教育学園理事長
〃	岡 本 典 久	ライト電業株式会社代表取締役会長
〃	安 原 宗一郎	大紀産業株式会社代表取締役
〃	服 部 俊 也	服部興業株式会社代表取締役社長
〃	平 林 実	平林金属株式会社代表取締役
専 務 理 事	高 橋 邦 彰	岡山商工会議所専務理事
常 議 員	逢 澤 寛 人	アイサワ工業株式会社代表取締役社長
〃	石 井 清 裕	ネッツトヨタ岡山株式会社代表取締役会長
〃	井 上 喜 徳	N T T 西日本株式会社岡山支店支店長
〃	井ノ本 瑞 恵	中国電力株式会社岡山支社執行役員岡山支社長
〃	馬屋原 章	岡山県貨物運送株式会社代表取締役社長
〃	江 尻 博 子	株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長
〃	大 塚 祥 文	ライフォス株式会社会長
〃	大 森 實	昭和被服総業株式会社代表取締役会長
〃	岡 崎 達 也	岡山ガス株式会社代表取締役社長
〃	岡 崎 正 裕	岡崎運送株式会社代表取締役社長
〃	梶 谷 周 平	株式会社岡山木村屋代表取締役
〃	梶 谷 俊 介	岡山トヨタ自動車株式会社代表取締役社長
〃	梶 原 康 彦	梶原乳業株式会社代表取締役
〃	仮 谷 寛 志	テレビせとうち株式会社代表取締役社長
〃	黒 瀬 仁 志	山陽ヤナセ株式会社代表取締役社長
〃	黒 田 季 之	株式会社ブックス代表取締役
〃	桑 田 真 治	おかやま信用金庫理事長
〃	小 林 仁	株式会社ベネッセホールディングス代表取締役社長 C E O
〃	榊 原 敬	社会医療法人社団十全会心臓病センター榊原病院理事長・院長
〃	末 長 範 彦	岡山土地倉庫株式会社取締役会長
〃	鈴 木 庸 寛	株式会社商工組合中央金庫岡山支店支店長
〃	鈴 木 裕 一	岡山放送株式会社代表取締役社長
〃	高 木 晶 悟	株式会社トマト銀行取締役社長
〃	武 田 浩 一	株式会社廣榮堂代表取締役
〃	田 中 一 宏	税理士法人田中会計代表社員
〃	田 中 信 行	さんもく工業株式会社代表取締役会長
〃	千 原 行 喜	株式会社成通代表取締役
〃	中 島 基 善	ナカシマホールディングス株式会社代表取締役社長
〃	西 尾 源治郎	西尾総合印刷株式会社代表取締役会長
〃	根 木 克 己	株式会社システムタイズ代表取締役社長
〃	野 口 裕 年	株式会社野口商店代表取締役会長
〃	野 田 好 信	株式会社デンショク取締役会長
〃	延 原 正 浩	株式会社マルシン物流代表取締役
〃	原 田 育 秀	株式会社中国銀行代表取締役副頭取
〃	福 武 義 修	福武観光株式会社代表取締役社長
〃	藤 原 恵 子	株式会社フジワラテクノアート代表取締役社長
〃	古 市 大 藏	株式会社トミヤコーポレーション代表取締役会長

常 議 員	梶 本 健太郎	丸正製粉株式会社代表取締役社長
〃	松 岡 徹	旭ホールディングス株式会社代表取締役社長
〃	松 田 正 己	株式会社山陽新聞社代表取締役会長
〃	三 宅 啓 一	株式会社大本組代表取締役社長
〃	物 部 一 宏	R S K山陽放送株式会社代表取締役社長
〃	米 田 光 雄	株式会社ウッディヨネダ代表取締役
〃	若 林 昭 吾	株式会社三好野本店取締役会長
〃	渡 邊 育 正	日進ゴム株式会社代表取締役会長
監 事	向 井 常 明	ユニック中四国販売株式会社代表取締役
〃	室 賀 康 史	室賀ネジ機工株式会社代表取締役
〃	吉 村 武 大	株式会社勝英自動車学校代表取締役会長
理 事	小 山 恵 子	
〃	藤 原 裕 久	
〃	黒 崎 良 子	

5 議 員

① 令和8年3月31日現在の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
1 号 議 員	68人	68人
2 号 議 員	47	47
3 号 議 員	20	20
合 計	135	135

② 令和8年3月31日現在の各号議員の氏名、企業の名称及び企業上の地位

1号議員

(氏 名)	(企業の名称及び企業上の地位)
荒 木 一 守	両備トランスポート株式会社代表取締役C O O
安 藤 喬	日本カバヤ・オハヨーホールディングス株式会社顧問
生 本 尚 久	みのる産業株式会社代表取締役社長
石 井 聖 至	株式会社WORK SMILE LABO専務取締役
石 井 希 典	株式会社アイスライン代表取締役社長
石 川 和 重	株式会社大三商行代表取締役社長
石 川 常 義	株式会社両備システムズ取締役
石 川 康 晴	イシカワホールディングス株式会社代表取締役社長
上 野 雅 史	備商株式会社代表取締役社長
王 野 健 介	株式会社ドコモCS中国岡山支店支店長
大久保 泰 造	シーアール物流株式会社代表取締役
大 塚 祥 文	ライフォス株式会社会長
大 橋 節 子	学校法人創志学園 環太平洋大学学長
岡 崎 世 作	双葉電機株式会社代表取締役会長
岡 崎 登	株式会社レイ取締役
岡 本 典 久	ライト電業株式会社代表取締役会長

奥 田 宏	オージー技研株式会社代表取締役社長
加 計 役	学校法人加計学園理事長
上 條 智 子	株式会社岡山高島屋代表取締役社長
川 井 雄之介	株式会社クレスコ代表取締役
川 本 洋	税理士法人パートナーズ代表社員
神 田 泰 治	株式会社ジャパン・ネットワークシステムズ代表取締役
黒 瀬 仁 志	山陽ヤナセ株式会社代表取締役社長
黒 田 健 介	菅公学生服株式会社専務取締役
幸 野 源	株式会社岡山マツダ代表取締役会長
小 谷 裕 司	株式会社エイト日本技術開発代表取締役会長
小 林 裕 彦	小林裕彦法律事務所代表弁護士
佐々木 篤	株式会社岡山ランドリー代表取締役
清 水 富 江	備前化成株式会社代表取締役社長
鈴 村 淳	株式会社ぼすとめいとホールディングス代表取締役 C E O
關 和 敏	株式会社アクタス代表取締役
高 尾 宏 和	株式会社アルファ取締役
高 山 晃 一	高山産業株式会社代表取締役社長
坪 井 隆 志	岡山ヤクルト販売株式会社代表取締役社長
徳 山 賀 一	株式会社徳山電機製作所代表取締役
富 山 明 寿	小倉産業株式会社代表取締役社長
中 俊 介	ナカウン株式会社代表取締役
長 尾 聡一郎	ナガオ株式会社代表取締役
中 島 範 久	株式会社中島商会代表取締役会長
中 島 義 雄	ナカシマヘルスフォース株式会社代表取締役社長
難 波 圭太郎	オーエム産業株式会社代表取締役会長
西 尾 源治郎	西尾総合印刷株式会社代表取締役会長
野 崎 健太郎	株式会社ウッディワールドのぞき代表取締役社長
延 原 寛 紀	新光運輸株式会社代表取締役
橋 本 明 三	株式会社トスコ代表取締役会長
服 部 俊 也	服部興業株式会社代表取締役社長
治 山 正 史	株式会社はるやまホールディングス代表取締役会長兼社長
平 野 敬 典	山下産業株式会社専務取締役
平 林 実	平林金属株式会社代表取締役
藤 井 大 温	株式会社タイオン 3 6 5 代表取締役
藤 原 竜 也	株式会社トンボ代表取締役社長
洲 上 司 朗	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社岡山支社支社長
本 郷 旬	セリオ株式会社代表取締役社長
松 尾 慶 信	吉備システム株式会社専務取締役
松 岡 徹	旭ホールディングス株式会社代表取締役社長
松 本 直 樹	株式会社マティクスリテールサービス代表取締役社長
万 代 隆 彦	ナガセヴィータ株式会社代表取締役
三 宅 一 郎	株式会社システムエンタープライズ代表取締役
宮 下 晃 一	宮下酒造株式会社代表取締役社長
宮 田 正 樹	株式会社岡山製紙代表取締役社長
室 賀 康 史	室賀ネジ機工株式会社代表取締役
安 田 猛	安田産業株式会社代表取締役社長
山 口 哲 史	社会福祉法人ちとせ交友会理事長
山 田 和 範	サンワサプライ株式会社代表取締役社長

油 谷 晃 幸	株式会社研美社代表取締役
米 田 光 雄	株式会社ウッディヨネダ代表取締役
和 氣 伸 吉	株式会社メゾネットホールディングス代表取締役
和 田 俊 博	オカネツ工業株式会社代表取締役会長

2号議員

浅 野 哲 志	浅野産業株式会社代表取締役
石 崎 真 哉	東京海上日動火災保険株式会社岡山支店支店長
石 本 正 章	アクサ生命保険株式会社岡山支社支社長
井 尻 昭 夫	学校法人吉備学園理事長
ト 部 基 宏	株式会社ジェイアール西日本ホテル開発ホテルグランヴィア岡山総支配人
江 尻 博 子	株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長
大 森 実	昭和被服総業株式会社代表取締役会長
岡 崎 正 裕	岡崎運送株式会社代表取締役社長
小 野 典 生	株式会社岡山コンベンションセンター代表取締役社長
貝 畑 拓 哉	株式会社カイトックホールディングス代表取締役
梶 谷 周 平	株式会社岡山木村屋代表取締役
梶 谷 俊 介	岡山トヨタ自動車株式会社代表取締役社長
梶 原 康 彦	梶原乳業株式会社代表取締役
金 田 好 正	株式会社中電工岡山統括支社執行役員支社長
瓦 谷 祐 司	新生電機株式会社代表取締役社長
窪 田 健太郎	ライフデザイン・カバヤ株式会社代表取締役社長
黒 田 季 之	株式会社ボックス代表取締役
斎 藤 和 好	株式会社天満屋代表取締役社長
榊 原 敬	社会医療法人社団十全会心臓病センター榊原病院理事長・院長
高 田 聖 次	株式会社木村設計代表取締役会長
高 谷 昌 宏	株式会社サンヨープレジャー代表取締役
武 田 浩 一	株式会社廣榮堂代表取締役
田 中 一 宏	税理士法人田中会計代表社員
田 中 信 行	さんもく工業株式会社代表取締役会長
谷 口 怜 司	弁護士法人太陽綜合法律事務所代表社員
千 原 行 喜	株式会社成通代表取締役
同 前 裕一朗	岡山中央魚市株式会社代表取締役社長
永 山 久一朗	岡山プラザホテル株式会社代表取締役社長
永 山 久仁彦	下津井電鉄株式会社代表取締役社長
根 木 克 己	株式会社システムタイズ代表取締役社長
野 口 裕 年	株式会社野口商店代表取締役会長
野 田 好 信	株式会社デンショク取締役会長
延 原 正 浩	株式会社マルシン物流代表取締役
福 武 義 修	福武観光株式会社代表取締役社長
藤 本 康 久	イオンモール株式会社イオンモール岡山ゼネラルマネージャー
古 市 大 藏	株式会社トミヤコーポレーション代表取締役会長
梶 本 健太郎	丸正製粉株式会社代表取締役社長
水 口 彰	株式会社城西設計代表取締役
味 野 浩 一	シンコー印刷株式会社代表取締役社長
向 井 常 明	ユニック中四国販売株式会社代表取締役
森 健太郎	学校法人森教育学園理事長

安 原 宗一郎	大紀産業株式会社代表取締役
吉 田 大 助	株式会社ビザビ代表取締役社長
吉 永 教 幸	三輝建設株式会社代表取締役
吉 村 武 大	株式会社勝英自動車学校代表取締役会長
若 林 昭 吾	株式会社三好野本店取締役会長
渡 邊 育 正	日進ゴム株式会社代表取締役会長

3号議員

逢 澤 寛 人	アイサワ工業株式会社代表取締役社長
石 井 清 裕	ネットトヨタ岡山株式会社代表取締役会長
井 上 喜 徳	N T T西日本株式会社岡山支店支店長
井ノ本 瑞 恵	中国電力株式会社岡山支社執行役員岡山支社長
馬屋原 章	岡山県貨物運送株式会社代表取締役社長
岡 崎 達 也	岡山ガス株式会社代表取締役社長
仮 谷 寛 志	テレビせとうち株式会社代表取締役社長
桑 田 真 治	おかやま信用金庫理事長
小 林 仁	株式会社ベネッセホールディングス代表取締役社長 C E O
末 長 範 彦	岡山土地倉庫株式会社取締役会長
鈴 木 庸 寛	株式会社商工組合中央金庫岡山支店支店長
鈴 木 裕 一	岡山放送株式会社代表取締役社長
高 木 晶 悟	株式会社トマト銀行取締役社長
中 島 基 善	ナカシマホールディングス株式会社代表取締役社長
原 田 育 秀	株式会社中国銀行代表取締役副頭取
藤 原 恵 子	株式会社フジワラテクノアート代表取締役社長
松 田 久	両備ホールディングス株式会社取締役 V C E O
松 田 正 己	株式会社山陽新聞社代表取締役会長
三 宅 啓 一	株式会社大本組代表取締役社長
物 部 一 宏	R S K山陽放送株式会社代表取締役社長

6 部会長等（～令和7年10月31日）

○建設部会

部 会 長	荒 木 雷 太（株式会社荒木組代表取締役）
副部会長	蜂 谷 泰 祐（蜂谷工業株式会社代表取締役社長）

○ものづくり部会

部 会 長	藤 原 恵 子（株式会社フジワラテクノアート代表取締役社長）
副部会長	大 森 實（昭和被服総業株式会社代表取締役会長）
〃	武 田 浩 一（株式会社廣榮堂代表取締役）

○情報・文化部会

部 会 長	西 尾 源治郎（西尾総合印刷株式会社代表取締役会長）
副部会長	黒 田 季 之（株式会社ブックス代表取締役）
〃	高 尾 宏 和（株式会社アルファ取締役）
〃	鈴 木 裕 一（岡山放送株式会社代表取締役社長）
〃	根 木 克 己（株式会社システムタイズ代表取締役社長）

○運輸・通信部会

部会長 梶谷 俊介 (岡山トヨタ自動車株式会社代表取締役社長)
副部会長 永山 久仁彦 (下津井電鉄株式会社代表取締役社長)

○卸売部会

部会長 同前 裕一郎 (岡山中央魚市株式会社代表取締役社長)
副部会長 向井 常明 (ユニック中四国販売株式会社代表取締役)

○小売部会

部会長 斎藤 和好 (株式会社天満屋代表取締役社長)
副部会長 岡 憲史 (株式会社岡山高島屋代表取締役社長)

○金融・不動産部会

部会長 桑田 真治 (おかやま信用金庫理事長)
副部会長 石崎 真哉 (東京海上日動火災保険株式会社岡山支店支店長)
〃 小野 典生 (株式会社岡山コンベンションセンター代表取締役社長)

○観光部会

部会長 若林 昭吾 (株式会社三好野本店取締役会長)
副部会長 岡崎 登 (株式会社レイ取締役)
〃 永山 久夫 (岡山プラザホテル株式会社代表取締役会長)
〃 ト部 基宏 (株式会社ジェイアール西日本ホテル開発ホテルグランヴィア岡山総支配人)

○専門サービス部会

部会長 高田 聖次 (株式会社木村設計代表取締役会長)
副部会長 水口 彰 (株式会社城西設計代表取締役)

○生活関連サービス部会

部会長 福武 義修 (福武観光株式会社代表取締役社長)
副部会長 江尻 博子 (株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長)
〃 千原 行喜 (株式会社成通代表取締役)

7 委員長等

(～令和7年10月31日)

○運営委員会

委員長 石井 清裕 (ネットトヨタ岡山株式会社代表取締役会長)
副委員長 若林 昭吾 (株式会社三好野本店取締役会長)

会員増強小委員会

委員長 高木 晶悟 (株式会社トマト銀行取締役社長)

○中小企業振興委員会

委員長 梶本 健太郎 (丸正製粉株式会社代表取締役社長)
副委員長 根木 克己 (株式会社システムタイズ代表取締役社長)
〃 生本 尚久 (みのる産業株式会社代表取締役社長)
〃 本郷 旬 (セリオ株式会社代表取締役社長)
担当副会頭 安原 宗一郎 (大紀産業株式会社代表取締役)

○スマート・ベニュー構想実現委員会

委員長 延原 正浩 (株式会社マルシン物流代表取締役)
副委員長 高田 聖次 (株式会社木村設計代表取締役会長)

担当副会頭 高 谷 昌 宏 (株式会社サンヨープレジャー代表取締役)

○まちづくり・都市交通委員会

委 員 長 若 林 昭 吾 (株式会社三好野本店取締役会長)

副委員長 物 部 一 宏 (R S K山陽放送株式会社代表取締役社長)

担当副会頭 高 谷 昌 宏 (株式会社サンヨープレジャー代表取締役)

○文化観光委員会

委 員 長 室 賀 康 史 (室賀ネジ機工株式会社代表取締役)

副委員長 大 塚 祥 文 (ライフオス株式会社会長)

〃 大 森 實 (昭和被服総業株式会社代表取締役会長)

担当副会頭 安 原 宗一郎 (大紀産業株式会社代表取締役)

会頭特別補佐 石 井 清 裕 (ネットトヨタ岡山株式会社代表取締役会長)

○岡山ブランド委員会

委 員 長 千 原 行 喜 (株式会社成通代表取締役)

副委員長 梶 谷 周 平 (株式会社岡山木村屋代表取締役)

〃 同 前 裕一郎 (岡山中央魚市株式会社代表取締役社長)

担当副会頭 岡 本 典 久 (ライト電業株式会社代表取締役会長)

○食料・エネルギー委員会

委 員 長 逢 澤 寛 人 (アイサワ工業株式会社代表取締役社長)

副委員長 岡 崎 達 也 (岡山ガス株式会社代表取締役社長)

〃 井ノ本 瑞 恵 (中国電力株式会社岡山支社執行役員岡山支社長)

担当副会頭 安 原 宗一郎 (大紀産業株式会社代表取締役)

○おかやま魅力向上委員会

委 員 長 黒 田 季 之 (株式会社ブックス代表取締役)

副委員長 向 井 常 明 (ユニック中四国販売株式会社代表取締役)

〃 水 口 彰 (株式会社城西設計代表取締役)

担当副会頭 森 健太郎 (学校法人森教育学園理事長)

○人材育成委員会

委 員 長 岡 崎 正 裕 (岡崎運送株式会社代表取締役社長)

副委員長 石 崎 真 哉 (東京海上日動火災保険株式会社岡山支店支店長)

担当副会頭 岡 本 典 久 (ライト電業株式会社代表取締役会長)

○国際委員会

委 員 長 吉 村 武 大 (備前自動車岡山教習所代表)

副委員長 藤 原 恵 子 (株式会社フジワラテクノアート代表取締役社長)

担当副会頭 森 健太郎 (学校法人森教育学園理事長)

○スポーツ支援委員会

委 員 長 黒 瀬 仁 志 (山陽ヤナセ株式会社代表取締役社長)

副委員長 服 部 俊 也 (服部興業株式会社代表取締役社長)

担当副会頭 高 谷 昌 宏 (株式会社サンヨープレジャー代表取締役)

○西大寺地域活性化委員会

委 員 長 米 田 光 雄 (株式会社ウッディヨネダ代表取締役)

副委員長 徳 山 賀 一 (株式会社徳山電機製作所代表取締役)

担当副会頭 森 健太郎 (学校法人森教育学園理事長)

○商工会議所会館リニューアル特別委員会

委 員 長 吉 田 大 助 (株式会社ビザビ代表取締役社長)

副委員長 武 田 浩 一 (株式会社廣榮堂代表取締役)

○岡山商工会議所議員選挙特別委員会

委員長 西 尾 源治郎 (西尾総合印刷株式会社代表取締役会長)

副委員長 黒 瀬 仁 志 (山陽ヤナセ株式会社代表取締役社長)

〃 岡 崎 正 裕 (岡崎運送株式会社代表取締役社長)

(令和7年12月5日～)

○運営委員会

委員長 梶 谷 俊 介 (岡山トヨタ自動車株式会社代表取締役社長)

副委員長 黒 瀬 仁 志 (山陽ヤナセ株式会社代表取締役社長)

〃 武 田 浩 一 (株式会社廣榮堂代表取締役)

会員増強小委員会

委員長 高 木 晶 悟 (株式会社トマト銀行取締役社長)

○DX推進・生産性向上委員会

委員長 黒 田 季 之 (株式会社ブックス代表取締役)

副委員長 王 野 健 介 (株式会社ドコモCS中国岡山支店支店長)

〃 本 郷 旬 (セリオ株式会社代表取締役社長)

〃 三 宅 一 郎 (株式会社システムエンタープライズ代表取締役)

担当副会頭 平 林 実 (平林金属株式会社代表取締役)

○環境・エネルギー委員会

委員長 千 原 行 喜 (株式会社成通代表取締役)

副委員長 井 上 喜 徳 (NTT西日本株式会社岡山支店支店長)

〃 井ノ本 瑞 恵 (中国電力株式会社岡山支社執行役員岡山支社長)

〃 岡 崎 達 也 (岡山ガス株式会社代表取締役社長)

担当副会頭 平 林 実 (平林金属株式会社代表取締役)

○魅力あるまちづくり委員会

委員長 吉 田 大 助 (株式会社ビザビ代表取締役社長)

副委員長 上 條 智 子 (株式会社岡山高島屋代表取締役社長)

担当副会頭 服 部 俊 也 (服部興業株式会社代表取締役社長)

○都市交通活性化委員会

委員長 若 林 昭 吾 (株式会社三好野本店取締役会長)

副委員長 馬屋原 章 (岡山県貨物運送株式会社代表取締役社長)

〃 延 原 正 浩 (株式会社マルシン物流代表取締役)

〃 物 部 一 宏 (RSK山陽放送株式会社代表取締役社長)

担当副会頭 岡 本 典 久 (ライト電業株式会社代表取締役会長)

○文化観光委員会

委員長 中 島 範 久 (株式会社中島商会代表取締役会長)

副委員長 大 塚 祥 文 (ライフオス株式会社会長)

〃 大 森 實 (昭和被服総業株式会社代表取締役会長)

〃 長 尾 聡一郎 (ナガオ株式会社代表取締役)

〃 室 賀 康 史 (室賀ネジ機工株式会社代表取締役)

担当副会頭 安 原 宗一郎 (大紀産業株式会社代表取締役)

会頭特別補佐 石 井 清 裕 (ネットヨタ岡山株式会社代表取締役会長)

○岡山ブランド推進委員会

委員長	梶 本 健太郎	(丸正製粉株式会社代表取締役社長)
副委員長	梶 谷 周 平	(株式会社岡山木村屋代表取締役)
〃	同 前 裕一朗	(岡山中央魚市株式会社代表取締役社長)
〃	富 山 明 寿	(小倉産業株式会社代表取締役社長)
担当副会頭	安 原 宗一郎	(大紀産業株式会社代表取締役)

○人材育成・活用委員会

委員長	岡 崎 正 裕	(岡崎運送株式会社代表取締役社長)
副委員長	石 崎 真 哉	(東京海上日動火災保険株式会社岡山支店支店長)
〃	大 橋 節 子	(学校法人創志学園 環太平洋大学学長)
担当副会頭	岡 本 典 久	(ライト電業株式会社代表取締役会長)

○スポーツ振興委員会

委員長	生 本 尚 久	(みのる産業株式会社代表取締役社長)
副委員長	江 尻 博 子	(株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長)
〃	仮 谷 寛 志	(テレビせとうち株式会社代表取締役社長)
〃	幸 野 源	(株式会社岡山マツダ代表取締役会長)
担当副会頭	服 部 俊 也	(服部興業株式会社代表取締役社長)

○国際交流委員会

委員長	吉 村 武 大	(株式会社勝英自動車学校代表取締役会長)
副委員長	藤 原 恵 子	(株式会社フジワラテクノアート代表取締役社長)
〃	關 和 敏	(株式会社アクタス代表取締役)
〃	藤 井 大 温	(株式会社タイオン365代表取締役)
担当副会頭	森 健太郎	(学校法人森教育学園理事長)

○西大寺地域活性化委員会

委員長	米 田 光 雄	(株式会社ウッディヨネダ代表取締役)
副委員長	徳 山 賀 一	(株式会社徳山電機製作所代表取締役)
〃	根 木 克 己	(株式会社システムタイズ代表取締役社長)
〃	延 原 寛 紀	(新光運輸株式会社代表取締役)
担当副会頭	森 健太郎	(学校法人森教育学園理事長)

○アリーナ等建設推進特別委員会

委員長	服 部 俊 也	(服部興業株式会社代表取締役社長)
副委員長	大久保 泰 造	(シーアール物流株式会社代表取締役)
〃	高 山 晃 一	(高山産業株式会社代表取締役社長)
〃	向 井 常 明	(ユニック中四国販売株式会社代表取締役)
担当副会頭	高 谷 昌 宏	(株式会社サンヨープレジャー代表取締役)

8 青年部・女性会 (令和8年3月31日現在)

○岡山商工会議所青年部

会 長	山 田 周 作	(有限会社平成食糧専務取締役)
副 会 長	信 原 一 慶	(有限会社ノブハラ保険オフィス代表取締役)
〃	岸 紘 史	(有限会社岸佛光堂代表取締役社長)
〃	高 橋 一 俊	(株式会社新創造社代表取締役)

副会長	赤木智博	(株式会社RECU L T U R E代表取締役)
〃	岩崎剛	(株式会社アイダブルオー代表取締役)
〃	坊寺絵梨	(株式会社サンヨープレジャー取締役営業企画室室長)
〃	林美佐	(大和クレス株式会社代表取締役社長)

○岡山商工会議所女性会

会長	高田美紀子	(株式会社MASAYA顧問)
副会長	木下育子	(新日本サービス有限会社取締役社長)
〃	井下由美	(マスタートーマス有限会社取締役)
〃	稲岡美穂	(一般財団法人淳風会理事)
〃	太田良香	(柴坂電機株式会社常務取締役)

9 顧問・参与 (令和8年3月31日現在)

○顧問

岡山県知事	伊原木隆太
岡山市市長	大森雅夫
岡山県議会議長	遠藤康洋
岡山市議会議長	田口裕士
国立大学法人岡山大学学長	那須保友
日本銀行岡山支店長	石崎寛憲
岡山県経済団体連絡協議座長	中島基善
一般社団法人岡山県銀行協会会長	加藤貞則
岡山県中小企業団体中央会会長	藤木達夫
岡山県商工会連合会会長	田村正敏
岡山県農業協同組合中央会代表理事会長	青江伯夫
株式会社日本デザインセンター代表取締役社長	原研哉

○参与

岡山県産業労働部長	宮本由佳
岡山市産業観光局産業政策担当局長	林原瑞気
独立行政法人日本貿易振興機構岡山貿易情報センター所長	若林利昭
岡山市農業協同組合常務理事	山本到
西日本旅客鉄道株式会社中国統括本部岡山支社理事中国統括本部岡山支社長	林秀樹

Ⅲ 選挙及び選任

令和7年10月31日をもって議員の任期が満了になることに伴い、議員の選挙及び選任に関する規約に基づき、次のとおり選挙委員会を組織し、令和7年8月～10月にかけて以下により選挙選任を行い、次期議員135名を決めた。

＜議員選挙委員会＞

選挙長 高橋 邦 彰
選挙長代理 歳 森 宏 (㈲あんしんネット岡山代表取締役)
委員 小川 祥子 (㈲おかやま観光コンベンション協会専務理事)
委員 高田 美紀子 (㈱MASAYA顧問)
委員 平岡 三紀 (ソニー生命保険㈱)

① 1号議員（定数68名）

1号議員選挙は、令和7年9月26日の立候補届出の期間が終了した時点において、立候補者が定数を超えなかったため、岡山商工会議所議員の選挙及び選任に関する規約第29条第1項の規定に基づき、同日第2回選挙委員会を開催し、立候補者をもって1号議員当選人とした。当選した68人は次のとおり。

(株)アイスライン、(株)アクタス、旭ホールディングス(株)、(株)アルファ、イシカワホールディングス(株)、(株)ウッディヨネダ、(株)ウッディワールドのぞき、(株)エイト日本技術開発、オーエム産業(株)、オージー技研(株)、オカネット工業(株)、(株)岡山製紙、(株)岡山高島屋、(株)岡山マツダ、岡山ヤクルト販売(株)、(株)岡山ランドリー、小倉産業(株)、(学)加計学園、菅公学生服(株)、吉備システム(株)、(株)クレスコ、(株)研美社、小林裕彦法律事務所、山陽ヤナセ(株)、サンワサプライ(株)、シーアール物流(株)、(株)システムエンタープライズ、(株)ジャパン・ネットワークシステムズ、新光運輸(株)、セリオ(株)、(学)創志学園 環太平洋大学、(株)タイオン365、(株)大三商行、高山産業(株)、(福)ちとせ交友会、(株)徳山電機製作所、(株)ドコモCS中国岡山支店、(株)トスコ、(株)トンボ、ナカウン(株)、ナガオ(株)、(株)中島商会、ナカシマヘルスフォース(株)、西尾総合印刷(株)、日本カバヤ・オハヨーホールディングス(株)、(税)パートナーズ、服部興業(株)、ナガセヴィータ(株)、(株)はるやまホールディングス、備商(株)、備前化成(株)、平林金属(株)、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)岡山支社、双葉電機(株)、(株)ぼすとめいとホールディングス、(株)マティクスリテールサービス、みのる産業(株)、宮下酒造(株)、室賀ネジ機工(株)、(株)メゾネットホールディングス、安田産業(株)、山下産業(株)、ライト電業(株)、ライフオス(株)、(株)両備システムズ、両備トランスポート(株)、(株)レイ、(株)WORK SMILE LABO

② 2号議員（定数47名）

令和7年4月～6月にかけて各部会を開催し、正副部会長を選任。議員の選挙及び選任に関する規約第40条及び第41条に基づき、各部会長は、次のとおり部会を開催し、2号議員を選任した。

各部会において選任された2号議員について部会員の同意を得て、9月26日に決定した。

部会名	部会期日	定数	部会長	選任された2号議員
建設	9月4日	3	荒木 雷太	三輝建設(株)、(株)中電工岡山統括支社、ライフデザイン・カバヤ(株)
ものづくり	9月4日	9	藤原 恵子	(株)岡山木村屋、(株)カイトックホールディングス、梶原乳業(株)、(株)廣榮堂、さんもく工業(株)、昭和被服総業(株)、大紀産業(株)、日進ゴム(株)、丸正製粉(株)
情報・文化	9月8日	5	西尾源治郎	(株)システムタイズ、シンコー印刷(株)、(株)デンシヨク、(株)ビザビ、(株)ブックス
運輸・通信	9月4日	4	梶谷 俊介	岡崎運送(株)、岡山トヨタ自動車(株)、下津井電鉄(株)、(株)マルシン物流
卸売	9月4日	4	同前裕一郎	岡山中央魚市(株)、新生電機(株)、(株)野口商店、ユニック中四国販売(株)
小売	9月8日	4	斎藤 和好	浅野産業(株)、(株)サンヨープレジャー、(株)天満屋、(株)トミヤコーポレーション
金融・不動産	9月4日	4	桑田 真治	アクサ生命保険(株)岡山支社、イオンモール(株)イオンモール岡山、(株)岡山コンベンションセンター、東京海上日動火災保険(株)岡山支店
観光	9月9日	3	若林 昭吾	岡山プラザホテル(株)、(株)ジェイアール西日本ホテル開発 ホテルグランヴィア岡山、(株)三好野本店
専門サービス	9月4日	6	高田 聖次	(学)吉備学園、(株)木村設計、(株)城西設計、(弁)太陽綜合法律事務所、(税)田中会計、(学)森教育学園
生活関連サービス	9月8日	5	福武 義修	(株)岡山スポーツ会館、(医)社団十全会心臓病センター榊原病院、(株)成通、備前自動車岡山教習所、福武観光(株)

③ 3号議員（定数20名）

令和7年8月22日に第386回常議員会を開催し、議員の選挙及び選任に関する規約第46条に基づいて、会頭が常議員会の同意を得て、R S K山陽放送(株)、アイサワ工業(株)、N T T西日本(株)岡山支店、(株)大本組、岡山ガス(株)、岡山県貨物運送(株)、おかやま信用金庫、岡山土地倉庫(株)、岡山放送(株)、(株)山陽新聞社、(株)商工組合中央金庫岡山支店、(株)中国銀行、中国電力(株)岡山支社、テレビせとうち(株)、(株)トマト銀行、ナカシマホールディングス(株)、ネットヨタ岡山(株)、(株)フジワラテクノアート、(株)ベネッセホールディングス、両備ホールディングス(株)の20社を選任した。

④ 岡山商工会議所議員選挙委員会

第1回選挙委員会

日 時 令和7年8月7日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 5名

議 題

1. 岡山商工会議所議員選挙の概要について

2. 選挙委員会の役割について
3. 議員選挙スケジュールについて

第2回選挙委員会

日 時 令和7年9月26日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 5名

議 題

1. 3号議員の選任について
2. 2号議員の選任について
3. 1号議員立候補企業について

Ⅳ 事務局

1 事務局の機構

各部グループの名称及び所掌事務の概要

部グループ名		所 掌 事 務 の 概 要
総務部	総務グループ	文書の收受、発送、整理、保管に関する事項並びに各グループの連絡調整と議員、役員、顧問、参与及び職員に関する事項並びに会議所に所属する土地、建物及び施設の維持管理、営繕並びに貸室、貸会議室等の運用に関する事項を主要業務とする。
	経理グループ	現金、預金及び有価証券の出納、保管に関する事項並びに会計帳簿の整理、保管を主要業務とする。
事業推進部	企画推進グループ	地域産業経済、企業経営に関する調査研究及び各種の統計調査並びに新規事業の企画立案に関する事項並びに会議所会報の編集、刊行並びに図書資料の収集、保管及び情報の提供サービスに関する事項並びに都市問題、都市交通、各種検定試験及びその他技能向上のための競技会に関する事項を主要業務とする。
	会員サービスグループ	会員の募集、会員組織の強化並びに会費の調整、徴収並びに特定商工業者の法定台帳の作成・管理、会員事業所従業員の表彰・親睦、共済制度の普及促進に関する事項を主要業務とする。
	地域振興グループ	産業技術、産業教育の振興、国際経済交流、講習会等の開催、貿易証明他各種証明に関する事項並びに観光物産、まつりの振興、環境問題に関する事項を主要業務とする。
中小企業支援部	経営支援グループ	中小企業者特に小規模事業者に対する相談指導を行うため、税務経理に関する事項並びに商工経営の改善合理化に関する事項、労働福祉対策の普及指導に関する事項、労働保険の普及と事務組合の運営に関する事項、社会保険の相談指導に関する事項を主要業務とする。
	金融支援グループ	制度融資に関する事項、小企業等経営改善資金の融資の審査及び推せんに関する事項、創業・事業承継に関する事項を主要業務とする。
	専門指導グループ	専門分野別・業種別問題等にかかる専門的相談指導、経営革新・販路拡大に関する事項、産学官連携に関する事項を主要業務とする。
西大寺支所	総務企画グループ	西大寺地区の会員サービス、地域振興に関する事項並びに支所の土地、建物及び施設の維持管理、貸室、貸会議室の運用に関する事項を主要業務とする。
	中小企業振興グループ	西大寺地区の経営改善普及事業全般に関する事項を主要業務とする。

2 事務局役職員

A 主な役員等の役職、氏名（令和8年3月31日現在）

専務理事	高 橋 邦 彰
理事・総務部長	小 山 恵 子
理事・中小企業支援部長	藤 原 裕 久
理事・事業推進部長	黒 崎 良 子
事業推進部長（企画推進担当）、企画推進グループマネージャー	山 形 章 弘
事務局参与	竹 本 泉 造
事務局参与	香 山 雅 彦
事務局参与、西大寺支所長	吉 田 陽 一
総務部次長	岡 崎 知 博
中小企業支援部次長	枝 純一郎
西大寺支所次長	松 岡 幸 司
総務部経理グループマネージャー	榎 原 朋 子
事業推進部会員サービスグループマネージャー	高 矢 久 史
事業推進部地域振興グループマネージャー	高 木 久 志
中小企業支援部経営支援グループマネージャー	難 波 武 典
中小企業支援部金融支援グループマネージャー	古 矢 博 嗣
中小企業支援部専門指導グループマネージャー	川 口 公 平
総務部総務グループサブマネージャー	三 好 仁 美
総務部経理グループサブマネージャー	父 尾 伊 公 子
事業推進部企画推進グループサブマネージャー	合 田 有 希
中小企業支援部金融支援グループサブマネージャー	石 岡 拓 朗
西大寺支所中小企業振興グループサブマネージャー	板 野 三 枝 子
西大寺支所中小企業振興グループサブマネージャー	妹 尾 悟

B 職員数（令和8年3月31日現在）

区分	専 任 職 員	経 営 指 導 員	補 助 員	専門経営指導員	記帳専任職員	広域サポーター	計
男	4人	11人	1人	2人	0人	4人	22人
女	10	5	5	0	1	0	21
計	14	16	6	2	1	4	43

V 庶 務

1 表彰・受章

A. 表 彰

令和7年6月25日開催の第126回通常議員総会において次のとおり当所表彰規則に基づく該当者の表彰を行った。
(敬称略)

(1) 規則第2条該当者（在職10年以上議員関係）

○20年以上

荒 木 雷 太
井 尻 昭 夫
尾 崎 茂
梶 谷 俊 介
西 尾 源治郎
野 口 裕 年
渡 邊 育 正

○10年以上

高 木 晶 悟

(2) 規則第5条該当者（勤続10年以上職員関係）

○30年以上

黒 崎 良 子

○25年以上

松 岡 幸 司

○20年以上

岡 崎 知 博

○15年以上

川 口 公 平
高 矢 久 史

○10年以上

藤 澤 卓 哉
吉 延 諒一郎

B. 受 章

令和7年度中の役員、議員の叙勲、勲章、国家褒章の受章者は該当なし。

2 慶弔その他（主なもの）

年	月 日	内 容	出席（参加）者
令和7年	4月17日	岡山桃太郎空港利用者4000万人達成記念式典	松田会頭、高橋専務理事
	4月28日	利守忠義氏山陽新聞賞受賞祝賀会	高橋専務理事
	5月10日	山田方谷没後150周年記念講演会・鼎談	松田会頭、高橋専務理事
	8月3日	土井雅人氏旭日小綬章受章祝賀会	松田会頭、高橋専務理事
	9月5日	(一社)西大寺青年会議所創立65周年記念式典	松田会頭
	9月25日	プロロジスパーク岡山竣工式	松田会頭
	11月10日	みのる産業(株)創業80周年記念式典・感謝の会	松田会頭、高橋専務理事
	11月23日	山田方谷没後150周年記念講演会	松田会頭、高橋専務理事
	11月26日	東京2025デフリンピック閉会式	松田会頭
	11月28日	岡山県民の警察官表彰式	高橋専務理事
	12月22日	越宗孝昌氏岡山県三木記念賞受賞を祝う会	高橋専務理事
令和8年	2月23日	藤森元則氏旭日双光章受章祝賀会	松田会頭

VI 会 議

第233回議員総会後の就任記者会見



再任された松田会頭と新任2名を加えた副会頭6名による新体制がスタート

おかやま魅力向上委員会 6月1日岡山市民の日を晴寿司で祝おう会



岡山城天守前広場で令和のばら寿司「晴寿司」を振る舞い市民の日をPR

岡山市幹部と当所正副会頭との懇談会



大森市長をはじめとする岡山市幹部と市内経済の状況や新アリーナ建設の推進などについて意見を交換

第9回人材育成委員会



㈱井筒ハッ橋本舗 代表取締役会長兼社長の津田佐兵衛氏を講師に経営者講演会を実施

第234回議員総会での「おかやま果実」15周年記念表彰式



総会冒頭に10年以上継続して当事業に参画している6事業者に記念品を贈呈

1 議員総会

A. 通常議員総会

第126回通常議員総会

令和7年6月25日

会 場 ホテルグランヴィア岡山

出席者 109名

議 題

<議 案>

1. 「議員の職務を行う者」の変更について

岡山県貨物運送㈱、高山産業㈱から「議員の職務を行う者」を変更する届出があった旨の説明を行い、馬屋原章氏、高山晃一氏の「議員の職務を行う者」への就任を全会一致で承認した。

2. 役員の選任について

岡山県貨物運送㈱馬屋原章氏を常議員に選任することの提案があり全会一致で承認した。

3. 定款の一部変更（案）について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

4. 議員改選について

(1) 議員定数及び役員定数の変更（案）について

(2) 定款の一部変更（案）について

(3) 会頭候補者選考委員会委員（案）について

(4) 議員選挙スケジュール（案）について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

5. 令和6年度事業報告並びに収支決算について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

<報告事項>

1. 部会の開催状況について

2. 商工会議所会館耐震リニューアルの状況について

3. アリーナについて

<講 話>

「わが国の経済・物価情勢と岡山県の状況」

日本銀行岡山支店 支店長 石 崎 寛 憲 氏

第127回通常議員総会（第391回常議員会と合同開催）

令和8年3月24日

会 場 A N A クラウンプラザホテル岡山

出席者 122名

議 題

<表彰式>

令和7年度おかやま活性化ビジネスプラン大賞表彰式

<議 案>

1. 令和8年度事業計画（案）について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

2. ファジアーノ岡山への追加出資について

提出原案のとおり全会一致で承認した。

3. 岡山シーガルズへの追加出資について
提出原案のとおり全会一致で承認した。
4. アリーナについて
提出原案のとおり全会一致で承認した。
5. 令和8年度収支予算（案）について
提出原案のとおり全会一致で承認した。

<報告事項>

1. 岡山商工会議所就業規則の改正について
2. 岡山商工会議所事務規則の改正について
3. 会員増強・サービス向上小委員会について
4. 耐震リニューアル工事に係る借入について

B. 臨時議員総会

第232回議員総会（第387回常議員会と合同開催）

令和7年10月6日

会 場 岡山プラザホテル

出席者 117名

議 題

<議 案>

1. 新規会員の入会について
提出原案のとおり全会一致で承認した。
2. 令和7年度優良従業員表彰における被表彰者の承認について
提出原案のとおり全会一致で承認した。

<報告事項>

1. 岡山商工会議所議員の改選結果について
2. BWC・共済キャンペーンについて
3. 委員会報告
 - (1) 中小企業振興委員会
 - (2) スマート・ベニュー構想実現委員会
 - (3) まちづくり・都市交通委員会
 - (4) 文化観光委員会
 - (5) 岡山ブランド委員会
 - (6) 食料・エネルギー委員会
 - (7) おかやま魅力向上委員会
 - (8) 人材育成委員会
 - (9) 国際委員会
 - (10) スポーツ支援委員会
 - (11) 西大寺地域活性化委員会

第233回議員総会

令和7年11月4日

会 場 ホテルグランヴィア岡山

出席者 130名

議 題

<議 案>

1. 会頭の選任について
松田久氏の会頭への就任を全会一致で承認した。
2. 定款の一部変更（案）について
提出原案のとおり全会一致で承認した。
3. 副会頭の選任について
高谷昌宏氏、森健太郎氏、岡本典久氏、安原宗一郎氏の副会頭への就任を全会一致で承認し、服部俊也氏、平林実氏の副会頭に準ずる者への就任を全会一致で承認した。
4. 専務理事の選任について
高橋邦彰氏の専務理事への就任を全会一致で承認した。
5. 常議員及び監事の選任について
常議員及び監事を提出原案のとおり全会一致で承認した。
6. 理事の選任について
小山恵子氏、藤原裕久氏、黒崎良子氏の理事への就任を全会一致で承認した。
7. 顧問及び参与の委嘱について
顧問及び参与の委嘱について提出原案のとおり全会一致で承認した。
また、伊原本一衛氏、岡崎彬氏の名誉会頭への就任を全会一致で承認した。
8. 岡山商工会議所委員会の改編（案）について
提出原案のとおり全会一致で承認した。
9. 委員会規約の一部改正（案）について
提出原案のとおり全会一致で承認した。

第234回議員総会（第388回常議員会と合同開催）

令和7年12月5日

会 場 ホテルグランヴィア岡山

出席者 118名

議 題

<表彰式>

令和7年度こだわりの逸品「おかやま果実」15周年記念表彰

<議 案>

1. 委員長・副委員長及び委員の委嘱（案）について
提出原案のとおり全会一致で承認した。

<報告事項>

1. 主要会議スケジュールについて
2. 令和8年度税制改正に関する要望について
3. 生命共済・BWCキャンペーンPart2結果報告について
4. 「岡山商工会議所会報glocal」令和8年度広告依頼について
5. 岡山市民の日 愛LOVE川柳について
6. ファジアーノ岡山からの報告について

<講 話>

「Zero Projectについて」

ゲスト：エスル財団 創設者 マーティン・エスル 氏

2 常議員会

第385回常議員会

令和7年6月18日

会 場 岡山プラザホテル

出席者 43名

議 題

<議 案>

1. 岡山商工会議所表彰規則に基づく被表彰該当者（案）について
2. 「議員の職務を行う者」の変更について
3. 役員の選任について
4. 定款の一部変更（案）について
5. 議員改選について
 - (1) 議員定数及び役員定数の変更（案）について
 - (2) 定款の一部変更（案）について
 - (3) 会頭候補者選考委員会委員（案）について
 - (4) 議員選挙スケジュール（案）について
6. 令和6年度事業報告並びに収支決算について
7. 新規会員の入会について

<報告事項>

1. 部会の開催状況について
2. アリーナについて

第386回常議員会

令和7年8月22日

会 場 岡山プラザホテル

出席者 40名

議 題

<議 案>

1. 「議員の職務を行う者」の変更について
2. 役員の変更について
3. 育児・介護休業等規程の改正（案）について
4. 岡山商工会議所議員の改選について
 - (1) 3号議員の選任（案）について
 - (2) 2号議員の割当数（案）について
 - (3) 2号議員選任のための部会スケジュール
 - (4) 議員選挙スケジュール

第387回常議員会（第232回議員総会と合同開催）

第388回常議員会（第234回議員総会と合同開催）

第389回常議員会（書面審議）

議 題

<議 案>

1. アリーナ等建設推進特別委員会構成（案）について

第390回常議員会

令和8年3月17日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 46名

議 題

<議 案>

1. 岡山商工会議所就業規則の改正（案）について
2. 岡山商工会議所事務規則の改正（案）について
3. 令和8年度事業計画（案）について
4. ファジアーノ岡山への追加出資について
5. アリーナについて
6. 令和8年度収支予算（案）について

<報告事項>

1. 会員増強・サービス向上小委員会について
2. 耐震リニューアル工事に係る借入について
3. 第12回「晴れの国おかやま検定」の結果について

第391回常議員会（第127回通常議員総会と合同開催）

3 監事会

第73回監事会

令和7年6月11日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 7名

議 題

1. 令和6年度決算関係書類の監査について

4 部 会

（～令和7年10月31日）

<建設部会>

第1回建設部会

令和7年5月16日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 6名

議 題

1. 正副部会長の選任について

<ものづくり部会>

第1回ものづくり部会

令和7年4月15日

会 場 岡山シティホテル厚生町

出席者 14名

議 題

1. 正副部会長・幹事の選任について
2. 企業立地に関する岡山市の施策について

ゲスト：岡山市 産業振興課 企業立地・ものづくり担当課長 高 村 泉 氏
課長補佐 川 村 教 夫 氏
企業立地推進係 係長 天 野 洋 介 氏

3. 学生とのCO₂排出量可視化チャレンジについて

ゲスト：岡山大学 研究協力部産学連携課 主査 船 倉 隆 央 氏

4. 今後の部会活動について

第2回ものづくり部会

令和7年9月4日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 20名

議 題

1. 2号議員の選任について
2. 業界課題に関する意見交換
3. 今後の部会活動について

<情報・文化部会>

第1回情報・文化部会

令和7年6月9日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 14名

議 題

1. 部会長の選任について
2. 副部会長・幹事の選任について
3. 今後の部会活動について

<運輸・通信部会>

第1回運輸・通信部会

令和7年6月11日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 9名

議 題

1. 部会長の選任について

2. 副部長・幹事の選任について
3. 今後の部会活動について

＜卸売部会＞

第1回卸売部会

令和7年6月20日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 4名

議 題

1. 部会長の選任について
2. 副部長・幹事の選任について
3. 今後の部会活動について

＜小売部会＞

第1回小売部会

令和7年5月28日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 9名

議 題

1. 正副部長・幹事の選任について
2. 今後の部会活動について

＜金融・不動産部会＞

第1回金融・不動産部会

令和7年4月10日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 9名

議 題

1. 部会長の選任について
2. 副部長・幹事の選任について

＜観光部会＞

第1回観光部会

令和7年5月29日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 8名

議 題

1. 部会長の選任について
2. 副部長の選任について
3. 今後の部会活動について

＜専門サービス部会＞

第1回専門サービス部会

令和7年4月11日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 11名

議 題

1. 正副部長・幹事の選任について
2. 今後の部会活動について

＜生活関連サービス部会＞

第1回生活関連サービス部会

令和7年5月23日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 7名

議 題

1. 正副部長の選任について
2. 今後の部会活動について

5 委員会

(～令和7年10月31日)

【常設委員会】

＜運営委員会＞

第10回運営委員会

令和7年6月13日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 22名

議 題

1. 「議員の職務を行う者」の変更について
2. 役員の選任について
3. 定款の一部変更（案）について
4. 議員改選について
5. 岡山商工会議所表彰規則に基づく被表彰該当者（案）について
6. 令和6年度事業報告並びに収支決算の承認について
7. アリーナについて

＜中小企業振興委員会＞

第3回中小企業振興委員会

令和7年10月21日

会 場 岡山シティホテル厚生町

出席者 13名

議 題

1. 働き方改革セミナー『公認心理師の観点から読み解く「働きがい」改革』
(株)T3A 代表取締役 戸川 竜志氏

＜スマート・ベニユー構想実現委員会＞

第6回スマート・ベニユー構想実現委員会

令和7年6月19日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 16名

議 題

1. 岡山新アリーナの現状について

ゲスト：岡山市 スポーツ文化局スポーツ文化部スポーツ振興課 課長補佐 服 部 立 弥 氏
同 課長補佐 藤 澤 し の ぶ 氏

＜まちづくり・都市交通委員会＞

第5回まちづくり・都市交通委員会（第9回文化観光委員会との合同委員会）

令和7年7月30日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 38名

議 題

1. 岡山城西の丸周辺広場整備・石山公園再整備について

ゲスト：岡山市 政策局政策部事業政策課 課長 安 東 京 子 氏
同 都市整備局都市・交通部庭園都市推進課 課長 三 好 浩 三 氏

2. 旭川かわまちづくり 新規整備箇所について

ゲスト：国土交通省 中国地方整備局岡山河川事務所流域治水課 課長 田 宮 子 良 氏

＜文化観光委員会＞

第9回文化観光委員会（第5回まちづくり・都市交通委員会との合同委員会）

令和7年7月30日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 38名

議 題

1. 岡山城西の丸周辺広場整備・石山公園再整備について

ゲスト：岡山市 政策局政策部事業政策課 課長 安 東 京 子 氏
同 都市整備局都市・交通部庭園都市推進課 課長 三 好 浩 三 氏

2. 旭川かわまちづくり 新規整備箇所について

ゲスト：国土交通省 中国地方整備局岡山河川事務所流域治水課 課長 田 宮 子 良 氏

第10回文化観光委員会

令和7年9月12日

会 場 ラビットホール、岡山県立図書館

出席者 31名

議 題

1. 岡山芸術交流2025について

ゲスト：岡山市 スポーツ文化局スポーツ文化部 参事監、岡山芸術交流実行委員会事務局長 宮 地 千 登 世 氏

[視察]

アルペンルートを巡る長野・富山視察

令和7年5月30日～6月1日

視察先 松本商工会議所、立山黒部アルペンルート、富山ガラス美術館など

参加者 21名

<岡山ブランド委員会>

第4回岡山ブランド委員会

令和7年7月17日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 17名

議 題

1. 岡山市場から始まる“地域ブランド魚”への挑戦

ゲスト：岡山中央魚市(株) 代表取締役社長 同 前 裕一朗 氏

2. 「ガストロノミーの夕べ IN 岡山後楽園」の開催について

第5回岡山ブランド委員会

令和7年8月26日

会 場 岡山後楽園

出席者 56名

内 容

1. 「ガストロノミーの夕べ IN 岡山後楽園」を開催

ゲスト：(一財)林原美術館 館長 谷 一 尚 氏

<食料・エネルギー委員会>

第8回食料・エネルギー委員会

令和7年9月18日

会 場 ホテルグランヴィア岡山

出席者 21名

議 題

1. 経済安全保障と外交

ゲスト：外務省 経済局経済安全保障課 課長 舟 津 龍 一 氏

<おかやま魅力向上委員会>

おかやま魅力向上委員会

6月1日岡山市民の日を晴寿司で祝おう会

令和7年6月1日

会 場 岡山城天守前広場

参加者 委員会委員ほか岡山市民の日実行委員会メンバー、青年部、女性会メンバー総勢約30名

内 容 岡山城の来場者などを対象に令和のばら寿司「晴寿司」を無料で振る舞い、地元名物料理の素晴らしさを伝え
るとともに「岡山市民の日」の認知度を向上させることを目的に実施。併せて、第8回「愛ラブおかやま川柳」
の優秀作品160点を紹介するパンフレットも配布し、川柳を通じて岡山の食や観光の魅力を市民に広くアピー
ルした。

<人材育成委員会>

第8回人材育成委員会

令和7年4月16日

会 場 岡山シティホテル厚生町

出席者 23名

議 題

1. 備前焼リサイクルの意義と効果 ～社内起業のすすめ～
ゲスト：(株)三石ハイセラム 代表取締役 牧 沙緒里 氏
2. 長期インターン活用術 ～なぜ潰れかけの酒屋は学生のおかげで復活できたのか～
ゲスト：Setouchi Startups(株) 共同代表 藤 田 圭一郎 氏
3. 意見交換
4. 今後の委員会活動について

第9回人材育成委員会

令和7年8月18日

会 場 ホテルグランヴィア岡山

出席者 51名

議 題

1. 老舗企業に学ぶ（伝統と革新）
ゲスト：(株)井筒ハッ橋本舗 代表取締役会長兼社長 津 田 佐兵衛 氏

<国際委員会>

第2回国際委員会

令和7年10月30日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 14名

議 題

1. 岡山県の国際交流の取り組みについて
ゲスト：岡山県 県民生活部国際課 課長 米 岡 高 志 氏
同 総括参事 梶 谷 貴 政 氏
2. 今後の委員会活動について

<スポーツ支援委員会>

第4回スポーツ支援委員会

令和7年7月11日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 18名

議 題

1. スポーツが拓くまちの未来
ゲスト：(株)日本政策投資銀行岡山事務所 所長 長 澤 健 一 氏
2. 意見交換

(令和7年12月5日～)

【常設委員会】

＜運営委員会＞

第1回運営委員会

令和8年3月13日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 24名

議 題

1. 岡山商工会議所就業規則の改正（案）について
2. 岡山商工会議所事務規則の改正（案）について
3. 令和8年度事業計画（案）について
4. 令和8年度収支予算（案）について
5. ファジアーノ岡山への追加出資について
6. アリーナについて
7. 会員増強・サービス向上小委員会について
8. 耐震リニューアル工事に係る借入について

＜DX推進・生産性向上委員会＞

第1回DX推進・生産性向上委員会

令和8年3月5日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 20名

議 題

1. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
よろず支援拠点生産性向上支援センター事業について
ゲスト：岡山県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 鈴 鹿 和 彦 氏
同 サブチーフコーディネーター 松 本 秀 一 氏
2. 今期委員会の方向性について

＜文化観光委員会＞

第1回文化観光委員会

令和7年12月19日

会 場 her story

出席者 28名

議 題

1. 文学創造都市おかやまについて
ゲスト：岡山市 スポーツ文化局スポーツ文化部文化振興課 文学創造都市推進担当課長 門 田 陽 子 氏
(株)吉備人 代表取締役 山 川 隆 之 氏

第2回文化観光委員会

令和8年3月4日

会 場 吉備路文学館

出席者 28名

議 題

1. 文学でまちづくり ～なぜ、岡山が文学創造都市なのか～

ゲスト：(公財)吉備路文学館 常務理事・館長 明 石 英 嗣 氏

2. 岡山市観光・MICEアクションプランについて

ゲスト：岡山市 産業観光局観光部プロモーション・MICE推進課 課長補佐 萩 原 良 氏

3. 宿泊税等の新たな財源の検討について

ゲスト：岡山市 産業観光局観光部観光振興課 課長補佐 田 中 猛 氏

<岡山ブランド推進委員会>

第1回岡山ブランド推進委員会

令和8年2月24日

会 場 酒工房独歩館

出席者 21名

議 題

1. 今期委員会の方向性について

<人材育成・活用委員会>

第1回人材育成・活用委員会

令和8年2月27日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 27名

議 題

1. 令和7年度おかやま活性化ビジネスプラン大賞入賞者のビジネスプラン発表

発表者：大 賞 岡山薬品工業(株) 代表取締役 諏 訪 智 彦 氏

優秀賞 (株)オークラ 代表取締役 大 倉 幸 也 氏

優秀賞 (株)トシモリ薬局 代表取締役 歳 森 文 男 氏

奨励賞 山陽学園大学 地域マネジメント学部 杉 本 拓 弥 氏

奨励賞 いろはライト (岡山県立岡山操山高等学校) 大 西 彩 羽 氏

2. 今後の委員会活動について

<国際交流委員会>

第1回国際交流委員会

令和8年3月13日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 20名

議 題

1. 交流で未来を拓く～岡山市の国際交流～

ゲスト：岡山市 市民協働局国際課 課長 岡 崎 あゆ美 氏

2. 今後の委員会活動について

【特別委員会】

<アリーナ等建設推進特別委員会>

第1回アリーナ等建設推進特別委員会

令和8年1月29日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 33名

議 題

1. 岡山新アリーナの経緯と状況について
 - ①アリーナ動画紹介
 - ②アリーナ整備の経緯
 - ③整備計画の概要（規模・採算性・事業手法・スケジュール・財源）
2. 意見交換

第2回アリーナ等建設推進特別委員会

令和8年3月17日

会 場 岡山商工会議所本所

出席者 37名

議 題

1. アリーナにおけるPPP/PFI（BT+コンセッション等）について
ゲスト：（株）民間資金等活用事業推進機構 センター長 中 嶋 善 浩 氏
2. 意見交換

6 小規模事業者経営改善資金審査会

審査会開催回数 45回

小規模事業者経営改善資金

審査件数	112件
推薦件数	112件
推薦金額	86,800万円
貸付件数	112件
貸付金額	86,800万円

業種別推薦状況

①製造業	11件	9,350万円
②建設業	30件	27,060万円
③卸売業	3件	3,200万円
④小売業	21件	12,510万円
⑤サービス業	44件	30,180万円
⑥その他	3件	4,500万円

7 フルーツパフェの街おかやま実行委員会

第1回実行委員会

令和7年5月26日

会 場 岡山シティホテル厚生町

出席者 12名

議 題

1. 令和6年度事業報告並びに収支決算について
2. 令和7年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

8 こだわりの逸品「おかやま果実」実行委員会

第1回実行委員会

令和7年5月26日

会 場 岡山シティホテル厚生町

出席者 16名

議 題

1. 令和6年度事業報告並びに収支決算について
2. 令和7年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

9 西大寺五福通りレトロ・マルシェ実行委員会

第1回実行委員会

令和7年7月23日

会 場 岡山商工会議所西大寺支所

出席者 15名

議 題

1. 第17回西大寺五福通りレトロ・マルシェ開催報告
2. 第18回西大寺五福通りレトロ・マルシェについて

第2回実行委員会

令和7年12月25日

会 場 岡山商工会議所西大寺支所

出席者 16名

議 題

1. 第18回西大寺五福通りレトロ・マルシェの報告について
2. 令和7年度決算報告について
3. 次年度開催（案）について

10 諸会議

(1) 正・副会頭

正・副会頭会議 13回

(2) 行政機関等との懇談会

岡山県幹部との懇談会 5回

岡山市幹部との懇談会 5回

岡山市連合婦人会幹部との懇談会	1回
(3) 岡山商工会議所青年部	
総会	3回
役員会	13回
例会	10回
岡山県商工会議所青年部連合会	
総会	1回
臨時総会	1回
役員会	5回
総務委員会	10回
企画委員会	7回
交流委員会	11回
(4) 岡山商工会議所女性会	
総会	1回
役員会	12回
例会	10回
岡山県商工会議所女性会連合会	
総会	1回
正・副会長会議	3回
(5) 外郭団体諸会議	
岡山県警察友の会	
総会	1回
理事会	1回
岡山総友会・岡山経友会	
総会	1回
合同当番幹事会	4回
合同例会	11回
岡山経済調査協議会	
例会	12回
視察研修会	1回
岡山県日韓親善協会	
総会	1回
理事会（書面審議）	1回
岡山珠算振興会	
総会	1回
日本珠算連盟岡山県連合会	
総会	1回
会長・副会長会議	2回
理事会	2回
部会	4回

岡山武蔵倶楽部	
総 会	1 回
役員会	2 回
例 会	2 回
カルチャーゾーンミュージアム連携推進会議	
ワーキンググループ	1 回
(一社)西大寺活性化協議会	
総 会	1 回
理事会	3 回
空家まち並み利活用推進委員会	
委員会	1 回
観光推進委員会	
委員会	1 回
いちごサイクルグループ	1 回
ご当地・料理土産物開発グループ	7 回
ロケ地跡整備フィルムコミッショングループ	1 回
犬島観光グループ	1 回
ガイド養成運営グループ	22回
公開講演会	2 回
観光マップ作成グループ	13回
寺子屋事業グループ	1 回
イベント推進委員会	
委員会	2 回
情報発信推進委員会	
委員会	1 回
伝統的建造物群景観調査委員会	
文化庁登録実査	1 回
建物調査報告会	1 回
北前船委員会	
委員会	1 回
旧九幡港常夜燈復旧関連協議	2 回
旧九幡港常夜燈復旧記念式典	1 回
岡山市民の日実行委員会	6 回

(6) 関係団体諸会議

旭川かわまちづくり計画検討・推進会議	1 回
おかやま桃太郎まつり鳥城夏まつり実行委員会	
役員会	1 回
西大寺青色申告会	
総 会	1 回
役員会	1 回
西大寺青色申告会連合会	
総 会	1 回
合同役員会	1 回

西大寺会陽奉賛会	
役員会	2回
理事会	4回
関係者会議	15回
西大寺間税会	
総 会	1回
正副会長会議	1回
研修会等	2回
西大寺小売酒販組合	
総 会	1回
役員会	1回
研修会	5回
西大寺酒販協同組合	
総 会	1回
役員会	1回
西大寺商店会連合会	
総 会	1回
役員会	1回
(一社)西大寺青年会議所	
総 会	1回
役員会	15回
例 会	12回
(公社)西大寺法人会	
総 会	1回
理事会	4回
委員会等	6回
夏まつり西大寺実行委員会	
役員会	2回
関係者会議	4回

VII 事業活動

1 各種事業

1. 企業活力の創造

○マル経資金による資金繰り支援を実施

無担保・無保証・低利率という有利な貸付条件で小規模事業者に対する経営支援を金融面から補完するマル経資金（小規模事業者経営改善資金）について、制度の健全な運営に努めるとともに迅速な推薦手続きを行い、審査会を年45回開催した。

会報やホームページ、チラシなどを活用して積極的に周知し、その結果、推薦状況は件数112件（前年91件）、金額8億6,800万円（前年7億3,832万円）と前年比件数で123.1%、同金額で117.6%となった。人件費や原材料・エネルギー価格高騰の影響により資金繰りに苦慮する事業者もあり、昨年度より多い支援件数となった。

また、原材料・エネルギー価格高騰などの影響を受ける地域小規模事業者の経営改善を目的として、昨年度に引き続き、岡山市より利子補給が実施された。（利子補給期間は12カ月、利子補給率は0.5%。岡山市の利子補給制度創設後に実行された貸付の借換を除く。）

○「融資・経営安定」特別相談会を開催

小規模事業者の経営安定化を金融面から支援するため、各種融資制度や経営安定等の個別相談を行う「融資・経営安定」特別相談会を毎月2回開催し、延べ100件の相談があった。融資相談の他、コロナ融資の借換、返済条件変更等の厳しい内容の相談も寄せられた。



「融資・経営安定」特別相談会

○専門家を派遣し経営改善支援事業を実施

当所経営安定特別相談室では、売上減少や資金繰り悪化などの経営に関する諸課題を抱える事業所に対して、中小企業診断士等の専門家を派遣した。倒産危機に陥った事業所については、事業縮小・整理に関する支援も行った。また、融資返済条件変更に関する相談に対し、金融機関に提出するための「経営改善計画」の作成支援を行った。当年度は、60件の専門家派遣を行い、小規模事業者の経営改善に積極的に取り組んだ。

○伴走型小規模事業者支援推進事業を実施

小規模事業者の持続的発展を図ることを目的に、事業計画の作成及びその着実な実行支援を行うための「伴走型小規模事業者支援推進事業」を実施した。これは、小規模事業者支援法の「経営発達支援計画」で認定された計画に基づき行うもので、今年度に関しては専門家派遣103件、セミナー8回の実績となった。

○創業スクールを実施

日本政策金融公庫・岡山県信用保証協会・ビジネス・インキュベーター岡山との共催により6月7日～7月12日の延べ5日間、岡山シティホテル厚生町にて開催し、創業予定者等26名が参加した。中小企業診断士等の専門家が創業までの基本ステップの講義を通じて、ビジネスプランの作成・グループ討議・プレゼンテーション等を実施した。

○事業承継・引継ぎ支援事業を実施

岡山県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、中小・小規模事業者の親族内承継、従業員承継、M & Aの支援を実施した。70社を対象に事業承継簡易診断を実施、内12社に対して承継コーディネーターや会計士・弁護士等の専

門家派遣を行い、税務・法務を中心とした課題の解決などスムーズな承継に向けたアドバイス等を実施した。また、親族内承継などを計画する4社に対しては、中期の事業承継計画の作成支援等を実施した。この他、従業員承継やM&Aの相談企業者については、事業引継ぎコーディネーターとともに事業譲渡、買取などの相談対応に当たった。

○エネルギー価格高騰対応の経営支援を実施

当所から岡山市への要望により実現した省エネ機器更新緊急支援補助金の申請相談・受付・支給業務を通じて、事業継続、エネルギー価格高騰対策の支援を実施した。実績は以下のとおり。

〔第4弾 支給：316件 3億830万5千円〕

○首都圏大規模展示商談会出展事業を実施

食品加工販売を行う小規模事業者を対象に、首都圏での消費者ニーズの調査を支援する目的で「日本百貨店でのテストマーケティング」を実施した。また、首都圏での販路開拓を支援する目的で大規模展示商談会「ビジネスチャンスEXPO in TOKYO」並びに「第39回グルメショー春2026」に出展した。

日本百貨店でのテストマーケティングでは、8月26日～9月1日までの7日間実施し、9事業者を支援。来店者に対して試食販売を行い、221件のアンケートを回収し、商品開発・改良について多くの意見やヒントを得られた。

ビジネスチャンスEXPO in TOKYOでは、東京ビッグサイトにて11月26日～27日までの2日間実施し、6事業者の商品を出展。第39回グルメショー春2026では、同じく東京ビッグサイトにて令和8年2月4日～6日までの3日間実施し、4事業者の商品を出展。事業者と当所職員で来場バイヤー延べ419名との商談や商品改善に向けたアンケート調査を行った。参画事業者からは、「見積作成や成約に向けた話が進んでいる」等の声があり、販路開拓に向けての貴重な機会となった。



東京ビジネスチャンスEXPO

○「令和7年度おかやま活性化ビジネスプラン大賞」を実施

地域課題や社会課題の解決を図り、地域経済活性化に取り組むビジネスプランを募集する「おかやま活性化ビジネスプラン大賞」（共催：岡山市、市内4商工会）を令和2年度から実施している。

6回目の今回は、1月16日に審査会を実施。当所岡本副会頭ら5名がプランの実現性や経済波及効果などについて審議し、20者の応募の中から5者の入賞者を決めた。3月24日には、当所議員総会において表彰式を行い、入賞者に松田会頭から賞状盾や賞金目録を贈呈した。

大賞（岡山商工会議所会頭賞）には、『捨てる』から『使う』へ～地域の農産物を無駄なく消費させる取組み～事業を提案した岡山薬品工業㈱を選定。優秀賞には、「食害魚『黒鯛（チヌ）』を活用した新規水産加工食品事業」を行う㈱オークラと、「地元企業との共同開発による機能性表示食品の妊活分野への応用」事業を行う㈱トシモリ薬局を選んだ。また、奨励賞として、「岡山市を『通過点』から『目的地』へ。物語を味わう地域共創チョコレート事業」を行う山陽学園大学地域マネジメント学部、「いろはライト～将来の夢が見つからない学生と未来の仕事をつなぐキャリア教育」事業を行う岡山県立岡山操山高等学校のいろはライトを選定した。

入賞者には、専門家による無料経営相談や補助金申請サポートなどを通じてプランの実現に向けて支援を続けている。



「おかやま活性化ビジネスプラン大賞」表彰式

○「商圈分析レポートサービス」事業について

小規模事業者や創業予定者をはじめとした様々な事業者を対象に、事業者自身で行うには困難なマーケット分析について、昨年に引き続き今年度も(株)日本統計センター（本社：北九州市、調査・分析、各種計画策定等を中心としたシンクタンク業務などを実施）と提携し、個社ごとに作成した商圈分析レポートを活用した支援サービスを71者に提供した。

○プレスリリースサポート事業を実施

地域の中小企業は引き続き厳しい経営環境に置かれているものの、舵取りのしやすい小規模であることを活かした新規性のある事業や、社会のニーズに対応したユニークな事業に取り組んでいる企業も少なくない。当所では、こうした企業の地域社会からの認知を高め、企業の業績向上につなげるため、無料でできる情報発信の手段としてプレスリリースサポート事業を行っており、文書の作成や報道機関へのリリース文送付など、広報活動に関する支援をしている。今年度は、岡山経済金融記者クラブや経済情報誌など各種媒体に71件のリリースを実施した。

2. 都市の魅力向上

○「ガストロノミーのタベ IN 岡山後楽園」を開催

8月26日、当所岡山ブランド委員会主催、後楽園魅力向上委員会と(株)JTB岡山支店の共催により夜間特別開園「夏の幻想庭園」会期中の岡山後楽園にて開催。

食を通して歴史や文化を学び地域の魅力を深く知る「ガストロノミーツーリズム」の手法を取り入れ、同委員会の集大成となるイベントとして開催。講師に(一助)林原美術館 館長 谷 尚 氏を迎え、「茶祖・栄西と吉備の文化」「岡山の食文化と歴史 贅沢と質素儉約のうら・おもて」と題した講演を行った。また、小林芳香園六代目の小林芳将氏による煎茶のお点前の実演があり、後楽園で栽培されたお茶「お庭そだち」等が振る舞われた。

ガストロノミーディナーでは、共催の(株)JTB岡山支店の協力のもと隠し寿司を含むハレBentoが提供され、参加者は岡山の食材をふんだんに使用した料理を味わいながら夏の幻想庭園を楽しんだ。



ガストロノミーのタベ IN 岡山後楽園

○新アリーナ建設の実現に向けた活動を展開

北長瀬みずほ住居跡地での新アリーナ建設実現に向けて各種活動を展開した。新たに当所で組成したアリーナ等建設推進特別委員会を中心に現在の計画に対して意見を出し合い、事業手法やMICE活用への理解を深めるとともに、現計画地での課題などについても共有した。

また、当所と岡山市が共同事務局となり設置したアリーナ整備検討会議を3回開催。経済界やプロチーム、学識者等による意見交換を実施した。

当所では、引き続き当事業の周知等を行うとともに、アリーナ建設資金確保のために必要な寄附活動を進めていく。

○岡山市議会サンノゼ・シアトル訪問団に同行

4月14日～19日までの期間、高谷副会頭、森副会頭、青年部坊寺副会長が市議会訪問団に同行し経済視察などを行った。

岡山市の国際友好交流都市であるサンノゼ市を含むエリア一帯は、シリコンバレーと呼ばれ、世界有数のスタートアップ企業集積地となっており、世界各地から注目されている。

事業者支援の観点では、Plug and Play社訪問をはじめ、Meta社やGoogle社とも意見交換を実施し、岡山でのスタートアップ企業



Plug and Play社を訪問

支援に繋がる情報を聞いた。また、日本国総領事館やJ E T R Oを訪問し、現地の経済状況について説明を受けた。

まちづくりの観点では、ナショナルホッケーリーグ サンノゼ・シャークスの本拠地であるS A Pセンターを視察し、建設後30年間まちづくりの拠点として存在するアリーナの取り組みを聞いた。

令和9年には友好都市締結70周年を迎えるため、サンノゼ市との今後の取り組みについて、岡山市議団とともにサンノゼ市等と協議を行った。

○タイ商業会議所・タイ貿易委員会を迎え歓迎会を開催

4月22日、タイ商業会議所・タイ貿易委員会で作る訪問団を迎え、歓迎会を開催した。タイからはサナン・アンウボルクル前会頭、ボー・アラムワッタナーノン会頭ほか17名が出席。岡山からは松田会頭をはじめ、伊原本知事、大森市長、那須岡山大学学長ほか関係者18名が出席した。岡山県、岡山市の動画によるPRのほか、みのる産業(株)の生本社長、(株)フジワラテクノアートの藤原社長から自社紹介による岡山の産業のPRも行った。

歓迎会に先立って、訪問団は岡山の農業施設や食品加工工場を視察。白桃やシャインマスカットといった岡山を代表する果物の生産現場、加工現場を見学して岡山の魅力について理解を深めた。

今回の来岡は、昨年9月に当所視察団がタイ商業会議所を訪問したことを受けたものであり、大阪・関西万博視察や大阪での国際会議参加のために来日した機会をとらえて実現した。両国の交流がさらに深まり、今後のさらなる交流につながっていくものとなった。



タイ商業会議所歓迎会

○おかやま桃太郎まつり烏城夏まつりを開催

当所などで組織するおかやま桃太郎まつり烏城夏まつり実行委員会は、8月2日・3日の2日間にわたり岡山市のランドマークである岡山城にて「烏城夏まつり」を開催した。天候にも恵まれ、2日間で約5.3万人(2日:2.5万人、3日:2.8万人)もの来場者数を記録した。

本イベントは、岡山の歴史や文化を知ること、地域への興味や愛着心を育むことを目的として開催。当日は、宇喜多秀家らに扮した武将隊によるパフォーマンスや、岡山城の入場券配布による展示見学会などを通して、地域の歴史的資源に触れる機会を提供した。また、地元学生たちによるステージショーや岡山グルメを楽しめる出店に加え、城内中段エリアでは金魚バルーン、シャボン玉、スモーク、光を使った涼しげな演出や縁日などを実施し、会場を華やかに彩りながら、まちの賑わいを創出した。



烏城夏まつり開幕式

○西大寺地域の活性化を(一社)西大寺活性化協議会と共に推進

(一社)西大寺活性化協議会(会長:松田会頭、理事長:森副会頭)と連携し、観光振興・地域資源の活用・賑わい創出を柱とした各種事業を推進した。

日本遺産「北前船寄港地・船主集落」を広める取り組みを継続し、6月1日には京橋朝市において北前船の魅力発信を行った。7月31日には「吉井川沿岸常夜燈群」及び「コチめし」が新たに構成文化財に追加認定されるなど、地域の歴史・文化資源の情報発信と認知度向上に努めた。



西大寺観光ボランティアガイド養成講座

また、西大寺観光ボランティアガイド養成講座を開講し、歴史や文化、案内手法を学んだ受講者が10月より活動を開始したほか、「西大寺会陽」や寺院を活用した「テラウイン」などのイベントを通じて観光誘客と賑わい創出を図った。

さらに、「高校生とつくるこちらラジオ西大寺」の継続運営や歴史的建造物の調査・活用検討を進め、地域資源の掘り起こしと担い手育成に取り組んだ。

○第517会西大寺会陽を開催

西大寺会陽奉賛会（事務局：当所西大寺支所）などの主催により、2月21日、西大寺観音院を会場に開催。本行事は500年以上の歴史を持つ国指定重要無形民俗文化財であり、福男を目指して集まった裸衆が、投下される2本の宝木を巡って争奪戦を繰り広げる伝統行事である。今年の祝主は、創業100周年を迎えるナカシマホールディングス(株)と創業80周年を迎えるサンヨープレジャークループの両社が務めた。



西大寺会陽

夜には恒例の会陽冬花火が打ち上げられ、冬の夜空を鮮やかに彩った。午後10時の宝木投下に向けて境内は最高潮の熱気に包まれ、県内外から訪れた多くの観客が、勇壮な祭りの様子を観覧した。

○西大寺五福通りレトロ・マルシェを開催

西大寺五福通りレトロ・マルシェ実行委員会（事務局：当所西大寺支所）は、レトロ・マルシェを5月25日と11月2日に開催した。

第17回レトロ・マルシェは地元クラフトビール醸造所主催の「てらBEERフェスタ」と初の同時開催を行い、地ビールファンが多く訪れた。

第18回レトロ・マルシェはそれに加えて、西大寺観音院を会場にしたハロウィンイベント「テラウイン」とも同時開催し、家族連れが多く来場した。

会場には、こま回し等のレトロ遊びや様々なグルメを楽しむ家族連れが訪れ、両回とも約10,000人の来場者で賑わった。



西大寺五福通りレトロ・マルシェ

○夏まつり西大寺2025を開催

夏まつり西大寺実行委員会は、7月16日に西大寺夏花火、8月16日に水まつりを西大寺観音院で開催した。

西大寺夏花火では、約90店の露店が立ち並ぶ中、午後8時から約1,000発の花火が打ち上げられ、夏の夜空を彩った。

水まつりでは、世界平和を祈って飾られた「ほのあかり」が本堂を照らす中、祈りを象徴した灯りを先祖へ献灯するファイアパフォーマンス「龍神の送り火」が行われた。

平日開催ながら今回の夏まつりには約3.5万人の観客が訪れ、夏の風物詩にふさわしいイベントとなった。

○「フルーツパフェの街おかやま」事業の実施

旬の果物を使った独創性のあるフルーツパフェを提供することで、「食べ歩き」や「パフェの集積地」としての魅力を創出。全国に岡山県産果物の美味しさを発信し、岡山市の産業・観光振興による地域活性化を図ることを目的に実施している。

今年度は33店舗の参加があり、参加店並びに市内外観光関連施設へのパンフレットの配布や地域情報誌や旅行ガイド誌等への情報提供、HP及びSNSを活用した情報発信を行うことでPR活動に努めた。

また、昨年に引き続き、SNSにおける広告やJR新大阪駅新幹線改札内・JR京都駅コンコースでのデジタルサイネージ広告など県内外へ広く事業を発信し認知度向上に取り組んだ。



「フルーツパフェの街おかやま」パンフレット

○「こだわりの逸品『おかやま果実』」事業の実施

岡山県産の果物を使った、こだわりの逸品の基準を満たす果物加工品を「おかやま果実」ブランドとして認定し、全国に発信することにより、フルーツ王国岡山のイメージアップや参加事業者の販路拡大を図ることを目的に実施。

今年度は本事業が15周年の節目を迎えることを記念し、既存認定商品の更なる販路開拓に注力した。

8月26日～9月1日にかけて、全国のご当地食品が揃うセレクトショップ「日本百貨店しょくひんかん」（東京・秋葉原）で「おかやま果実フェア」を開催し6社13商品を出品した。展示会出展事業として、11月には「ビジネスチャンスEXPO in TOKYO」、令和8年2月に「第39回グルメショー春2026」（いずれも東京ビッグサイトにて開催）に出展し、計4社の販路開拓の支援を行った。

12月5日には当所議員総会冒頭に15周年記念表彰式を行い、10年以上継続して当事業に参画している6事業者に記念品を贈呈した。（被贈呈者：岡山県青果物販売㈱、㈱吉備土手下麦酒、㈲スコレー、㈲清風庵、竹久夢二本舗敷島堂㈱、利守酒造㈱）



「おかやま果実」パンフレット

○第11回晴れの国おかやま検定表彰式を開催

10月24日、第11回晴れの国おかやま検定において優秀な成績を収めた個人、団体並びに受験者数最多の団体に対し、その功績を称え、岡山県庁にて表彰式を行った。

個人優秀成績者として95点を獲得した遠藤隆宏さん、団体受験で最も平均点の高かった「児島観光ガイド協会」、平均点上位の「岡山トヨタ」、「NTT西日本岡山支店」、受験者数が最多の「トマト銀行」に対して、伊原木知事と松田会頭よりトロフィーや賞状、楯を贈呈した。

また表彰式には第11回検定にて晴れの国博士に認定された倉敷市出身のTHE RAMPAGE 山本彰吾氏を招き受験を通じたメディア等での情報発信に貢献いただいたことに対して感謝状を贈った。



「第11回晴れの国おかやま検定」表彰式

○第12回晴れの国おかやま検定を実施

2月1日、岡山県と共催し第12回晴れの国おかやま検定を実施した。当日は、765名が受験し、得点の高い方から達人[90点以上]21名、博士[60～89点]392名を認定した（認定率54%）。また、おかやま検定では団体向けの受験を同日実施しており、第12回では岡山県内外の企業など26団体が受験し、過去最多の団体数となった。認定者には認定証のほかバッジとステッカーを、さらに達人には特典として岡山後楽園や岡山県立美術館の年間パスポート、晴れ

の国おかやま館商品券、岡山かるたからいずれか1つを贈呈した。

※（ ）内は受験者765名中の割合

○「岡山市民の日」各種事業を展開

当所、同青年部及び岡山市で組織する「岡山市民の日」実行委員会では、平成24年に岡山市が制定した「6/1岡山市民の日」の更なる認知度向上や定着を目指すため、「第8回愛ラブおかやま川柳」事業及びInstagramによる認知度向上事業を実施した。川柳については、市民などから過去最多の42,979作品もの応募があり、5月29日に岡山芸術創造劇場において表彰式を開催、入賞60作品を表彰した。Instagramについても約5,000人のフォロワーを獲得し、観光・イベント情報の発信を通して「市民の日」の普及活動に努めた。また6月1日市民の日当日には、おかやま魅力向上委員会とともに「6月1日岡山市民の日を晴寿司で祝おう会」を開催。岡山城天守前広場において岡山城の来場者などに令和のばら寿司「晴寿司」を無料で振る舞い、地元名物料理の素晴らしさを伝えるとともに「岡山市民の日」の認知度を向上させることを目的に実施した。



「愛ラブおかやま川柳」表彰式

○岡山武蔵倶楽部を運営

在岡の支店長と地元企業経営者らで組織する岡山武蔵倶楽部は、7月15日総会を開催し、令和7年度役員を選任について、代表幹事への(株)JTB岡山支店長の高垣努氏の就任などが全会一致で承認されたのち、令和6年度事業・決算報告並びに令和7年度事業・予算計画(案)が承認された。

議事終了後は(社)全日本フリースタイルBMX連盟理事長の出口智嗣氏による「岡山でBMX Freestyleの魅力を伝えたい」と題した講演を行った。

3月9日の例会では、「岡山の礎を築いた宇喜多家～豊臣秀吉とともに歩んだ道～」と題し、岡山市観光振興課の岡山市歴史調査専門監 小野田伸氏を招いた講演会を開催した。



「岡山武蔵倶楽部大賞」表彰式

地域の活力を発信しようと例年実施している第22回岡山武蔵倶楽部大賞では、昇格したJ1初シーズンにおいて健闘したファジアーノ岡山を選定。特別賞には、大規模山林火災で尽力した岡山市、玉野市の両消防団と、「ブザンソン国際若手指揮者コンクール」で優勝した米田覚士氏、加えて、今回特設の特別大賞では、アメリカ大リーグ・ワールドシリーズでMVPとなった山本由伸投手を選定し、表彰式を12月16日に行った。

○旭川一斉清掃の実施

10月26日、旭川とその周辺地域の環境美化活動を実施し、地域の環境保全並びに海ゴミの削減に寄与することを目的に旭川一斉清掃を実施。本年度は当所議員事業所や河川敷周辺の町内会など、清掃活動に関心のある54の団体・企業・個人から約800名が参加した。

○カルチャーゾーンミュージアム連携推進会議WGを開催

8月8日、カルチャーゾーンミュージアム連携推進会議(会長:安原副会頭)での議論を深めるためにカルチャーゾーンを構成する文化・教育施設を対象としたワーキンググループを実施。カルチャーゾーン共通券に関する参考事例としてJTB岡山支店より「おかやまハレたびパスポート」の紹介があった。

カルチャーゾーン共通券の実施については自治体の条例変更を伴わない方法などが検討されたが、各施設の価格設

定をどうするかなど課題が散見された。ワーキングでは広報や販売経路など共通券の活用に向けた様々な視点から活発な意見交換が行われた。

今後、先進事例等も参考に当地域での展開を検討していくこととした。

○岡山ビジットアソシエーション事業の推進

当所、岡山市、おかやま観光コンベンション協会で構成する「岡山ビジットアソシエーション」では、岡山市の魅力を国内外へ広く発信し、市内の滞在時間の延長や回遊性の向上を狙う事業を展開。新たな倭国論の情報発信や岡山の食の魅力発信、造山古墳のVR製作などが実施された。また、8月9日・10日（はくとうの日）の2日間に岡山を代表するフルーツを使用したパフェイベント「おかやま白桃パフェDays」などを開催した。

大阪・関西万博では、7月13日～29日にORA外食パビリオン「UTAGE」に出展。特産である白桃の試食や物産品の販売を通じて国内外問わず当市の認知度向上と誘客促進に取り組んだ。



「岡山ビジットアソシエーション」事業

○大阪・関西万博への議員視察を実施

7月8日と9月17日の2回、当所議員を対象とした「大阪・関西万博議員視察」を実施した。

本視察は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催中の同万博を訪れ、世界各国の先端技術や多種多様なパビリオンに触れることで、持続可能な社会や次世代の暮らし・産業の在り方を考える契機とすることを目的に企画した。



大阪・関西万博への議員視察

1回目は19名が「『未来の都市』参加型シアター」及び「日本館」のほか、「フランスパビリオン」などを視察。2回目は20名が「NTTパビリオン」「オーストラリアパビリオン」「ガンダムパビリオン」などを視察した。

会場は連日、国内外からの多くの来場者で賑わいを見せており、最先端の英知に触れる有意義な機会となった。

○アルペンルートを迎える長野・富山視察を実施

5月30日～6月1日、文化観光委員会メンバーら21名は松本商工会議所や立山黒部アルペンルート、富山市ガラス美術館などを視察した。当委員会では、歴史と文化を活かした観光振興に取り組む中で、全国各地の観光先進地を訪れている。

令和7年度は「インバウンド」「地域の歴史文化の展開」「ユニークベニューの活用」をテーマとして視察を実施した。

松本商工会議所では、松本市の持つ「山岳」「学問」「音楽」の3つの「GAKU」という特徴について説明を受け、地域に根づく楽器製造に関する産業の歴史とその活用や、上高地・松本城といった有名観光地における現状と課題について意見交換を行った。

立山黒部アルペンルートでは、活況なインバウンドにより多くの観光客が訪問する中、言語が分からなくても認識できる誘導表示の工夫などが徹底されていた。また、自然保護の観点から電気バスの利用など環境に優しい取り組み



松本商工会議所を訪問

も随所に見受けられた。

地域観光資源のブランド化の重要性、資源を維持するための工夫、そして活況なインバウンド需要への対応について岡山においても参考となる視察となった。

○中四国南北軸交流懇談会 鳥取交流会に参加

11月17日・18日の両日、鳥取、島根、岡山、香川、徳島、高知の42商工会議所で組織する中四国南北軸交流懇談会を鳥取商工会議所の主管により開催。6県から正副会頭や議員、専務理事等52名、当所からは松田会頭、森副会頭ほか3名が参加した。

1日目は、「NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」と鳥取城」のテーマで鳥取市教育委員会事務局文化財課 課長 佐々木孝文氏の講演があった。講演後、鳥取城跡と国の重要文化財である仁風閣の令和の大改装の視察をした。視察後、6県の交流を深めるための懇親会が行われた。

2日目には、国立大学法人鳥取大学乾燥地研究センターや鳥取砂丘、砂の美術館の視察をした。



中四国南北軸交流懇談会 鳥取交流会

○2025岡山さくらカーニバルを開催

岡山さくらカーニバル実行委員会（当所、岡山県、岡山市など8団体で構成）の主催により、3月27日～4月6日の間、蓬莱橋から相生橋にいたる旭川河川敷にて開催。日没から午後9時まで桜並木がライトアップされ、延べ約7万人が訪れた。河川敷では、約50の屋台やキッチンカーが立ち並び、家族連れや職場グループなどが思い思いに散策して花見を楽しんだ。

○宗忠神社「御神幸」を開催

4月5日、当所と宗忠神社奉賛会主催により開催。岡山市内中心部の岡山後楽園までの往復12キロを約300人の参加者が平安時代風な和装をまとい練り歩いた。後楽園では厳かな雰囲気の中「御旅所の儀」が執り行われた。

○「ゴールデンフェスタ岡山2025」を開催

岡山市商店会連合会主催、岡山市と当所の共催により5月3日～5日の3日間、市内各商店街と商施設で実施。

初日には、アムスメル上之町時計台前でオープニングイベントが行われた。イメージソングに併せたオープニングダンスにはじまり、主催者による開会宣言などが行われ開会した。期間中、毎回好評のワゴンセールに加え、うまいもん市、空くじなしガラボン抽選会、ハンドメイドマルシェ、eスポーツ体験会、ストリートパフォーマンスなど多彩な集客イベントが各会場で展開され、家族連れや若者など多くの買い物客で賑わった。

○「備前岡山ええじゃないか2025大誓文払い」を開催

11月1日～3日の3日間、岡山市商店会連合会主催、岡山市・当所の共催により市内各商店街などで開催。今回のコンセプトは「年に一度の大売り出し！」。

初日には、アムスメル上之町時計台前でオープニングイベントが行われ、うらじゃ連 旭による演舞により力強く開幕した。期間中は、毎回好評の大ワゴンセールをはじめ、大道芸人パフォーマンス、駅前商店街の「太鼓の達人 ドンカツカップ」や「奉還町万博」など各地で多彩なイベントが行われ、多くの買い物客で賑わった。

○おかやま桃太郎まつり MOMOTAROH FANTASY 2025を開催

11月27日～令和8年1月5日まで、MOMOTAROH FANTASY実行委員会（当所、岡山市など11団体で構成）の主催により開催。JR岡山駅前広場の工事に伴い、街路樹イルミネーションを中心に会場展開された。駅前広場では、高さ10mのシンボルツリーやシャンパングラスをイメージしたグラスイルミネーションなどが設置され、市役所筋ではクリスマスをモチーフにした街路樹・植栽イルミネーションや列柱イルミネーションが飾られた。冬の岡山駅周辺

や市役所筋のほか、ハレまち通りなどを約13万個の電球が温かい光で彩った。

○「まちと生きる宿」が紡ぐ地域活性化セミナー・懇親会を開催

令和6年に解散した(一社)アルベルゴ・ディフーズ・ジャパン(A D J)の理念を継承した「まちと生きる宿」事業として、2月19日に先進事例の共有や課題解決に向けたディスカッション、事業者間の交流を目的としたセミナー・懇親会を開催した。地域の歴史や歴史的建造物・古民家を「宿泊施設」として再生し、地域活性化の拠点としたまちづくり事業を今後も実施していく。

3. 組織・運営力の強化

○商工会議所会館の改修工事が竣工

令和6年10月1日に着工した岡山商工会議所会館の耐震改修が1年半の工事期間を経て令和8年2月27日に竣工した。

今回の工事では、会館南面にピタコラム工法、北面にスマートピタ工法並びにスリット工法、東西面には枠付き鉄骨ブレース工法を採用。耐震性能の向上に加え、多目的トイレの新設(3階)、各階トイレ改修の他、1階に貸会議室を新設した。

加えて、部門間連携の強化、迅速な情報共有、業務効率化を図るため1階と3階に分かれていた事務局をワンフロア化した。

3月5日には、当所会館1階大会議室において松田会頭をはじめ当所関係者、工事関係者により竣工式を執り行った。



耐震リニューアル工事竣工式

○当所体制の強化並びに議員定数の拡大を実施

原材料費の高騰や労務費の増加、さらには賃金と物価の好循環への対応など、現下の中小企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあり、中小小規模事業者への伴走支援等について一層の強化が求められている。その他、新アリーナ等建設実現など将来の岡山を形成するためのまちづくりを強力に推進する必要があることから、今回の議員選挙(任期:令和7年11月~令和10年10月)において、組織基盤の強化を図ることを目的に、議員定数を125名から135名に増員するとともに副会頭に準ずる者を1名増員し、2名体制とした。

○優良従業員表彰式を開催

11月26日、岡山プラザホテルにて、当所会員事業所に勤務する従業員のうち、1条(勤続30年以上の優秀な永年勤続者)156名を表彰した。

1条代表のオカネツ工業(株)の河野功典氏に表彰状を授与し、被表彰者を代表して日進ゴム(株)の鎌坂秀彦氏が「本日の受賞を契機に、新たな決意をもって、事業所の繁栄や地域社会の発展に向け全力を尽くしたい」と謝辞を述べた。



優良従業員表彰式

2 意見活動

要望日	件名	要望先	要望者
令和7年11月14日	令和8年度岡山県予算編成に関する要望	自由民主党岡山県支部連合会 自由民主党岡山県議団	(一社)岡山県商工会議所連合会、他関係団体と合同
令和7年11月19日	令和8年度税制改正に関する重点要望	地元選出与党議員	岡山商工会議所
令和7年12月3日	中小企業が継続的に賃上げできる環境整備に向けた税制に関する要望	地元選出与党議員	岡山商工会議所

※詳細は、【資料編】に掲載

3 調査研究

1. 定期調査

○岡山県の景気観測調査

地域情勢を的確に把握し、事業活動の基礎資料とすることを目的に(一社)岡山県商工会議所連合会で実施。県下12商工会議所管内の地場企業を対象に調査し、報告書に取りまとめた。また、景気観測調査で回答のあった企業の中から、特徴のある企業についてその内容や業界動向、トレンドについて補足ヒアリングを行った。

〈当所管内の調査結果〉

調査時期と回収状況（岡山商工会議所管内）

- ・令和7年4～6月期 137社／150社（回収率91.3％） 付帯調査／生成A Iの活用実態について
- ・令和7年7～9月期 132社／150社（回収率88.0％） 付帯調査／米国の関税政策の影響について
- ・令和7年10～12月期 135社／159社（回収率84.9％） 付帯調査／外国人材の受け入れについて
- ・令和8年1～3月期 134社／159社（回収率84.3％） 付帯調査／賃上げの見通しと価格転嫁の状況について

調査方法 対象事業所にアンケートをWEB・FAXで送付

調査項目 景況、生産額・売上額、受注額、原材料・商品仕入価格、製品・商品販売価格、製品在庫・商品在庫、資金繰り、採算（収益）、従業員（常用）、従業員（臨時）の10項目についての前年同期比実績、来期見通しの比較

4 広報

1. 刊行

A. 定期刊行

○岡山商工会議所会報

会員事業所への情報提供と会員企業からの情報発信を図るため毎月刊行した。中小企業向けの支援策や補助金に関する情報を「支援情報直送便」として重点的に発信。会社経営の舵取りを行うリーダーを紹介する「トップの羅針盤」では、9名を取り上げた。会員企業の情報発信を手助けするために設けている「会員情報プラザ」のコーナーでは、新製品の開発・販売、新規出店など、38社の企業情報をカラー写真とともに無料で掲載し紹介した。

各号の主な内容は以下のとおり。

4月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第10回 (株)メゾネット 代表取締役 和 氣 伸 吉 氏
企業の明るい未来に！国の中小企業向け補助金
「フルーツパフェの街おかやま」2025年度参加店募集
おかやまパフェ巡り 岡山プラザホテル 1階レストラン「彩-irodori-」
岡山から始める海外展開 岡山にしながらできる海外ビジネスに向けた取り組み
首都圏で販路開拓を支援！
会員情報プラザ 4社
今月のイチオシ！ ゼロイチ食堂

5月号 支援情報直送便
岡山商工会議所令和7年度事業計画・収支予算決まる
子育てしやすい職場づくりで企業の発展を
「フルーツパフェの街おかやま」2025年度参加店募集
おかやまパフェ巡り ミルク工房 ジェラテリア MISAO
まちを彩るロケのチカラ ロケ誘致のその先を見すえて
会員情報プラザ 4社
今月のイチオシ！ Cafe Lapine

6月号 支援情報直送便
トップの羅針盤 第11回 (株)天満屋 代表取締役社長 斎 藤 和 好 氏
令和7年度 中小企業・小規模事業者支援事業のご案内
会員情報プラザ 3社
ビジネスサポートQ & A第36回 「突然ですが辞めます」と言われたらどうするか
国際交流を活発に推進
今月のイチオシ！ COLORFUL PALETTE

7月号 支援情報直送便
トップの羅針盤 第12回 ナガセヴィータ(株) 代表取締役社長 万 代 隆 彦 氏
岡山商工会議所 議員の選挙・選任のお知らせ
岡山から始める海外展開 はじめて学ぶ貿易実務
鳥城夏まつり・夏まつり西大寺2025
会員情報プラザ 3社
「第8回愛ラブおかやま川柳」応募総数4.3万作品から入賞を決定しました！

8月号 支援情報直送便
トップの羅針盤 第13回 岡山トヨタ自動車(株) 代表取締役社長 梶 谷 俊 介 氏
「フルーツパフェの街おかやま」岡山の夏はフルーツパフェ！真夏の果物盛りだくさんのラインナップ！
会員情報プラザ 3社
まちを彩るロケのチカラ 岡山は『ネガティブ作品』もウェルカム！
2号議員選任のための部会開催のご案内
今月のイチオシ！ 米屋のにぎりめし山田村

9月号 支援情報直送便
トップの羅針盤 第14回 中国精油(株) 代表取締役社長 樋 口 克 彦 氏
活き活きと働ける職場づくりを支援する施策活用ガイド
調査から見える地域経済のすがた 生成AIの活用実態調査
会員情報プラザ 3社
今月のイチオシ！ BLAC SHEEP COOKIES

10月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第15回 ナカシマプロペラ(株) 代表取締役社長 中 島 崇 喜 氏
見える・使える・動き出せる！ 脱炭素経営、はじめの一步。

会員情報プラザ 3社

岡山から始める海外展開 クラフトマンシップで岡山から世界へ！

今月のイチオシ！ ポブシー ヘッドスパ&リラクゼーション

11月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第16回 山陽ヤナセ(株) 代表取締役社長 黒 瀬 仁 志 氏

岡山商工会議所議員改選結果のお知らせ

まちを彩るロケのチカラ 地域ができるロケ協力の可能性

誰もが安心して働ける 労働災害から守る職場づくりのススメ

会員情報プラザ 3社

今月のイチオシ！ Trimming Salon uriuri

12月号 松田会頭4期目がスタート 新役員・議員の顔ぶれ

支援情報直送便

女性活躍の推進に向けて

会員情報プラザ 3社

晴れの国おかやま検定表彰式

「あの熱気を、会社」に 我が社と西大寺会陽

調査から見える地域経済のすがた 米国の関税政策の影響調査

今月のイチオシ！ MAISON N PÂTISSERIE

1月号 正副会頭新春座談会2026 岡山市の持続的な発展を目指して

新年のごあいさつ

会員情報プラザ 3社

支援情報直送便

貸会議室予約再開のお知らせ

岡山から始める海外展開 海外ビジネス人材を育成する

今月のイチオシ！ cafe&bar eight

2月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第17回 (株)ぼすとめいとホールディングス 代表取締役社長CEO 鈴 村 淳 氏
経営革新に取り組み、新たな領域へ！！

新入社員を将来の戦力として育てるために

まちを彩るロケのチカラ 大規模ロケの実現に向けて

会員情報プラザ 3社

ビジネスサポートQ & A第37回 「支払いを分割にさせてほしい」と依頼された場合の対処は

今月のイチオシ！ PhotoStudio・NOGUCHI

3月号 支援情報直送便

トップの羅針盤 第18回 (株)岡山ランドリー 代表取締役社長 佐々木 篤 氏

新委員長に聞く

岡山新アリーナ寄附募集のお願い

2026年度東商検定 検定試験を人材育成ツールとしてご活用ください！

会員情報プラザ 3社

調査から見える地域経済のすがた 外国人材の受け入れについての実態調査

今月のイチオシ！ 谷本園

○岡山商工会議所西大寺支所だよりの発行

西大寺支所管内のイベントの紹介を中心に、年3回発行。山陽新聞朝刊へ折込み、各号18,000戸へ配布した。

各号の内容は以下のとおり。

第54号 令和7年4月10日発行

西大寺会陽ご協力のお礼

西大寺五福通りレトロ・マルシェ開催案内

おかやま西大寺マラソン大会2025開催案内

西大寺朝市開催案内

第55号 令和7年7月1日発行

夏まつり西大寺2025開催案内

経営・税務の専門家相談

ベジ・ファースト

西大寺朝市開催案内

第56号 令和7年10月10日発行

夏まつり西大寺2025ご協力のお礼

健康診断実施案内

西大寺五福通りレトロ・マルシェ開催案内

テラウイン開催案内

てらBEERフェスタ開催案内

2. Web広報

○ホームページ及びメールマガジン、SNS、YouTubeでの情報発信

当所で行っている事業やイベント、各種支援メニューの情報を、ホームページやメールマガジン、Facebook、X（旧Twitter）を通じて各担当者がタイムリーに発信した。

3. 会頭記者会見

令和7年度第1回会頭記者会見

令和7年4月30日

会 場 岡山シティホテル厚生町

内 容 岡山県の景気観測調査の結果について（令和7年1月～3月期）

令和7年度第2回会頭記者会見

令和7年7月30日

会 場 岡山商工会議所本所

内 容 岡山県の景気観測調査の結果について（令和7年4月～6月期）

令和7年度第3回会頭記者会見

令和7年10月29日

会 場 岡山商工会議所本所

内 容 岡山県の景気観測調査の結果について（令和7年7月～9月期）

令和7年度第4回会頭記者会見

令和8年1月26日

会 場 岡山商工会議所本所

内 容 岡山県の景気観測調査の結果について（令和7年10月～12月期）

4. 会頭コメント

令和7年4月3日

米国の相互関税導入について

令和7年6月23日

米国の関税政策の影響について

令和7年7月8日

米国による相互関税の税率表明について

令和7年7月22日

参議院選挙の結果について

令和7年7月23日

相互関税に関する米国との合意について

令和7年8月5日

最低賃金額の目安が示されたことについて

令和7年8月12日

日経平均株価が史上最高値を更新したことについて

令和7年9月8日

石破総理の退陣表明について

令和7年9月16日

米国の自動車関税引き下げについて

令和7年10月6日

岡山市長選挙の結果について

令和7年10月6日

自民党総裁選挙の結果について

令和7年10月21日

高市新総理選出について

令和7年10月27日

日経平均株価が5万円を超えたことについて

令和8年1月19日

衆議院解散・総選挙について

令和8年2月9日

衆議院議員選挙の結果について

令和8年3月4日

中東情勢に伴う日経平均株価の大幅下落について

5 証明・鑑定

- a. 貿易関係証明 913件
- 原産地証明 617件 (次ページに統計表掲載)
 - インボイス証明 0件
 - サイン証明 294件
 - 法人証明 1件
 - 営業証明 0件
 - 会員証明 1件
- 令和8年3月31日現在 貿易登録申請業者 117社
- 令和8年3月31日現在 代行業者 1社
- b. 国内取引関係証明 0件
- c. 特定原産地証明書 1,750件

国・地域	件数	国・地域	件数
R C E P	683	フィリピン	2
アセアン	133	ブルネイ	0
インド	411	ベトナム	78
インドネシア	155	ペルー	0
オーストラリア	13	マレーシア	9
スイス	1	メキシコ	17
タイ	248	モンゴル	0
チリ	0	合計	1,750

令和7年度分 原産地証明書 仕向国別・品目別統計表

商品別 国別		1 一般機械	2 電気機器	3 輸送 機器	4 精密機器	5 金属又 金属製品	6 化学製品	7 紡績及 繊維製品	8 食料品	9 雑貨	10 その他	合計
アジア	バングラデシュ			48	1					1		50
	ブルネイ											
	カンボジア											
	中国	70				8	124		3	1	24	230
	香港	1										1
	インド	14			4	1						19
	インドネシア	3			7						1	11
	韓国	2									2	4
	ラオス							2				2
	マレーシア	9							1			10
	モンゴル											
	ミャンマー											
	パキスタン											
	フィリピン											
アジア	シンガポール											
	スリランカ	1										1
	台湾								22		1	23
	タイ	2			1				2		3	8
	ベトナム	15			2	2						19
	その他											
	小計	117		48	15	11	124	2	28	2	31	378
中近東	バーレーン											
	イラン											
	イラク											
	イスラエル										1	1
	ヨルダン											
	クウェート	1										1
	レバノン											
	オマーン											
	カタール											
	サウジアラビア											
	シリア											
	トルコ	3						3				6
	アラブ首長国連邦	1			3			25	4		1	34
	その他											
	小計	5			3			28	4		2	42
アフリカ	アルジェリア											
	エジプト							5				5
	南アフリカ											
	チュニジア											
	その他	2										2
	小計	2						5				7
欧州	ベルギー											
	デンマーク											
	フランス	1										1
	ドイツ	1									5	6
	ギリシャ											
	オランダ	1										1
	イタリア	5										5
	ポルトガル											
	ロシア											
	スイス											
	スペイン											
	スウェーデン											
	イギリス											
	その他	24					2		59			85
	小計	32					2		59		5	98
北米	カナダ											
	アメリカ	1				2		1				4
	その他											
	小計	1				2		1				4
中南米	アルゼンチン											
	ボリビア	1										1
	ブラジル	1										1
	チリ											
	コロンビア											
	エクアドル											
	メキシコ						85	1				86
	パナマ											
	パラグアイ											
	ペルー											
	ベネズエラ											
	その他											
	小計	2					85	1				88
大洋州	オーストラリア											
	ニュージーランド											
	その他											
	小計											
合計		159		48	18	13	211	37	91	2	38	617

※内 オンライン発給 80件、外国産原産地証明書 0件

6 各種行事

1. 講演会

○経済講演会

開催日 令和7年11月29日

内容 決裂の後に——ポスト・アメリカ時代の日本とヨーロッパ

講師 ビル・エモット 氏

参加人数 70名

○新春経済講演会

開催日 令和8年1月9日

内容 2026年の経済展望

講師 (株)第一生命経済研究所 首席エコノミスト 熊野英生氏

参加人数 231名

2. 講習会（講座・セミナー）

○2025年新入社員研修講座

開催日 令和7年4月9日・10日

内容 社会人としての心構えや仕事の進め方、ビジネスマナーの修得

講師 コンサルタントネットワーク(株) 取締役副社長 本田祐美氏

同 人材育成プロデューサー 中村恵美氏

参加人数 75名

○経理実務基礎講座

開催日 令和7年5月14日・21日

内容 簿記3級水準の経理実務（両日とも同じ内容）

講師 安藤経営戦略事務所 代表 安藤 寛 氏

参加人数 各日30名

○GPTsセミナー

開催日 令和7年7月24日

内容 ChatGPTをカスタマイズして望んだ答えを引き出す

講師 木下コンサルティング 代表 木下 諒 氏

(株)ビアンフェ. 代表取締役 岡野 裕子 氏

参加人数 50名

○ビジネスマネジャー研修講座

開催日 令和7年7月24日

内容 マネジャーになる人の心構えとスキルについて解説

講師 (株)アルマ経営研究所 代表取締役 松本 直也 氏

参加人数 22名

○ビジネスマネジャー研修講座

開催日 令和7年8月6日

内 容 チームの力を最大限に引き出す！ リーダーのためのファシリテーション講座
講 師 I Tプラン(株) 代表取締役 太 田 記 生 氏
参加人数 11名

○インフレを乗り越える！ BtoC向け価格転嫁セミナー

開 催 日 令和7年8月21日
内 容 自社分析や他社との差別化を行い、戦略的に価格転嫁を行う際のポイント等を解説
講 師 (株)やまぐちコンサル 代表取締役 山 口 大 輔 氏
参加人数 15名

○カスタマーハラスメント対策セミナー

開 催 日 令和7年8月25日
内 容 カスタマーハラスメント対応術などを紹介
講 師 日本アンガーマネジメント協会 公認講師 藤 城 美 幸 氏
参加人数 24名

○Instagram活用セミナー

開 催 日 令和7年9月9日・19日・29日
内 容 Instagramの活かし方と販促に有効な投稿を学ぶ
講 師 (株)DaysPromotion 代表取締役 野 村 陽 子 氏
ISAKO 氏
(株)Y T A 草 野 雄 輔 氏
(株)オリーズデザイン 代表取締役 岡 崎 理枝子 氏
参加人数 延べ191名

○A I ×事業計画策定セミナー

開 催 日 令和7年9月12日
内 容 生成A I活用と事業効率化などを紹介
講 師 経営テラス代表 中小企業診断士 中 堀 弘 規 氏
参加人数 23名

○“なりたい私”を叶える 女性経営者育成塾

開 催 日 令和7年9月30日・10月7日・14日・21日・11月4日
内 容 経営に必要なノウハウの提供と女性経営者同士のネットワークを構築
講 師 ひふみビジネスパートナーズ 代表 山 崎 順 子 氏
(株)Driving force 代表取締役 柚 木 佑 佳 氏
橋本幸栄税理士事務所 代表 橋 本 幸 栄 氏
(株)オリーズデザイン 代表取締役 岡 崎 理枝子 氏
(有)クリエイティブコンサルタントグループ 代表取締役 福 田 尚 二 氏
参加人数 延べ91名

○経理のデジタル化推進セミナー

開 催 日 令和7年10月20日
内 容 クラウド会計の活用事例と業務効率化などを紹介

講 師 (株)Echasse 代表取締役 中小企業診断士 金 城 篤 子 氏
参加人数 11名

○カスタマーハラスメント対策予防セミナー

開 催 日 令和7年10月21日
内 容 カスハラへの対応方法、対応者のメンタルヘルスマネジメントなどを紹介
講 師 ガーディアン社会保険労務士事務所 代表 恵 島 美王子 氏
参加人数 28名

○Canvaでチラシ&SNSが時短で完成 3ステッププレミアムセミナー

開 催 日 令和7年10月28日
内 容 Canvaと生成AIを活用し、効果的な販促物を作成する方法を学ぶ
講 師 AMisLABO 代表 藤 田 明日香 氏
勝手にOKAYAMAアンバサダー mayu 氏
参加人数 55名

○強い組織をつくるメンタルヘルス対策講座

開 催 日 令和7年10月30日
内 容 ハラスメントの防止や日々のモチベーションUPなどにすぐに活用できるツールについて学ぶ
講 師 (株)総合心理研究所 代表 秋 山 幸 子 氏
参加人数 11名

○経営力強化集中講座 フリーランス・一人親方編

開 催 日 令和7年11月6日・13日・20日・27日・12月4日・18日
内 容 経営戦略・財務・DX・労務・価格転嫁について解説
講 師 (株)エンウィーブ経営コンサルティング 代表取締役 栗 原 茂 氏
税理士法人リアライズ 代表社員 馬 場 輝 氏
山元経営労務事務所 代表 山 元 正 揮 氏
(株)システムラボ 代表取締役 水 子 伸 城 氏
至誠コンサルティング(株) 代表取締役 藤 井 正 徳 氏
(有)クリエイティブコンサルタントグループ 代表取締役 福 田 尚 二 氏
参加人数 延べ60名

○総務DX成功のカギセミナー

開 催 日 令和7年11月11日
内 容 クラウドツール活用と導入メリット、バックオフィスDXの進め方などを紹介
講 師 ナレッジフォース・パートナーズ合同会社 代表 藤 原 敬 行 氏
参加人数 21名

○“備え”を“儲け”につなげる秘訣！BCP活用セミナー

開 催 日 令和7年11月12日
内 容 BCPの概要を学び、計画策定を業績や信用力向上につなげる
講 師 至誠コンサルティング(株) 代表取締役 藤 井 正 徳 氏
参加人数 19名

○育成就労制度の概要と外国人材活用までの流れと注意点

開催日 令和7年11月18日

内容 外国人材に係る制度、活用事例などを紹介

講師 行政書士事務所UMCサポート 代表 池田 有美氏

参加人数 15名

○インバウンドから始まる 越境ECセミナー

開催日 令和7年11月20日

内容 アフターコロナ時代に求められる「インバウンド×越境EC」の最新戦略を紹介

講師 (株)ELN 代表取締役 木下 寛子氏

参加人数 20名

○財務分析基礎講座

開催日 令和7年11月27日

内容 決算書の見方や財務分析の基礎知識を解説

講師 安藤経営戦略事務所 代表 安藤 寛氏

参加人数 33名

○販路開拓戦略！展示会出展＆プレスリリース

開催日 令和7年12月8日

内容 展示会出展、プレスリリースの活用例などを紹介

講師 広報ジャーナリスト協会 代表 福満“グリズリー”ヒロユキ氏

参加人数 12名

○女性リーダーのためのマネジメント実践講座

開催日 令和8年2月4日

内容 女性管理職・リーダーを対象としたマネジメント実践講座

講師 (株)Driving force 代表取締役 柚木 佑佳氏

参加人数 22名

○ビジネス実務法務講座

開催日 令和8年3月4日

内容 基礎から学ぶ契約の仕組みと債権管理

講師 安原法律事務所 代表 安原 照美氏

参加人数 23名

3. 説明会

○令和7年分青色申告決算・申告無料相談会

開催日 令和8年1月29日～3月13日の延べ10日間

内容 個人事業者の決算、所得税・消費税申告相談

相談員 税理士

参加人数 43名

4. パソコン教室

入 学 者 209名

5. 健康管理サービス

<本所>

実 施 日 令和7年6月23日

会 場 岡山コンベンションセンター

内 容 生活習慣病健診

受診者数 86名

<支所>

実 施 日 令和7年11月7日

会 場 岡山商工会議所西大寺支所

内 容 健康診断

受診者数 47名

7 技術技能の普及検定

1. 検 定

○参集型統一試験

＜簿記検定＞

回 次	実施期日	級 別	申込者数	実受験者数	合格者数
170	R 7.6.8	1	74	59	6
		2	46	39	9
		3	170	153	39
171	R 7.11.16	1	82	71	9
		2	52	45	10
		3	94	75	20
172	R 8.2.22	2	51	39	2
		3	103	86	34

＜珠算検定＞

回 次	実施期日	人 数	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
234	R 7.6.22	申 込 者 数	25	31	51	3	2	3	2	0	117
		実 受 験 者 数	24	30	51	3	2	3	1	0	114
		合 格 者 数	10	7	26	3	2	2	1	0	51
235	R 7.10.26	申 込 者 数	24	48	41	3	1	5	1	2	125
		実 受 験 者 数	23	48	41	3	1	5	1	2	124
		合 格 者 数	8	28	27	2	0	5	1	2	73
236	R 8.2.8	申 込 者 数	31	34	36	3	8	2	3	2	119
		実 受 験 者 数	29	33	35	3	8	2	3	2	115
		合 格 者 数	6	7	23	2	3	2	3	2	48

＜暗算検定＞

回 次	実施期日	人 数	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
154	R 7.6.22	申 込 者 数	3	4	14	2	3	2	28
		実 受 験 者 数	2	4	14	2	3	2	27
		合 格 者 数	0	3	11	2	3	2	21
155	R 7.10.26	申 込 者 数	6	8	9	7	6	3	39
		実 受 験 者 数	6	8	9	4	6	3	36
		合 格 者 数	4	7	6	3	6	3	29
156	R 8.2.8	申 込 者 数	10	10	19	4	1	2	46
		実 受 験 者 数	10	10	19	4	1	2	46
		合 格 者 数	5	8	13	4	1	2	33

<段位認定>

回次	実施期日	申込者数	実受験者数	昇段種目	準初段	初段	準二段	二段	準三段	三段	四段	計
144	R 7.6.22	22	21	珠 算	0	0	1	2	1	1	0	5
				暗 算	0	0	0	0	0	0	0	0
145	R 7.10.26	19	18	珠 算	2	2	0	0	1	1	1	7
				暗 算	0	2	0	0	1	0	0	3
146	R 8.2.8	18	18	珠 算	1	2	0	0	0	0	0	3
				暗 算	0	1	0	0	1	0	1	3

<ビジネス会計検定>

回 次	実施期日	級 別	申込者数	実受験者数	合格者数
37	R 7.10.19	2	29	25	10
		3	126	107	66
38	R 8.3.8	1	3	1	0
		2	34	26	7
		3	141	118	66

<晴れの国おかやま検定>

回 次	実施期日	級 別	申込者数	実受験者数	合格者数
12	R 8.2.1	達人90点以上	842	765	21
		博士60～89点			392

○参集型団体試験

<簿記検定>

実施団体数	級 別	申込者数	実受験者数	合格者数
2	2	21	17	8
	3	335	326	86

○ネット試験

<日本商工会議所検定>

検 定 名	級別・種類	申込者数	実受験者数	合格者数
日商簿記	2	1,398	—	428
	3	2,098	—	930
	簿記初級	23	23	14
	原価計算初級	7	7	6
電子会計実務	1	0	0	0
	2	0	0	0
	3	0	0	0
リテールマーケティング（販売士）	1	32	32	2
	2	77	77	47
	3	100	100	56

検 定 名		級別・種類	申込者数	実受験者数	合格者数
日商プログラミング	EXPERT	C言語	0	0	0
		V B A	0	0	0
		Java	0	0	0
		Python	0	0	0
	STANDARD	C言語	0	0	0
		V B A	0	0	0
		Java	0	0	0
		Python	0	0	0
BASIC	—	1	1	1	
ENTRY	—	0	0	0	
日商P C	文書作成	1	0	0	0
		2	3	3	2
		3	28	28	23
		ベーシック	3	3	3
	データ活用	1	0	0	0
		2	12	12	9
		3	30	30	27
		ベーシック	7	7	4
	プレゼン資料作成	1	0	0	0
		2	2	2	2
		3	9	9	8
	キータッチ2000テスト		—	1	1
ビジネスキーボード		—	1	1	0
日商ビジネス英語			0	0	0

<東京商工会議所検定>

検 定 名	回次	試験期間	級 別	申込者数	実受験者数	合格者数
カラー コーディネーター	58	R 7.6.19～7.7	アドバンス	8	7	2
			スタンダード	6	5	3
	59	R 7.10.23～11.10	アドバンス	6	5	3
			スタンダード	8	8	6
ビジネス実務法務	57	R 7.6.19～7.7	2	23	21	3
			3	52	50	24
	58	R 7.12.7	1	2	2	0
		R 7.10.23～11.10	2	35	25	10
			3	44	38	15
福祉住環境 コーディネーター	54	R 7.7.10～7.31	2	54	51	12
			3	9	8	8
	55	R 7.12.14	1	2	2	0
		R 7.11.13～12.4	2	75	69	14
			3	34	28	6
e c o (環境社会)	38	R 7.7.10～7.31	—	111	104	54
	39	R 7.11.13～12.4	—	70	62	35
ビジネスマネジャー	21	R 7.6.19～7.7	—	21	18	13
	22	R 7.10.23～11.10	—	27	26	13

8 業者照会

国内取引

取引件数 10件

国外取引

取引件数 0件

9 経営改善普及事業

1. 一般指導事業

a. 巡回・窓口相談事業

		対 象 企業数	経営 革新	経営 一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境 対策	事業 承継	B C P	その他	計
巡回 指導	製 造 業	109	3	426	0	15	12	6	1	0	5	0	15	483
	建 設 業	139	0	857	0	14	10	0	0	0	3	0	18	902
	小 売 業	233	3	792	0	22	5	4	0	0	5	0	26	857
	卸 売 業	41	0	133	0	3	1	2	0	0	0	0	5	144
	サービス業	417	3	2,099	0	27	45	16	0	0	2	0	39	2,231
	そ の 他	41	0	161	0	1	0	0	0	0	0	0	11	173
	計	980	9	4,468	0	82	73	28	1	0	15	0	114	4,790
窓 口 指 導	製 造 業	161	0	350	2	22	39	17	1	0	3	0	84	518
	建 設 業	359	0	278	1	134	58	6	0	0	0	0	301	778
	小 売 業	385	0	435	0	148	64	40	0	0	4	0	185	876
	卸 売 業	79	0	88	0	21	3	15	0	0	0	0	52	179
	サービス業	794	3	1,337	10	162	160	86	0	0	2	0	419	2,179
	そ の 他	93	0	96	1	16	11	2	0	0	0	0	80	206
	計	1,871	3	2,584	14	503	335	166	1	0	9	0	1,121	4,736
合 計		2,851	12	7,052	14	585	408	194	2	0	24	0	1,235	9,526
創業 指導	巡回指導	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	窓口指導	12	0	4	0	10	0	0	0	0	0	0	0	14
	計	14	1	4	0	11	0	0	0	0	0	0	0	16
総 合 計		2,865	13	7,056	14	596	408	194	2	0	24	0	1,235	9,542

b. 講習会等の開催による指導

		経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	事業承継	B C P	その他	計
集団指導	回数	0	0	0	26	10	1	0	0	0	0	0	37
	人数	0	0	0	100	43	17	0	0	0	0	0	160
個別指導	回数	1	3	0	0	33	1	0	0	0	0	12	50
	人数	1	3	0	0	27	1	0	0	0	0	12	44

c. 金融斡旋

	斡旋件数 (件)	貸付件数 (件)	斡旋金額 (万円)	貸付金額 (万円)
マ ル 経 資 金	112	112	86,800	86,800
岡 山 県 信 用 保 証 協 会	0	—	0	—
会 員 向 け 特 別 融 資	0	—	0	—
合 計	112	112	86,800	86,800

d. 記帳継続指導

記帳指導回数	163回
記帳対象事業所	34事業所
記帳専任職員	1名

2. 専門指導事業

巡回・窓口相談事業

	巡回指導							窓口指導							創業指導			総合計
	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他	計	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他	計	巡回	窓口	計	
対象企業数	15	16	49	4	71	9	164	50	108	210	32	360	28	788	—	—	—	952
指導回数	26	30	72	8	90	11	237	80	142	284	40	593	35	1,174	—	—	—	1,411

10 経営安定特別相談事業

取扱件数	68件	
処理内容	倒産回避	68件
	整理	0 件
	調停不能	0 件
	継続中	0 件

1. 「融資・経営安定」特別相談会

開催日 本所 令和7年4月～令和8年3月 毎月第1・3水曜日
支所 令和7年6月 第4水曜日、令和7年10月 第5水曜日
内容 融資・経営安定に関する特別相談
相談員 日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会、岡山市ほか担当者
参加人数 延べ100名

2. 特別相談事業

相談件数 8件
第1四半期 3件
第2四半期 1件
第3四半期 0件
第4四半期 4件

3. 経営安定支援事業

専門家派遣 60件

4. 経営安定セミナー

○退職に伴うトラブルの予防方法

開催日 令和7年7月18日
講師 弁護士 稲田 拓真氏
参加人数 19名

○銀行から「頼むからお金を借りてください」と言われる社長の5つの法則

開催日 令和7年10月29日
講師 至誠コンサルティング(株) 代表取締役 藤井 正徳氏
参加人数 12名

○「稼ぐ力」を最大化！未来を創る本気の経営計画実践講座

開催日 令和7年11月14日
講師 至誠コンサルティング(株) 代表取締役 藤井 正徳氏
参加人数 15名

5. 特別相談窓口

＜継続している特別相談窓口＞

○東日本大震災に関する特別相談窓口

平成23年3月11日設置

- 新型コロナウイルスに関する経営相談窓口 令和2年1月29日設置
- 日野自動車サプライチェーン関連中小企業支援対策特別相談窓口 令和4年4月13日設置
- ダイハツ工業サプライチェーン関連中小企業支援対策特別相談窓口 令和6年1月19日設置
- 令和7年3月岡山市南区、玉野市山林火災に対する相談窓口 令和7年3月28日設置
- 米国による相互関税措置に関する特別相談窓口（米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口） 令和7年4月4日設置
- 高温水等によるカキへい死被害に関する特別相談窓口 令和7年12月12日設置
- 中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口 令和8年3月23日設置
- ＜ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口（令和4年2月25日設置）より拡充＞

11 伴走型小規模事業者支援推進事業

○専門家派遣事業

相談件数 103件

内 訳 販路拡大35件、経営革新29件、雇用・労務3件、IT化3件、その他経営課題24件、フォローアップ9件

12 共済事業

①小規模企業共済	加入者数	1,000人
②生命共済制度	加入状況	530事業所 (2,493人)
	加入口数	6,473口
③特定退職金共済制度	加入状況	529事業所 (3,856人)
	加入口数	25,288口
④大型保障プラン	加入者数	8人
⑤個人年金プラン	加入者数	8人
⑥がん保険	加入者数	19人
⑦がん治療保険	加入者数	174人
⑧終身保障プラン	加入者数	22人
⑨総合	加入者数	361人
⑩定期保険群集団	加入者数	39人
⑪低払型定期保険	加入者数	60人
⑫個人扱契約	加入者数	23人
⑬経営者年金共済	加入者数	2人
⑭業務災害補償プラン	加入状況	943事業所
⑮ビジネス総合保険	加入状況	732事業所
⑯休業補償プラン	加入件数	189件
⑰サイバー保険	加入状況	78事業所
⑱海外PL保険	加入状況	7事業所
⑲経営セーフティ共済	加入状況	242事業所

○生命共済還元事業 記念品を273社に送付

13 労働保険事務組合事業

受託事業所数	222件（本所156件、支所66件）
新規受託	8件（本所6件、支所2件）
受託解除	6件（本所6件、支所0件）
各種届出	・雇用保険被保険者資格取得届 187件（本所71件、支所116件） ・雇用保険被保険者資格喪失届 199件（本所88件、支所111件） ・その他 34件（本所19件、支所15件）

14 受託事業

1. 容器包装リサイクルの委託業務

委託団体 （公財）日本容器包装リサイクル協会

事業内容 特定事業者から再商品化委託申込の受付及びこれに伴う関連業務を行った。

2. 制度改正等の課題解決環境整備事業に関する委託業務

委託団体 日本商工会議所

事業内容 労働法制や税制度等の各種制度改正、デジタル化やグリーン化、生産性向上に向けた取り組みや複雑化・高度化する多様な経営課題等に対し、事業者からの相談に応じるため、専門家の派遣及び個別相談、講習会等を実施し、諸制度改正に伴い対応が必要となる小規模事業者・中小企業者等の事業活動を支援した。

3. 事業環境変化対応型支援事業

委託団体 日本商工会議所

事業内容 インボイス制度の導入やエネルギー価格・物価の高騰、賃上げ・最低賃金引上げ、新型コロナウイルス感染症、デジタル化等への対応といった、様々な事業環境変化の影響を受ける中小・小規模事業者を支援するため、経営相談体制強化や各種申請サポート対応を行ったほかセミナー開催等を行った。

15 補助金申請・採択状況

小規模事業者持続化補助金

＜一般型＞

17次締め 申請：152件 採択：82件

18次締め 申請：84件 採択：32件

＜創業型＞

1次締め 申請：26件 採択：10件

2次締め 申請：17件 採択：9件

VIII 登 録

1 法定台帳

令和7年度特定商工業者について法定台帳を作成し、取引紹介、信用調査等商工関係諸調査、統計資料として運用した。

令和7年度における法定台帳整備件数 6,872件

Ⅸ 会館・事務所等

1 岡山商工会議所ビルディング概要

(本所)

名 称	岡山商工会議所ビルディング
所 在 地	岡山市北区厚生町 3 丁目 1 番15号
敷地面積	3,241.98㎡ (980.69坪)
建築面積	1,090.44㎡ (329.85坪)
延床面積	9,845.00㎡ (2,978.11坪)
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造
階 数	地下 1 階、地上 8 階、塔屋 3 階
主要設備	エレベータ：客用 (17人乗) 2 基 人荷用 (10人乗) 1 基 冷暖房：全室 個別空調方式
外 装	エポキシボンタイル仕上げ

(支所)

名 称	岡山商工会議所西大寺支所
所 在 地	岡山市東区西大寺中 3 丁目 6 番15号
敷地面積	254.52㎡ (76.99坪)
建築面積	187.25㎡ (56.64坪)
延床面積	579.32㎡ (175.24坪)
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造
階 数	地上 3 階、塔屋 1 階
主要設備	冷暖房：全室 個別空調方式
外 装	タイル仕上げ

2 各階床面積

(本所)

階 数	床 面 積	貸 室	会 議 室	備 考
地 下 1	1,116.84㎡	㎡	㎡	機械室
1	1,010.76		536.01	会議室
2	1,035.30	719.98		貸室
3	1,035.30			会議所役員室、事務局
4	1,035.30		701.50	大・中・小会議室
5	1,035.30	640.14		記者クラブ、貸室
6	1,035.30	719.98		貸室
7	1,035.30	719.98		貸室
8	1,035.30	719.98		貸室
塔 屋 1	206.50			倉庫
2	206.50			機械室
3	57.30			機械室
合 計	9,845.00	3,880.96	1,237.51	

(支所)

階 数	床 面 積	貸 室	会 議 室	備 考
1	187.25㎡	㎡	㎡	
2	194.03	11.47		役員室・支所事務局
3	185.22	11.61	104.56	貸室・貸会議室
塔 屋	12.82			
合 計	579.32	23.08	104.56	

3 岡山商工会議所会館の耐震改修・リニューアル工事概要

工事内容

《本体工事》

耐震補強工事、外壁改修工事、トイレ改修工事、3階事務局改修工事、大会議室改修工事他

《その他工事》

駐輪場新設工事、渡り廊下新設工事

工期・内容

《駐輪場新設工事》

令和6年8月～令和6年9月

《耐震改修・一般改修その他工事》

令和6年10月～令和8年2月

第1期工事：令和6年10月1日～令和7年5月29日

外部 仮囲い、足場組立

全階 耐震外付フレーム工事、外壁耐震スリット工事

1・3・7階 耐震ブレース、CB撤去、内装補修

3・4階 多目的トイレ等改修工事、3階事務局リニューアル工事、大会議室改修他

1・地下1階 柱・壁耐震補強

第2期工事：令和7年5月30日～令和7年10月24日

2・5・8階 耐震ブレース、CB撤去、内装補修

各階 トイレ改修工事

第3期工事：令和7年10月27日～令和8年2月27日

4・6階 耐震ブレース、CB撤去、内装補修、大会議室改修、外構・渡り廊下工事

設計・施工業者等

《耐震改修・一般改修その他工事》

大本組・アイサワ工業特定建設工事共同企業体

《設計・工事監理》

(株)木村設計、(株)ADO設計建築事務所

工事費

耐震改修工事：約8.3億円

リニューアル工事：約5億円

※詳細は、【資料編】に掲載

4 岡山商工会議所ビル入居者

(本所)

<2 階>

株式会社アイムファイン、岡山県経営者協会、公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター、岡山東青色申告会、一般社団法人岡山ビルメンテナンス協会、全国ビジネス企業年金基金

< 5 階 >

株式会社あどりえ、ぼう、岡山経済金融記者クラブ、一般社団法人岡山経済同友会、一般社団法人岡山県LPガス協会、一般社団法人岡山県中小企業診断士会、しまのわ司法書士法人岡山事務所、ハウスプラス中国住宅保証株式会社、藤井歯科診療所

< 6 階 >

公益社団法人おかやま観光コンベンション協会、一般財団法人岡山県サッカー協会、岡山県仲人協会、公益社団法人岡山青年会議所、トライフーズ岡山事務局、株式会社ファジアーノ岡山スポーツクラブ、株式会社プロセス

< 7 階 >

アクサ生命保険株式会社岡山支社・岡山営業所、アクサ生命保険株式会社岡山パートナービジネス営業部、株式会社JT C、企業組合日本ユビックコマース、ライオンズクラブ国際協会336-B地区キャビネット事務局

< 8 階 >

経営コンサルタント事業協同組合岡山本部、岡山シーガルズ事務局、岡山働き方改革推進支援センター、株式会社学研エデュケーション岡山事務局、キッセイ薬品工業株式会社広島支店岡山営業所、独立行政法人日本貿易振興機構岡山貿易情報センター、フクビ化学工業株式会社岡山営業所、株式会社リスク

(支所)

< 3 階 >

一般社団法人西大寺青年会議所

5 附帯駐車場の概要

(本所)

所在地 岡山市北区厚生町3丁目1番8号
敷地面積 3,767.83㎡ (駐輪場含む)
駐車台数 130台
形態 平面駐車場
管理方式 24時間機械式ゲート方式 (無人対応)
営業時間 終日 (年中無休)

(支所)

所在地 岡山市東区西大寺中3丁目3番14号
敷地面積 339.57㎡
駐車台数 14台
形態 平面駐車場

X 関係団体への加入及び連繋

1 日本商工会議所

当所は日本商工会議所の議員であり、会頭は常議員に選任されている。

また、以下の委員を委嘱されており、会頭、専務理事が出席し審議に当たっている。

＜第33期＞ 令和7年11月20日～令和10年10月31日

総合政策委員会・中小企業委員会・教育委員会・広報特別委員会の委員

○総会、常議員会、委員会等への出席（オンライン出席を含む）

会員総会	3回
議員総会	5回
常議員会	10回
委員会	8回

2 中国地方商工会議所連合会

当所は中国地方商工会議所連合会の会員であり、会頭は副会長に就任している。

○総会、幹事会 各1回

3 (一社)岡山県商工会議所連合会

当所は(一社)岡山県商工会議所連合会の会員であり、会頭は会長に就任している。

総会	1回
臨時総会	1回
会頭・副会頭会議	2回
岡山県経済戦略会議	1回
岡山県経済6団体と岡山県経済活性化議員連盟との経済懇談会	1回
運営委員会	9回
金融担当者会議	2回
共済推進担当者会議	1回
商工会議所支援体制強化検討会議	2回
広域経営支援センター会議	2回

4 出資先（令和8年3月31日現在）

アクサジャパンホールディング(株)	岡山ネットワーク(株)
(株)オービス	(株)商工組合中央金庫
岡山空港ターミナル(株)	(株)T & Dホールディングス
(株)岡山コンベンションセンター	(株)TRYHOOP岡山
岡山シーガルズ(株)	(株)ファジアーノ岡山スポーツクラブ
(株)岡山シティエフエム	
おかやま信用金庫	

XI 外郭団体等

1. 外郭団体

当所が事業推進のために中心となって組織し、事務局内で事務を取り扱っている団体

岡山経済調査協議会
岡山県警察友の会
岡山県日韓親善協会
岡山珠算振興会
日本珠算連盟岡山県連合会
岡山総友会
岡山経友会
岡山・ミャンマー友好推進会議
岡山武蔵倶楽部
表町商店街活性化プロジェクト推進協議会
日本商工連盟岡山地区
カルチャーゾーンミュージアム連携推進会議
(一社)西大寺活性化協議会
岡山市民の日実行委員会

2. 事業関係団体及び組織

上記以外で当所が委託を受けて事務を執行し、当所事業活動に関係ある団体及び組織

旭川かわまちづくり計画検討・推進会議
おかやま桃太郎まつり鳥城夏まつり実行委員会
おかやま桃太郎まつり納涼花火大会実行委員会
西大寺青色申告会
西大寺青色申告会連合会
西大寺会陽奉賛会
西大寺間税会
西大寺小売酒販組合
西大寺五福通りレトロ・マルシェ実行委員会
西大寺酒販協同組合
西大寺商店会連合会
(一社)西大寺青年会議所
西大寺地区雇用開発協会
(公社)西大寺法人会
さわやか東備会西大寺地区
夏まつり西大寺実行委員会
「6月1日岡山市民の日」推進協議会

【資料編】

令和7年度に行った意見活動

件 名 令和8年度岡山県予算編成に関する要望
要望先 自由民主党岡山県支部連合会、自由民主党岡山県議団
要望日 令和7年11月14日
要望者 (一社)岡山県商工会議所連合会、他関係団体と合同

自由民主党岡山県支部連合会
自由民主党岡山県議団 殿

陳 情 書

令和7年11月14日

岡山県経済団体連絡協議会
一般社団法人岡山県商工会議所連合会
岡山県経営者協会
一般社団法人岡山経済同友会
岡山県中小企業団体中央会
岡山県商工会連合会

令和 8 年度岡山県予算編成にあたり、下記の事項について重点的に推進されるよう要望いたします。

I. 景気、中小企業・小規模事業者対策に関する要望

日本銀行岡山支店が令和 7 年 11 月に公表した「岡山県金融経済月報」によれば、県内景気は「一部に弱めの動きがみられるが、緩やかな回復が続けている」とされ、個人消費についても「物価上昇等の影響を受けつつ、底堅く推移している」としている。また、設備投資は非製造業を中心に増加し、県の基幹産業である製造業も「一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している」との判断が示されている。

その一方で、一般社団法人岡山県商工会議所連合会による令和 7 年 7～9 月期の景気観測調査では、「節約志向の高まりから個人消費が減速し、景況 D I は 2 期ぶりに悪化」と報告されている。総合 D I 値は前期比で 3.7 ポイント低下のマイナス 16.2 となり、県内事業者の間では先行きへの慎重な見方が広がっている。

仕入価格の上昇ペースは一時期より鈍化傾向がみられるものの、最終消費者への価格転嫁が難しく、特に中小規模の小売業では収益性の低下や需要減退が懸念されており、景気全体としては底堅さを維持しているものの、足元の経済実態には依然として厳しさが残っているのが現状である。

また、米国の関税強化や中国経済の減速など、国際的な不確実性の高まりのもとで、輸出関連をはじめとする県内製造業やその取引先である中小企業・小規模事業者は、原材料価格や物流コストの上昇、人手不足など複合的な要因による収益圧迫に直面している。こうしたなかで、地域経済を支える事業者が持続的に活動を持続するためには、賃上げと生産性向上の両立、地域間格差の是正、そして地方経済全体の活力回復が求められている。

私ども経済 6 団体では、それぞれの立場から地域・業種・雇用・労使問題・人材育成等の課題に対応し、相互に連携を深めながら、地域経済の基盤強化に継続的に取り組んでいるが、県におかれては、こうした民間の努力を後押しし、中小企業・小規模事業者とともに、活力ある持続可能な地域経済社会の実現を目指すため、以下の施策を強く要望する。

1. 賃上げ、物価上昇、米国関税など喫緊の経営課題への対策強化について

原材料やエネルギー価格を含めた諸物価の上昇や人手不足、急速な賃上げへの対応など、中小企業・小規模事業者の経営を取り巻く環境は大変厳しく、米国関税による直接的・間接的影響が広がりつつあり、各々の事業者の努力だけでは諸課題への対応が困難な状況となっている。価格転嫁の努力を行っても、B to C 業種やグローバル競争産業などでは十分な対策とはならない状況のもと、県におかれては、国や市町村とも協力し、中小企業・小規模事業者の喫緊の課題を踏まえ、総合的で幅広い経済対策として次のような取り組みを期待したい。

[賃上げに対する支援]

- (1) 物価高騰が続くなか、中小企業・小規模事業者の賃上げは喫緊の課題であり、人材確保の観点からも、賃上げを支援する仕組みの構築が求められていることから、賃上げを実施した事業者への助成金制度など賃上げに係る支援の充実、加えて、地域経済活性化にも繋がるよう、賃上げと生産性向上を両立させるための支援の充実
- (2) 政府が重点支援地方交付金等を活用し地方自治体に賃上げ支援策を求める場合などでは、経営への賃上げ影響が大きい小規模事業者や労働集約型のサービス業界などに対し、県の講じる支援策が届く仕組みの構築
- (3) 公労使の委員が、地方最低賃金審議会において法定3要素に基づき最低賃金額を協議し答申する仕組みの尊重
- (4) 政府が策定した、人手不足や最低賃金引上げの影響を大きく受ける12業種を対象とした「省力化投資促進プラン」について、県下各業種へその効果の浸透や状況に合致した推進策の検討

[価格転嫁に対する支援]

- (5) 昨今の原材料費高騰に直面する中小企業・小規模事業者の適正な価格転嫁を支援するため、価格交渉力向上セミナー等の開催支援や価格転嫁交渉に強い専門家を支援機関に配置するなどの支援体制整備に対する予算の確保、加えて、適正な価格転嫁の重要性について消費者や取引先企業の理解を促進するための広報周知の推進
- (6) 過度な円安による小麦や食用油の価格高騰、原油高による包装資材や容器、物流コストの上昇などの影響を受け価格転嫁が難しい事業者に対する支援やサプライチェーンに対する支援措置

- (7) 防衛的賃上げなどの厳しい状況が続くなかで、中小企業・小規模事業者のマークアップ率の向上を実現し、その対応力を維持・強化するため、パートナーシップ構築宣言や、「労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉の指針」の活用促進などを通じた価格転嫁対策の促進

[米国関税に対する支援]

- (8) 米国関税の影響は、輸出企業から部品供給や物流などを担う、多くの中小企業・小規模事業者の経営に次第に広がるため、価格転嫁やコスト吸収の実態、経済への影響等に注視して、価格転嫁やサプライチェーンの再構築と強靱化、市場・販路の多角化、さらには生産性向上と付加価値化といった企業努力を後押し・支援する取り組みの推進

[エネルギー価格に対する支援]

- (9) 不安定な中東情勢、円安基調等によるエネルギー価格の高止まりという状況のなか、国の経済対策等の交付金を活用した地域産業の設備投資などのエネルギー効率化対策や、電力等の政府支援から漏れた特別高圧やLPGガスなどの中小企業・小規模事業者支援対策の実施

[生産性向上に対する支援]

- (10) コストに占める労務費の割合が高く賃上げの影響を強く受ける商業・サービス業といった分野の労働生産性向上策の強化と優良事例の発信
- (11) 人手不足下でのマークアップ率の向上に向け、即効性のあるIoT、ロボット活用による中小企業の省力化投資等の促進と、経営指導員や専門家によるサポートの充実

[県事業における価格転嫁等]

- (12) 県自らの支出である公共工事や物品・サービスの調達などにおいて、総務省通知の「地方公共団体の調達における中小企業者の受注機会の確保等について（令和7年4月22日付）」や、「地方公共団体の発注における適切な価格転嫁の実現に向けた更なる取組について（令和7年6月26日付）」の内容などを踏まえ、少額随意契約時の地域配慮や低入札価格調査制度の拡大など、中小企業・小規模事業者の受注機会確保と適切な価格転嫁実現につながる官公需の各種手続きの推進
- (13) 県の業務委託事業や補助事業においても、人件費などの適正な単価反映による積算により、労務費や物品・光熱水費の上昇分などの適正な配慮措置と増額措置の実施

[その他総合的な経済対策]

- (14) 政府と歩調を合わせた、物価高対策や中小企業・小規模事業者対策などを盛り込んだ総合的な経済対策の実施
- (15) 物価高騰により低下した消費意欲を喚起するような付加価値のあるクーポンの発行やキャッシュレス決済時のポイント付与への支援並びに需要拡大に向けた取り組み支援

2. 中小企業・小規模事業者振興施策の充実について

- (1) 商工団体支援事業費組織化支援事業における人件費や物件費の単価増の反映と、中小企業連携組織対策事業費の充実
- (2) 自動車をはじめとした本県の強みである、ものづくり産業を支える地域の事業者が、協同組合などの連携力を発揮して取り組む受注確保や経営力強化の取り組みに対する支援のほか、環境対応のための新技術・新商品開発や、新分野・異分野進出のための設備導入等に対する支援の継続
- (3) 中小企業・小規模事業者は、原材料高騰、賃上げ、人手不足、高齢化のほか、DX及びGXへの取り組み、働き方改革への対応など、多様化する課題・課題に直面しているが、これらの課題に係る相談に、迅速かつ適切に対応するためには、小規模事業者に寄り添って伴走型支援を行う人員や職員の資質向上が不可欠であることから、引き続き必要な予算の確保
- (4) 人手不足が顕著化し地方や中小企業・小規模事業者の人材確保が困難化するなか、自社の勤務体系、労働時間、残業の在り方をはじめとした働き方の見直しとその優良事例の発信、また、企業の求める人材像の明確化、自社の魅力発信など、人材確保・定着力の強化と、経営指導員や専門家によるサポートの充実
- (5) 原油・原材料高の影響を受けている中小企業を対象として令和4年に実施した「省エネ設備更新に関する補助事業」の復活、今後の経済や社会情勢のなか、更なるエネルギー価格対策が必要となった場合の追加予算措置や、着実な温暖化防止対策を進める上での、今回補助に代わる更新インセンティブの創出
- (6) 廃業の増加による雇用喪失などは地域経済の疲弊を招くことにつながるため、地域で事業を残すことは地域における雇用地域経済の活力維持・向上に重要であることから、機械・設備等の有形資産とともに、技術・ノウハウ・人脈等の無形資産を次の世代に引き継いでいく事業承継への様々な支援

- (7) 中小企業・小規模事業者にとって最低賃金の引上げは、経営に大きな影響があるが、事業の持続的発展に資する取り組みを行い、加えて賃上げを実施する事業者を支援するための助成金・補助金等の支援策の充実とともに、今後急激な最低賃金額アップが行われないよう、地域の実状を踏まえた国等への働きかけ
- (8) 原材料・エネルギー価格高騰、最低賃金引上げ、インボイス制度導入などの事業環境変化に対する支援
- (9) 新たな取り組みを行う企業が、経営革新の認定を受けた際の事業支援（認定事業所向けの補助金等）

3. 中山間地域の施策の充実について

- (1) 人口減少や少子高齢化が加速する中山間地域において、地域経済や生活環境を持続させることは、切実な地域課題となっているが、中小企業・小規模事業者が事業を通じて地域課題の解決に取り組み、地域経済の活性化や生活環境の持続的発展に貢献していくための支援施策の一層の充実
- (2) 特定地域づくり事業協同組合制度の周知・活用の促進とサポートなどを通じて、人口減少地域の地域産業の担い手確保に関する支援

4. 国内外の販路展開・拡大に対する支援について

- (1) 食品関連事業者の総合相談窓口である「岡山フードバレーセンター」を活用した首都圏や関西圏等での商談会の開催・運営や、魅力ある県産農産物生産者と食品加工事業者、販売事業者等との円滑なマッチング等の継続支援
- (2) ポストコロナ期において経済活動の再活性化を目指す小規模事業者にとって、販売機会の創出とそのチャンスを有効に活用し売上向上を図ることが喫緊の経営課題となっているが、販売機会の獲得に繋がる商品開発・販売機会の創出に資する事業に対する予算の確保
- (3) 県産農産物を活用した加工食品や、地場産業である繊維ならびに伝統的工芸品である備前焼、県産酒等の関連組合が行う地域のブランド化、販路開拓等に対する支援策の継続・拡充
- (4) 地域の経済・雇用・生活を支える中小企業・小規模事業者等が、ポストコロナ時代に対応し事業の発展・継続を図るため、デジタル技術を活用し製造者等が消費者に直接販売や情報発信が出来るネットショップ等の構築・運用を支援する制度の創設
- (5) 地域の資源・技術を活用した特産品の普及を後押しするため、商品開発・改良を支援する事業に対する予算拡充

- (6) 国内外における販路開拓におけるジェトロなどと連携したサポートの継続支援
- (7) 中小企業・小規模事業者にとって、商品開発力の育成支援や販売機会の創出による売上向上を図ることが喫緊の経営課題となっているが、商品開発・既存商品の高付加価値化・県内外でのテストマーケティングなど、販路開拓と商品磨き上げのための取り組みへの支援

5. 金融施策の充実について

- (1) ゼロゼロ融資返済と合わせて、物価・原材料価格・エネルギー価格の高騰、人手不足や最低賃金の引上げ等の影響により、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しく、資金繰りにも苦慮し今後も資金繰りを中心とした金融支援ニーズは増加することが見込まれることから、引き続き融資制度の継続・拡充

6. 女性経営者・若手経営者・後継者・創業者等の育成について

- (1) 女性経営者・若手経営者等を対象としたビジネス連携や経営力強化を支援すべく、女性経営塾や次世代を担う若手経営者同士の交流及び若手女性経営者候補者（後継ぎ娘）の組織化に対する支援強化
- (2) 地域生活網の維持や雇用創出を実現するための円滑な事業承継やM&Aによる事業承継の支援を図るとともに、地域及び地域商工業の持続的発展を図るために重要な役割を果たしている若手経営者や後継者を次世代のリーダーとし育成し成長を支援するための取り組みに対する予算の維持
- (3) 地域経済の持続的発展を実現するためには、新たなビジネスアイデアや地域の課題を解決する革新的な事業を展開する新規創業者の活躍が不可欠となることから、人口減少問題の克服など県経済の安定化及び活性化を図るために、円滑な起業の支援に必要な予算の確保と更なる支援

7. デジタル化・DX、生成AI活用の推進について

- (1) 原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足等の経営環境の変化における課題への対応は、生産性の向上及び新たなビジネスモデルの構築により、その解決を図るためにはDX推進による生産性向上は不可欠であることから、中小企業・小規模事業者のDX推進を支援するための専門家を支援機関へ配置し、AIの利活用等の支援に資する体制整備のための予算の確保、設備投資や技術・ノウハウの習得に向けた支援、さらに専門人材の派遣や人材育成に関する助成措置の拡充並びに同業種内での活用促進支援

- (2) 同業種ごとに特化したD X事例の拡充及び、D X導入を後押しできる経営指導員の育成を支援する「業種別デジタル化推進モデル支援事業」の拡充
- (3) 非対面販売・接客が加速するとともに、ペーパーレスやオンラインを活用したビジネスへのシフトは不可避となっていることなど、業態転換やデジタル化等「ビジネスモデル変革」に取り組む事業者への設備導入・技術指導等に係る費用の助成措置の拡充
- (4) 労働生産性向上を狙いにリモートワークやW e b会議等の働き方改革の推進に向けたデジタル機器などの設備投資、デジタル人材の確保・育成への助成措置の拡充、同業種内での活用促進支援
- (5) 中小企業・小規模事業者のD X・G X推進のための業種を絞らない補助制度の創設（1 件 100 万円上限）
- (6) 支援機関の人的資源を有効活用し、より質の高い支援サービス提供体制の構築を行うために、生成A I の活用が効果的であるが、生成A I の導入にはコストや人材育成といった課題があるため、支援機関の人的資源を有効活用し、より質の高い支援サービス提供体制の構築を図るため、A I 導入にかかる費用の一部補助などの予算の確保
- (7) 小規模事業の生産性向上と業務効率化の鍵となる生成A I（人工知能）の活用を促進するため、生成A I の導入を検討する事業者向けに、導入目的の明確化、適切なツール選定、セキュリティ対策などに関する専門化の指導や、導入・運用についての積極的な支援

Ⅱ．雇用対策に関する要望

全国の有効求人倍率が令和 5 年、6 年とも 1.2 倍台と横ばいで推移しているなか、県内の有効求人倍率は、全国を常に上回り、直近 9 月は 1.34 倍と高い倍率になっている。県内景気が緩やかに回復するなかで雇用情勢は依然として深刻な人手不足の状況といえる。

特に若い働き手を求める県内企業の採用意欲は高まっており、来年 3 月の高校生の求人数（9 月末現在）は、7,314 人で前年同期比 7.6% 増と 4 年連続の高い伸びを示している。

一方、県の将来人口は 2045 年には約 158 万人になり、2020 年に比べて約 31 万人減少すると推計されている。構造的に生産年齢人口（15～64 歳）も減少するのは確実なことから、地域経済や企業の持続的な成長を図るため、限りある労働力の質的向上と生産性向上を促進することが重要になっている。

こうしたなか、地域の実情や時代のニーズを踏まえ、多様な人材確保、働き方改革推進、女性の活躍推進、高齢者の就業促進など多方面から有効な雇用政策を早急に打ち出されたい。

1．新卒者等の雇用確保について

[新卒採用に対する支援]

- （１）県内企業の中小企業・小規模事業者の人材確保は一段と困難になっており、産学官が連携した合同就職説明会の開催回数等の増強、さらには県外からの参加者を増やすために有効なオンライン開催の支援の継続
- （２）若者の雇用のミスマッチを防止し、地元就職を促進するため、高校生の就業体験の充実や県内企業と連携したキャリア教育の強化
- （３）県内就職を促進するため大学生や転職希望者に対して金融機関と連携した準備資金支援策の復活・拡充
- （４）新卒の高校生と大学生の県内就職者に対して、就職時に支給する助成金の創設

[デジタル人材確保に対する支援]

- （５）労働生産性向上を狙いに、中小企業・小規模事業者が取り組むデジタル人材の確保・育成への支援の強化

[その他雇用確保に対する支援]

- （６）資金的に脆弱な中小企業・小規模事業者が大手就職サイトや求人情報誌を活用するための採用活動に対する補助金等支援措置とともに現行の奨学金返還支援制度の補助額拡大

- (7) 県内産業の持続的発展には労働力確保が不可欠であり、若者の雇用確保と地元定着及びU I J ターンの促進を目的として実施するインターンシップ、企業説明会(オンライン実施含む)、県内企業や地域の魅力発信を発信するキャンペーン、企業見学バスツアー、就活サポーター制度、奨学金制度導入企業P R等の継続・拡充
- (8) 若者層の就職に対する意識と県内企業の経営者層の意識ギャップを見つめなおし、若者に選ばれる企業や地域の魅力発信に向けた積極的な取組の推進
- (9) 若者人材の職場定着に向けて、新入社員の社会人スキル向上に向けた取り組み新入社員同士の交流等による仲間づくりなどの推進と、県内企業における定着率向上

2. 長期的に安定した女性・高齢者・障がい者の雇用と少子化対策について

[両立に対する支援]

- (1) 結婚、子育て、仕事との両立といった幅広い少子化抑制対策の官民連携による推進と、人口の県外流出抑制策の強化
- (2) 少子化対策と多様な人材の確保に向けて、ワークライフバランスを勘案した、企業の子育て応援、男性育児休業の更なる取得促進のほか、フレックス制度、健康経営優良法人認定制度及び勤務間インターバル制度などの多様で柔軟な働き方の推進や関連法制度に係る普及・啓発事業の拡充
- (3) 少子化対策と若年層の県外流出を食い止めるべく、働きやすい企業環境の構築を目的とした専門家派遣や、子育て応援企業(アドバンス企業含む)の取り組みをP Rし、企業の競争力強化を支援する各種事業の創設
- (4) 人口減少社会のなか、仕事と子育て・介護の両立支援に関する県内企業の実態を踏まえ、働く人及び企業にとって実効性のある少子化対策を推進するとともに、深刻な人手不足に悩む中小企業・小規模事業者において、子育てや介護支援などがしやすい職場づくりを促進し、多様な人材の確保や従業員の職場定着に対する支援

[女性雇用に対する支援]

- (5) 県外流出が多いといわれる若い女性層の県内就職・定着の促進
- (6) 女性が働きやすい職場環境の整備をはじめとした女性活躍推進策の強化

[高年齢者雇用に対する支援]

- (7) 少子化時代の多様な労働力の確保に向けて、個別企業に出向く「70 歳までの就業支援講座」の復活など、企業で長年培った技術と経験を活かせるように高年齢者の就業確保推進策の拡充
- (8) 人手不足と高齢化が進むなか、シニア労働者向け訓練メニューの拡充などにより、意欲ある高年齢者の就業機会拡大の支援

[障がい者雇用に対する支援]

- (9) 企業が障がい者雇用を促進し、法定雇用率を達成する上での支援

[その他雇用に対する支援]

- (10) 製造業を中心とした女性経営者等が連携し、働き方改革や多様な人材の雇用確保に取り組む活動に対する支援

3. 外国人材の活用と外国人留学生支援・グローバル人材育成について

[外国人材受入に対する支援]

- (1) 外国人に選ばれる“岡山県”となるための「外国人材等支援推進条例」の適切な運用とともに、外国人材受入促進策をはじめとした外国人材等支援計画掲載事業等の早期実施
- (2) 岡山県が外国人材にとって「魅力ある働き先」となることを目指し、外国人材への日本語教育機会の提供、地域との共生策などの行政による実施とともに、物件情報の充実などの住居の確保策、日本語作文コンクールのような日本語力の向上策、実習生同士による県内文化施設等の視察・観光といった地域理解の推進策などに取り組む地域や企業、関連団体への行政からの支援やサポートの実施
- (3) 人手不足と少子化のなかで今後必要性が高まる外国人労働者が、大都市部に集中することなく、それぞれの地域で安心して働けるよう、住環境(住居確保面など)をはじめとした地域の外国人材受入れ環境整備等の取り組み推進
- (4) 県内の大学、大学院で学ぶ外国人留学生の県内企業への就職支援策や企業側の受け入れ・定着支援等の強化
- (5) 「2024 年問題」により、物流や建設業界が人手不足による黒字倒産も予想されるなか、外国人労働者活用等の早急な対策
- (6) 地域の中小企業・小規模事業者への外国人材の再就職支援、高度外国人材活用支援

[グローバル人材の育成に対する支援]

- (7) 卒業後に県内企業への就職を目指す学生等への留学支援事業の継続的支援

4. その他雇用対策について

- (1) 高度な専門技術を持つ人材と地場企業との連携を支援する「プロフェッショナル人材戦略事業」の継続的支援
- (2) 労働生産性向上を狙いにリモートワークやWeb会議等の働き方改革の推進に向けたデジタル機器などの設備投資、デジタル人材の確保・育成への助成措置の拡充、同業種内での活用促進支援
- (3) 病気治療を続けながら仕事との両立を進める「岡山県地域両立支援推進チーム」の事業に対する支援の継続・拡充
- (4) 中小企業・小規模事業者の競争力を高め、働き方改革や生産性向上を支援する目的において、企業成長の源泉のひとつである「人」への投資として、特に労働力が不足する業種・分野に対する、業界内での現場課題の克服や生産性の向上、新分野への取り組みなどの企業価値向上に資する、女性・シニア・若年層など幅広い従業員を対象としたリスクリング支援事業の拡充
- (5) 人口、企業数の東京一極集中の是正策として、「晴れの国おかやま」の温暖な気候、災害が少なく、豊かな自然、おいしいグルメ、歴史的景観など多様な魅力をPRし、企業の本社機能の移転や地方移住の促進のほか、リモートワークや働きながら休暇を取れる「ワーケーション」など新しい働き方の推進に役立つ環境整備や情報発信の積極的推進
- (6) 働き方改革関連法による物流・運送業界の「2024年問題」で事業者の稼働時間の減少に伴う収入減に対する支援
- (7) 労働人口の減少が進むなか、中小企業・小規模事業者の人手不足は深刻さを増していることから、人材確保（企業と人材のマッチング）とあわせ、企業価値向上に資する従業員のリスクリングや人材教育、単独では教育が実施しがたい小規模事業者の協働・連携実施等による教育制度の創設と実施の支援、また就労機会の創出に向けての再就職、働きやすい環境整備に向けオンラインを活用した在宅ワークなどへの支援
- (8) 雇用創出の観点から県内への企業・工場の積極的な誘致並びに工業団地の開発や整備
- (9) 人材不足の中小企業・小規模事業者がIT利用・DX推進による取り組みで生産性向上を図る補助金等支援
- (10) 高度な専門人材と地元企業とのマッチングに新たな仕組みの創設
- (11) 健康経営に取り組む企業に対する補助金や助成金、公共事業の入札時における加点措置の導入

- (12) 岡山県地方最低賃金審議会において中央最低賃金審議会の目安を超える最低賃金の引上げが行われた場合、賃上げ負担に苦しむ中小企業・小規模事業者に対して国と連携した県独自の支援策創設(※令和 7 年度の県最低賃金の引き上げは中央の目安 63 円を超える 65 円だった)
- (13) 若年層のみならず女性・高齢者・外国人材等の多様な人材を採用するため、地域の雇用促進や人材育成・定着に向けた職場環境の改善など、総合的な支援策

Ⅲ. 商店街・まちづくりに関する要望

1. 商店街・中心市街地の活性化について

- (1) 商店街や共同店舗組合等の小規模小売商業者が、自らの競争力を強化する目的において実施するイベントや、リピーター確保の精度を上げるべく行うデジタルクーポン及びポイント付与・還元事業などを、小売商業者が連携・協力実施することで、中心市街地の活性化や、地域の魅力・利便性維持を図る取り組みへの支援
- (2) 中心市街地の新しい土地等活用を促進するための法整備と補助制度の創設
- (3) 老朽化した中心市街地の再整備への支援
- (4) 中心市街地活性化策についての専門家派遣への助成
- (5) 年々増加している商店街を含めた「空き店舗」の有効活用におけるマッチング事業への支援や成功事例などの情報提供
- (6) 地域おこし協力隊や地元高校生等との協働による中心市街地活性化策についての専門家派遣等への支援・助成
- (7) 商店街の空き店舗の活用において、市町村では補助金等の支援があるが、県としても補助金等、商店街活性化への支援
- (8) JRの駅周辺の再開発に関して、まちづくりの一環として県としての助言や支援及び都市計画法の見直し等、市町村と連携した協議
- (9) 商店街が陰りを見せるなかで一部には個性的な店が新たに出店し、魅力あるまちづくりを担う商店街のにぎわい回復を目指す小規模事業者の創業に対する補助
- (10) 空き店舗・空き地の有効活用の推進のための一定期間の家賃補助制度の導入やランドバンク創設支援
- (11) 商店街のデジタル化（公式Webサイト、SNS、アプリ等）やキャッシュレス決済導入支援
- (12) 防犯カメラ設置や街灯整備など安心して訪れることのできる環境整備や災害時の避難所や防災設備の導入
- (13) バリアフリー化、ベビーカー・車いす対応、休憩スペース整備など全世代が利用しやすい環境づくり
- (14) 商店街や共同店舗組合等の商店主が、売る力、稼ぐ力を強化するためのネットワークづくりと学びの支援

2. 観光産業の復興・活性化について

- (1) インバウンド需要等で競争が激化する観光地・宿泊施設や人口減少の商業集積等において、事業者が自ら商品力を磨き、情報を発信する取り組みや、地域組織とともに集客を図る取り組み（イベント）等に対する支援
- (2) 今後、一層の本格化が見込まれるインバウンド観光における多言語対応の看板等の整備、「岡山県観光の魅力創造・整備・発信」など観光産業推進に向けた支援の拡充

IV. 国土強靱化に向けた災害対応に関する要望

1. 事業継続力強化を図る防災について

- (1) 近年多発する豪雨災害や南海トラフ地震発生の切迫性によるBCP（事業継続計画）策定・認定に係る専門家の派遣支援や策定した事業者への環境整備に関する補助などの支援や事業継続力強化計画認定のメリット（補助金、入札時の加点等）となる施策の実施
- (2) 平時はもとより災害時にも機能する通信や物流、サプライチェーン構築に向けた施策支援や自助としての「減災」への取り組み支援
- (3) 西日本豪雨災害により被災した地域の復旧は着実に進んでいるが、人口減少のなかでの新規顧客開拓等事業者への十分な予算確保
- (4) 地域治水対策の総合的な見直し・推進
- (5) 団地型組合や広域連携を視野に入れた、連携型BCPに関する普及支援や計画作成支援及び組合等に災害時を見据えた旗振り役としての「防災士」育成支援の拡充
- (6) 頻発する自然災害等の緊急事態により、事業者は様々な経営リスクと隣り合わせの状況にあるが、平時からの備えにより経営基盤を強固にすることで、取引先や顧客からの信用を維持し、事業継続力強化を図るため、引き続きリスク対策を講じるための支援
- (7) 災害時に電柱の倒壊による道路の遮断防止や電力供給、通信回線保全のため、緊急車両輸送道路（羽島四十瀬線）をはじめ幹線道路の早期電線地中化
- (8) 防災面のみならず、流通の効率化などストック効果も期待できることから、道路橋梁や港湾施設など老朽化したインフラ対策の更なる推進
- (9) 瀬戸内コリドー構想の促進について、瀬戸内海沿岸と島しょ部を空飛ぶクルマやドローンで人流・物流において社会課題を解決するための飛行ルートやパーティカルポート構築など岡山県を起点に瀬戸内の次世代モビリティ航空管制を支援
- (10) 災害時の警察・消防の侵入道路確保などの対応で第一線に立つ建設土木業の人手不足が他業種と比べて突出するなか、人材確保のための県立高校のキャリア教育に対する支援や災害対応力強化に向けた施策の推進

V. 地域振興、地域プロジェクト等に関する要望

1. 地域振興、活性化を図るための各地域対策について

- (1) 岡山商工会議所 140 周年事業「2030 年に向けたまちづくり提言」に基づいて実行する活性化事業（カーボンニュートラルの実現、D X ・ G X の推進、スマート・ベニュー構想）への支援【岡山会議所】
- (2) 日本遺産認定を活かした「西大寺地域の活性化」支援【岡山会議所】
- (3) 阿知三丁目市街地再開発事業「あちてらす倉敷」も含め、倉敷駅南の開発が進むなか、南北の一体化と交通渋滞緩和を図るための倉敷駅前付近連続立体交差事業と水島臨海鉄道の倉敷駅への乗り入れ事業の推進支援【倉敷会議所】
- (4) 新産業創出のための航空宇宙産業推進及び次世代モビリティによるサービス産業の育成【倉敷会議所】
- (5) 美観地区が組織化され、一昨年発足した「くらしき美観地区事業者振興会」の積極的な支援【倉敷会議所】
- (6) 企業の戦略的な健康経営を推進するための優遇税制や自治体など入札でのポイント付与等各種制度の整備【倉敷会議所】
- (7) 水島コンビナートのカーボンニュートラル（C N）について、大手企業の情報開示とサプライチェーンである地域企業の連携は不可欠であるため、大手企業の C N 実装と並行して地域産業への情報開示及び啓発により産業構造の改革を図る制度設計の指導【倉敷会議所】
- (8) 高梁川流域連携事業として毎月第 3 日曜日に開催している「倉敷三斎市」のコロナ禍後の出店者数の回復支援と流域内の 6 次産業化商品を中心とした出店者の斡旋・支援並びに地域経済の活性化と地場産品の普及を後押しする施策の拡充【倉敷会議所】
- (9) 国道 53 号のミニバイパス化、併せて、空港津山道路の美咲町以南の事業化の推進【津山会議所】
- (10) 県施設の岡山市一極集中の是正及び分散化による地方創生の加速【津山会議所】
- (11) 「みなとオアシス玉島」の整備の取り組みについて、県の協力は必須であり、国、県、市との連携により、「みなとオアシス認定」に向け、積極的な県の協力【玉島会議所】
- (12) 玉島ハーバーアイランドや E 地区工業地帯には元来信号機の設置が少なく、近年、工業団地への進出企業も増えたため、大型トラック等の車輛交通量が増えているため、必要箇所への信号機設置【玉島会議所】

- (13) 新倉敷駅の「みどりの窓口」は、稼働時間が短く利便性の低下により、地元住民やビジネス客から多くの苦情が寄せられているが、新幹線停車駅でありながら、稼働時間中も窓口は1つのみで長蛇の列が頻発し、券売機も同様に混雑が常態化しているため、地元からの強い要望も踏まえ、「みどりの窓口の稼働状況」の改善についてJRに対して県からの強い働きかけ【玉島会議所】
- (14) 玉島地区ではホテル等の宿泊施設が慢性的に不足していることから、駅周辺の再開発も含めたホテル誘致などに対する県からの支援【玉島会議所】
- (15) 玉島中心地に位置する溜川のヘドロは年々堆積して水深が極端に浅く、豪雨が続きば周辺地域は浸水する可能性は大であり、県所有部分の早急な浚渫【玉島会議所】
- (16) 毎年の港湾埠頭で大イベントを実施しており、来場者の駐車場は広大な県の土地を利用しているが、毎回イベント前に駐車場用地の整備に多大な労力を費やしていることから、事前の県による用地整備【玉島会議所】
- (17) 現在の都市計画図は、玉島の現況と合致しておらずアンバランスな状態であるため、市街化調整区域等の線引きが開発に大きな障害となっていることから、現状に即した都市計画の早期検討【玉島会議所】
- (18) 今年8月、県管理の防潮水門が損傷して海水が流入し農作物被害が発生したため、他の防潮水門についても早急に点検を行い、必要があれば速やかに損傷の修復工事【玉島会議所】
- (19) 国内外の多くの観光客が訪れる宇野港、また RORO 船による海上輸送など物流も担う重要港湾である宇野港の新港湾計画の早期策定【玉野会議所】
- (20) 宇野港田井地区の水面整理場において直轄で実施しつつある水島港の浚渫土砂を仮置きではなくそのまま埋め立てに供した工場用地整備【玉野会議所】
- (21) 大型客船が寄港し多くのインバウンドが訪れる宇野港に入り込み客が利用する複合ターミナル施設（交流人口が集う施設）の整備支援【玉野会議所】
- (22) 玉野市が令和8年4月から開催を計画する瀬戸内産業芸術祭（瀬戸産芸）の広報などの支援【玉野会議所】
- (23) 近い将来に実現が有望視されている「空飛ぶクルマ」の離発着場を宇野港周辺に整備する支援【玉野会議所】
- (24) 瀬戸内海国立公園指定2034年3月16日の100周年に向けて、更に魅力ある児島地域を中心とした国立公園の整備をお願いすると共に、国・県・市の記念式典を岡山県側の児島地区での開催支援【児島会議所】
- (25) 瀬戸大橋通年ライトアップの早期実現に向けた更さらなる支援【児島会議所】
- (26) 児島は、風光明媚な瀬戸内エリアとして、ワーケーションや二拠点生活また移住等に適した地区であることを活かし、積極的な移住定住者の促進【児島会議所】

- (27) 海や山を活用した、アウトドアやサイクリング、マリンスポーツ等の誘致、また、「くらしき・こじま 海の駅」の児島観光港の活性化と併せて海岸線や鷺羽山・王子が岳・由加山・竜王山・通仙園の5か所の国立公園等の整備やPRの強力な推進【児島会議所】
- (28) 児島地区は、繊維産業を中心とした「ものづくりのまち」として「産業観光」、「スタートアップ企業支援」に取り組んでいることから産地としての魅力発信や経営支援【児島会議所】
- (29) 令和8年度開通予定の「国道2号線笠岡バイパス及び玉島笠岡道路」、同じく令和10年度供用開始予定の山陽自動車道 篠坂PAの「スマートインターチェンジ整備事業」による渋滞緩和と物流の効率化に伴う企業進出、また雇用増大が見込まれるエリアの活性化並びに周辺観光に対する支援【笠岡会議所】
- (30) 備後圏域における慢性的な交通渋滞の緩和、生活道路等の安全対策、防災・減災対策、また物流の効率化などを目的とする笠岡バイパス以西の「国道2号福山道路・神辺水呑線」の整備促進に対する支援【笠岡会議所】
- (31) 日本遺産「知ってる!? 悠久の時間が流れる石の島〜海を越え、日本の礎を築いた せとうち備讃諸島〜」を活用したツアー企画やイベント開催、新名物としての「潮待チ檸檬メシ」の推進など観光振興の取り組みへの支援【笠岡会議所】
- (32) 地域団体商標「笠岡ラーメン」を活用した、まちおこし事業への支援、また岡山県全体をご当地グルメで盛り上げる「おかやまご当地グルメまちづくりネットワーク」の活動支援【笠岡会議所】
- (33) 地域資源としての廃校の活用事例である「シェアアトリエ海の校舎」の取り組み支援【笠岡会議所】
- (34) 観光資源としての牡蠣養殖地のブランド化（産地化）への取り組み支援【笠岡会議所】
- (35) 離島振興及び食材の安定供給と生産の効率化を目指す持続可能な各種陸上養殖事業の推進並びにブランド化に向けた支援【笠岡会議所】
- (36) 笠岡湾干拓地の臭気問題の改善に対する調査及び取り組み支援【笠岡会議所】
- (37) 地域団体商標「井原デニム」の一層の振興のため、国内外の展示会・イベント等への参加費用等の継続的な助成【井原会議所】
- (38) 県道笠岡井原線拡幅ならびに歩道の整備促進【井原会議所】
- (39) 小規模事業者指導費補助金のうち企画提案型・小規模事業者等支援事業のチャレンジショップ、インキュベーション事業への対応など使途と予算額の拡充【井原会議所】

- (40) 小田川の川床の浚渫及び河川敷の支障木の撤去【井原会議所】
- (41) 山陽自動車道篠坂パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジの早期実現とアクセスする県道 3 号の整備促進【井原会議所】
- (42) 「旧県立井原高校南校地」の有効活用に関する適切なサポート【井原会議所】
- (43) 「道の駅」の新設及び賑わい創出事業への支援【井原会議所】
- (44) ウェルビーイング経営の推進に関する連携【井原会議所】
- (45) 物流の円滑化、救急・防災対応、市民生活の安全・安心確保のため、国道 250 号・国道 2 号・県道をはじめとする幹線道路の渋滞解消、交通インフラ整備の推進【備前会議所】
- (46) 東備港は、当地域の基盤産業である耐火物業界の生命線でもあり、地場産業の持続的な成長と地域経済の国際競争力強化を支えるため、東備港の早期整備・強化【備前会議所】
- (47) 日本遺産旧閑谷学校を教育・文化交流の拠点として一層活用するとともに、備前焼の普及振興を通じ、地域文化の発信と国内外の観光誘客の推進【備前会議所】
- (48) 通勤・通学の利便性向上、観光需要への対応、さらには定住促進の観点から JR 赤穂線の増便【備前会議所】
- (49) 中山間地域の小都市に対する定住対策への特別な支援【高梁会議所】
- (50) 高梁川、成羽川の治水対策の強化【高梁会議所】
- (51) 地方創生の観点から、(小規模)県立高等学校への高校魅力化事業の推進【高梁会議所】
- (52) 日本遺産「ジャパンレッド発祥の地・吹屋」と天空の山城「備中松山城」を活かした経済効果のある観光振興への支援【高梁会議所】
- (53) 新県立博物館建設に関する現状と見通し及び総社市への誘致【総社会議所】
- (54) 地域ニーズに応じた土地利用（農振解除を含む）への要件緩和【総社会議所】
- (55) 地域における雇用確保対策事業への支援【総社会議所】
- (56) 「A 級グルメのまち新見」の認知度向上と、千屋牛、ピオーネ、キャビアなど A 級食材を活かした観光振興、特産品開発、販路開拓に対する支援【新見会議所】
- (57) 地方創生、地元中学生の進路選択確保の観点から、市内唯一の県立高校である新見高等学校の存続に向けた高校の魅力化に対する支援【新見会議所】
- (58) 災害時並びに大雨などの異常気象時に通行止めとなる国道 180 号線（草間～長屋間）、主要地方道新見日南線（神郷下神代～足立間）等幹線道の交通を確保するための国・県道整備に向けた支援【新見会議所】

- (59) 集中豪雨等による土砂災害防止並びに堤防決壊、河川氾濫を防止するため、砂防ダム設置や高梁川の浚渫工事及び雑木等の撤去など治水対策の継続的な実施【新見会議所】
- (60) 都市機能の増進と経済活力の向上のため、「新見市都市計画マスタープラン」や「新見市立地適正化計画」の推進による中心市街地整備に対する支援【新見会議所】
- (61) 2025 年 3 月末に市内で唯一出産に対応した施設が分娩取扱いを廃止したが、安心して子供を産み育てられるよう、分娩取扱施設整備に向けた支援【新見会議所】

VI. 経営指導員等の人件費に関する要望

人口減少や高齢化の進展は、岡山県においても深刻な課題となっており、地域社会の持続可能性が懸念されている。こうしたなか、地域の中小企業・小規模事業者は単なる経済活動の担い手にとどまらず、PTA活動や防災活動、地域行事の祭りの運営など、地域社会の基盤を支える役割を果たしている。

しかしながら、後継者不足や市場の縮小、若年層を中心とした働き手の都市部への人口流出などにより、事業者数は減少傾向にあり、地域社会の維持が年々困難になっているのが実情である。

こうした状況を踏まえると、地域の中小企業・小規模事業者の創業、納税、資金繰り、新事業展開、事業承継、M&Aなど、事業の各ステージに応じて直接的に支援を行う商工会議所や商工会の経営指導員は、地域社会の存続を支えるエッセンシャルワーカーであるといえる。

については、将来にわたり事業者が持続的に活動し、地域が安定的に発展していくため、岡山県予算項目「商工団体支援事業費」のうち「小規模事業支援事業」における経営指導員等の人件費について、必要な人員体制と人材の質の維持・確保する観点から、現状に見合った人件費単価の増額を要望する。

<参考>

- ・2025年度の人事院勧告 国家公務員の月給（3.62%増）、賞与（0.05カ月増）
※岡山県職員の給与・賞与も国と同様の改定の方
- ・岡山県の最低賃金 令和6年度から令和7年度にかけて6.6%増額

以 上

件 名 令和8年度税制改正に関する重点要望
要望先 地元選出与党議員
要望日 令和7年11月19日
要望者 岡山商工会議所

中小企業の「稼ぐ力」の強化に向けた税制支援を！

2025年11月
岡山商工会議所
日本商工会議所

わが国が経済の好循環を実現する好機を迎える一方、多くの中小企業は最低賃金の大幅な引上げや円安によるコスト上昇、人手不足など厳しい状況に直面。

中小企業が持続的な賃上げに取り組むことができるよう、中小企業の「稼ぐ力」の強化に向けた強力な後押しが必要不可欠。

なお、税込減や歳出増の代替財源確保策としての中小企業への課税強化は、中小企業の賃上げや投資の取り組みを大いに減退させることから、断固反対。

1. 中小企業の円滑な事業承継

事業承継税制の特例措置は、中小企業の円滑な事業承継や事業承継を契機とした生産性向上に貢献してきたが、計画提出期限が今年度末に迫り、2026年4月以降、事業承継が大いに停滞する懸念がある。もとより中小企業の事業承継は持続的な課題であり、期限を設けるべきではないことから、特例措置は恒久化すべき。

➤ 事業承継税制の特例措置の恒久化を

(一般措置の対象株式制限(2/3)の撤廃、猶予割合の100 %への引上げ等)

➤ すぐに実現が難しい場合は、特例承継計画の提出期限を最大限延長すること (2027年12月末まで1年9か月)

2. 消費税インボイス制度の見直し

消費税インボイス制度は、中小企業の事務負担・税負担の増加に加え、地域を支える免税事業者の取引排除を招き、地域と中小・小規模事業者を疲弊させている。

➤ インボイス制度は廃止の声が強いため、「区分記載請求書等保存方式」に戻すべき

➤ 廃止実現までの間、少なくとも以下の負担軽減措置を延長すること

- ・免税事業者等からの仕入に係る負担軽減措置(8割控除の特例)
- ・免税事業者が課税転換した際の負担軽減措置(2割特例)

3. 中小・中堅企業の研究開発投資の後押し

中小企業の「稼ぐ力」を生み出す研究開発投資への強力な後押しが必要不可欠。

➤ 研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の延長・拡充を

(繰越控除措置の復活、控除率・控除上限の引上げ、中堅企業向け税制の創設等)

4. 中小企業の事務負担軽減、IT化促進

深刻な人手不足に苦しむ中小企業の生産性向上に向けた税制措置が不可欠。

➤ 少額減価償却資産の損金算入特例の拡充・本則化を

(1点30万円未満、年間合計300万円以下とする金額基準の引上げ)

➤ IT機器やソフトウェアを対象に、全額即時償却を認める“IT導入枠”の創設を

件 名 中小企業が継続的に賃上げできる環境整備に向けた税制に関する要望
要望先 地元選出与党議員
要望日 令和7年12月3日
要望者 岡山商工会議所

中小企業が継続的に賃上げできる環境整備に向けた税制を
(インボイス制度に係る負担軽減措置の延長、中小企業向け賃上げ促進税制の維持・継続)

2025年12月
岡山商工会議所
日本商工会議所

1. 消費税インボイス制度に係る負担軽減措置の延長を

- インボイス制度は、事務負担・税負担を増加させ、賃上げ原資を棄損するほか、地域の小規模事業者の取引排除をもたらす制度であり、制度導入時に講じられた2つの負担軽減措置によって、何とか混乱や反発を押さえ込んでいるのが実情です。
- 会員企業からはインボイス制度の廃止の声も多く寄せられるなか、この負担軽減措置が2026年9月に廃止・縮小となれば、大きな混乱や反発は避けられないと懸念しています。
- したがいまして、以下2つの負担軽減措置については、現行措置のまま確実に延長するようお願いいたします。
 - ・ 免税事業者等からの仕入に係る負担軽減措置(8割控除の特例)
 - ・ 免税事業者が課税転換した際の負担軽減措置(2割特例)
- なお、制度の悪質な利用に対しては、別途対策を講じればよく、負担軽減措置を終了させる理由にはならないと考えます。

2. 中小企業が継続的に賃上げできる環境整備に向けた税制の維持・継続を

- 「中小企業向け賃上げ促進税制」は、最低賃金の大幅な引上げやコスト上昇など厳しい状況に直面し、業績の改善を伴わない“防衛的賃上げ”に取り組みながらも、必死の思いで賃上げを行う中小企業を支える極めて重要な税制です。
- そもそもこの税制は、令和6年度改正で拡充され、3年間延長されている最中であり、その途中で見直しを行えば、予見可能性を低下させ、複数年で賃上げを計画している中小企業の取り組みを阻害します。また、見直しとなれば、「中小企業・小規模事業者を切り捨てた」というメッセージになりかねません。
- 今はまさに、賃上げ機運を継続できるかの正念場であり、物価高に負けない実質賃金1%上昇の政府目標に向け、高市総理が掲げる「中小企業が継続的に賃上げできる環境整備」を徹底的に実行すべき局面です。賃上げ促進税制による後押しは一層重要であり、見直しは絶対に行うべきではありません。
- したがいまして、中小企業が継続的に賃上げできる環境整備に向け、中小企業向け賃上げ促進税制の見直しは行わず、維持・継続いただくよう、ぜひお願いいたします。

【資料編】

岡山商工会議所会館耐震改修・リニューアル工事報告書

目的

建築物の機能・性能は時間の経過とともに低下していくのが一般的であるが、資源の有限化、建設コストの著しい上昇、建設廃棄物の抑制、地球環境問題などにより、従来の機能を発揮できなくなった建物を簡単に取り壊し、建物を新築することは経済的・社会的にも認められ難い時代となっている。

本報告書は、この度完了した会館建物の耐震改修工事、リニューアル工事の背景、設計、施工の記録を整理し、どのようなプロセスを経て工事に至ったか、設計の方針、耐震補強工法、工事に伴う技術的課題・問題点、工事の体制、留意すべき事項等をまとめることにより、今後の当会館の改修・修繕計画の参考資料となり、また老朽化が進む全国の商工会議所ビルの建て替え、再生の在り方を検討する上で、貴重な資料となることを目的とする。

経過

本会館は昭和 49 年に竣工し、市内商工業者のシンボルとして、また地域経済活動の拠点として立地してきた。

完成後 50 年近くを経過しており、昭和 56 年の新耐震基準施行前の建物であったことから、平成 25 年に耐震診断を実施した結果、「地震の振動、衝撃に対して倒壊、崩壊の危険性が高い」と判断され、現行の耐震設計基準に適合していないことが判明した。

その後令和 3 年、商工会議所ビル機能向上について会議所内の小委員会で整備の方向性について検討が進められた。

その後、会議所内に新会館建設特別委員会を設立し、会館建て替え、耐震改修の両面から会館としてのあるべき姿、方向性などについて様々な角度から検討を進め、比較検討した結果、耐震改修と併せて大規模改修によるリニューアル工事を行うこととなった。

【耐震診断の結果 H25.12.26 ADO 建築設計事務所】

- ・躯体のコンクリート圧縮強度試験結果は、各階で設計基準強度以上であることを確認。コンクリートの中性化は一部で見られ、本建物の 3 次診断では、構造耐震判定指標 I_{so} は 0.54 以上とし、診断する。
- ・3 次診断の結果、構造耐震指標 I_s は、X 方向(東西方向)では約半分の階で、判定指標 0.54 を下回り、Y 方向(南北方向)では、すべての階で判定指標 0.54 を下回っている。
- ・一方、建物の水平方向の力に対する強さを表す指標 $C_{tu} \cdot SD$ は 0.252 以上とし、X 方向(東西方向)では全ての階で判定指標を上回っているが、Y 方向(南北方向)では、中間階が判定指標を下回っている。
- ・建築物耐震診断等評価委員会での評価所見では、「当該建物は地震の振動及び衝撃に対して倒壊又は崩壊する危険性が高いと考えられる。」
- ・構造耐震指標 I_s が、0.3 を下回ると建て替えを視野に入れる必要があるが、本建物は、 I_s を 0.54 以上にすることを目標に、耐力確保と偏心の改善を図ることにより耐震補強が可能と判断された。

設計方針

【耐震補強設計の基本方針】

- ・商工会議所会館は会員共有の財産として、市内産業振興拠点として多くの方が集まる親しみやすい交流の場となるよう改修設計を進めることから耐震補強設計の基本的方針としては以下とした。
- 1. 建物を使用したまま耐震補強
屋内作業を減らし、テナントの引越しや休業をできるだけ避ける。
- 2. 建物への出入、採光を妨げない
窓開口部の外付けブレースを避け、出入口を塞いだり採光を妨げることは避ける。
- 3. 外観デザインを損ねない
既存の外観イメージを大きく変えることなく、吹付仕上げなどが可能で、デザインの自由度を高める。
- 4. 低騒音・低振動の施工が可能
サイレントアンカーの採用や、枠付き鉄骨ブレース接着工法などの採用により、一般的なあと施工アンカーと比べて、低騒音・低振動の施工が可能。
- 5. メンテナンスが容易
外付け RC フレームは表面がコンクリートのため、錆の発生もなくメンテナンスが容易。
- 6. トータルコストの削減
外壁やサッシなどの撤去・復旧・内部工事をできるだけ削減し、工事に伴う移設等の費用を削減。

【岡山商工会議所会館の設計方針】

○美観、周辺環境、テナント・建物利用者への配慮

- ・補強工法としては、居ながら施工を可能とし、長年愛着のある外観イメージを大きく変えない外付け RC フレームを外部の柱・梁に設けることとし、幹線道路に面する南面はピタコラム工法、北面はスマートピタ工法を採用。
- ・工事中の建物利用者・テナント事務所からの動線、避難経路を確保。

○工事騒音・振動対策

- ・建物の構造上、外付け RC フレームの設置が難しい東・西外壁面は、室内補強となり、アンカー工事の騒音発生がない枠付き鉄骨ブレース接着工法を採用。

○リニューアルによる施設機能の向上

- ・1階、3階に分かれていた事務局組織を3階で統合、デスク・カウンターなどオフィス環境のリニューアルにより業務の効率化を図るとともに、1階、4階の大会議室のリニューアルにより会議所機能の大幅な向上を図る。
- ・外壁打診調査に基づく外壁改修により、RC 躯体の長寿命化、一部照明機器の LED 化、トイレ改修等を図る。

○耐震性能の目標

- ・当会館のある岡山市中心部のハザードマップでは震度 6 弱が想定されており、震度 6 強～7 程度の大地震に対して倒壊しない昭和 56 年施行の新耐震基準のレベルを目標とする。

○施工計画

- ・同一建物内に複数のテナント事務所があり、その中の一部を計画的に改修するため工事の対象となるテナント事務所を、工事の工程計画に合わせ、空き室等へ順次仮移転させながら、効率的・計画的に工事を進めるローリング計画を設計・施工段階から検討する。

建物・工事概要

【建物概要】

- (1) 建物名称 : 岡山商工会議所
- (2) 所在地 : 岡山市北区厚生町 3 丁目 1-15
- (3) 敷地面積 : 7009m²
- (4) 建物規模 : 建築面積 1090m² 延べ床面積 9638m² (建築確認申請書)
- (5) 構造 : 鉄骨鉄筋コンクリート造
- (6) 階数 : 地下 1 階・地上 8 階・PH3 階(建物高さ 30m 最高高さ 41.85m)
- (7) 着工・完工: 昭和 47 年 12 月～昭和 49 年 2 月(築後 51 年)
- (8) 建物用途 : 事務所
- (9) 各階所要室: B1F 倉庫 機械室
1F 会議所事務局 玄関 ロビー 大会議室
2F 貸し事務所
3F 会議所事務局 会頭室 副会頭室 特別応接室 談話室
常議員会議室
4F 大・中・小会議室
5F～8F 貸し事務所
PH1～ 3F 機械室 倉庫
- (10) 駐車場台数 : 自動車 140 台
- (11) 建物設計者 : 新築 協同組合 岡山県設計技術センター
- (12) 施工業者 : 新築 岡山商工会議所ビル新築工事共同企業体
株式会社大本組 アイサワ工業株式会社 株式会社松本組
- (13) 敷地の関係法令規制
 - ・用途地域他 商業地域 500/80 ・防火地域(南側道路境界から 50m まで)
商業地域 400/80 ・準防火地域(南側道路境界から 50m を超える区域) 法 22 条指定区域
 - ・接道 南側 県道岡山児島線 W27m 避難路 緊急輸送道路(一次)
東側 市道いずみ町青江線 W22m
 - ・耐震改修促進法に基づく「要安全確認計画記載建築物」に該当
 - ・景観法に基づく景観形成重点地区
 - ・岡山市屋外広告物制条例に基づく屋外広告物モデル地区

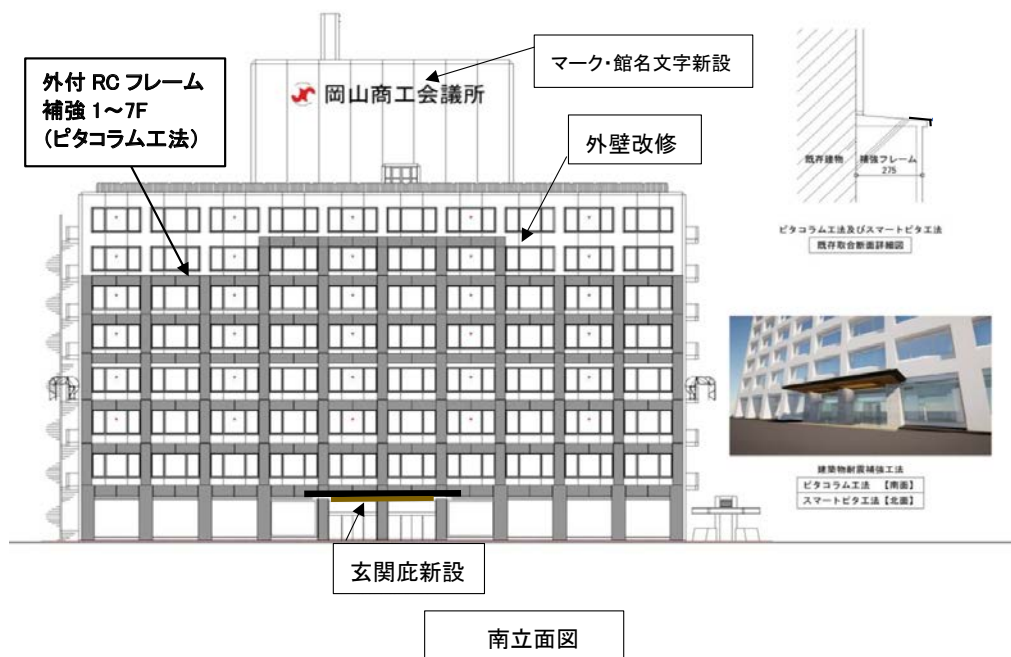
【耐震改修・一般改修その他工事の概要】

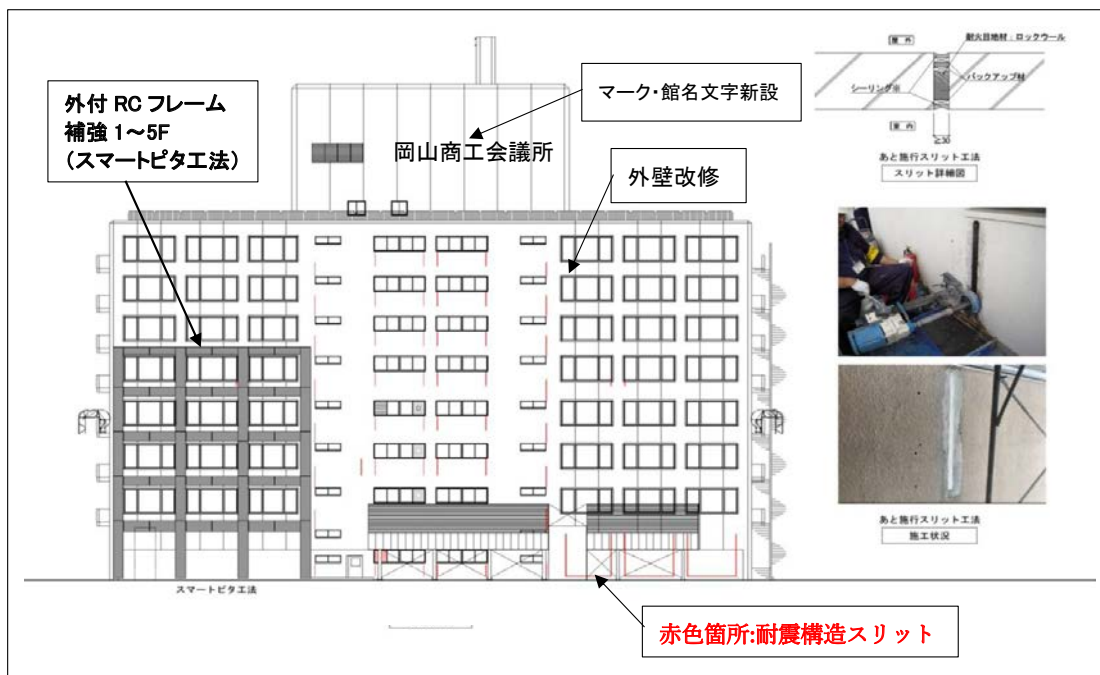
耐震改修工事として外部は南北面に鉄骨内蔵の鉄筋コンクリート補強(ピタコラム工法、スマートピタ工法)、東西面には鉄骨ブレース接着工法を採用し、必要個所には構造スリットを設けた。

内部では B 1 階から 1 階にかけて部分的に柱、壁、梁の鉄筋コンクリート補強、耐震性が劣る開口部には耐震壁による閉そく、地震時に崩壊する恐れのある CB 壁の撤去を行った。

内部改修は東西面の枠付き鉄骨ブレース接着工法に伴う内部仕上げ材の撤去・復旧が大部分ですが、事務局組織の統合、施設機能の向上から、3 階事務局、会議室のリニューアル、1、4 階の大会議室のリニューアル、各階トイレの全面的なリニューアルを行った。

併せて工事の支障となる既存駐輪場、既存渡り廊下は廃止し、隣接する敷地に新たに駐輪場を新設するとともに、渡り廊下を北側に新設した。

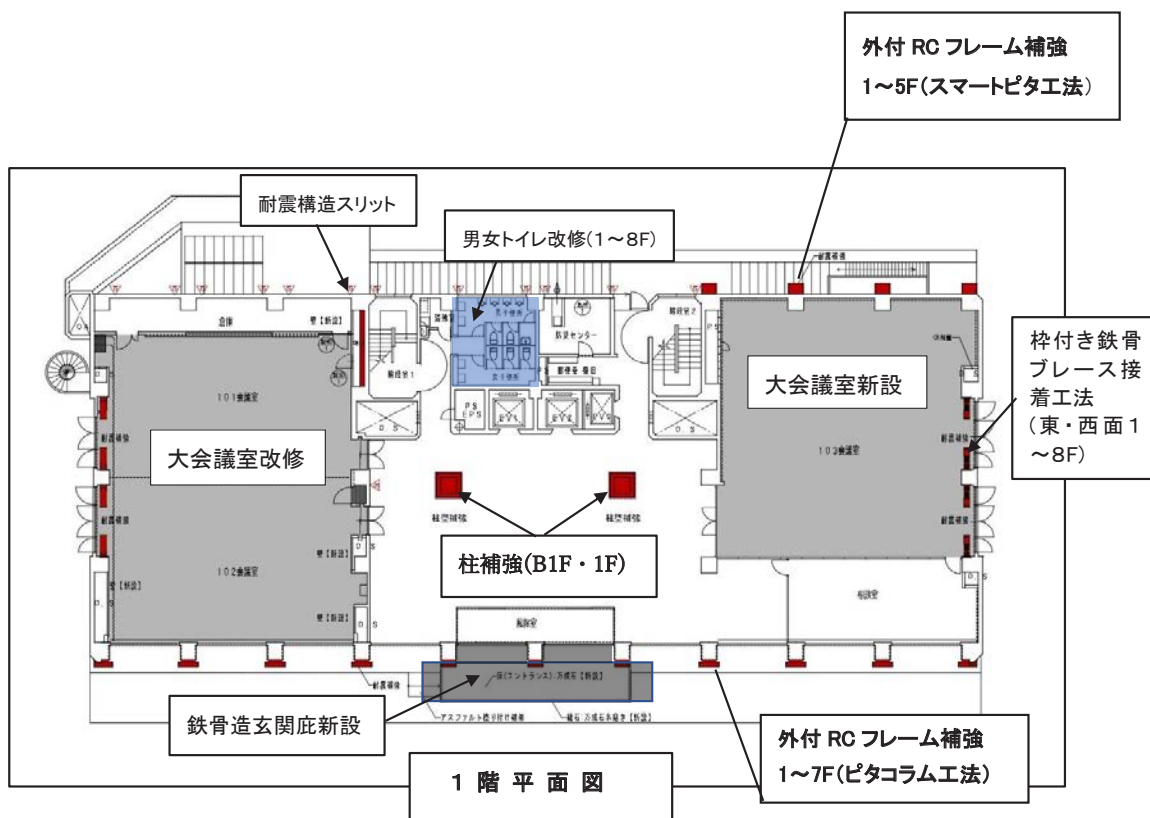
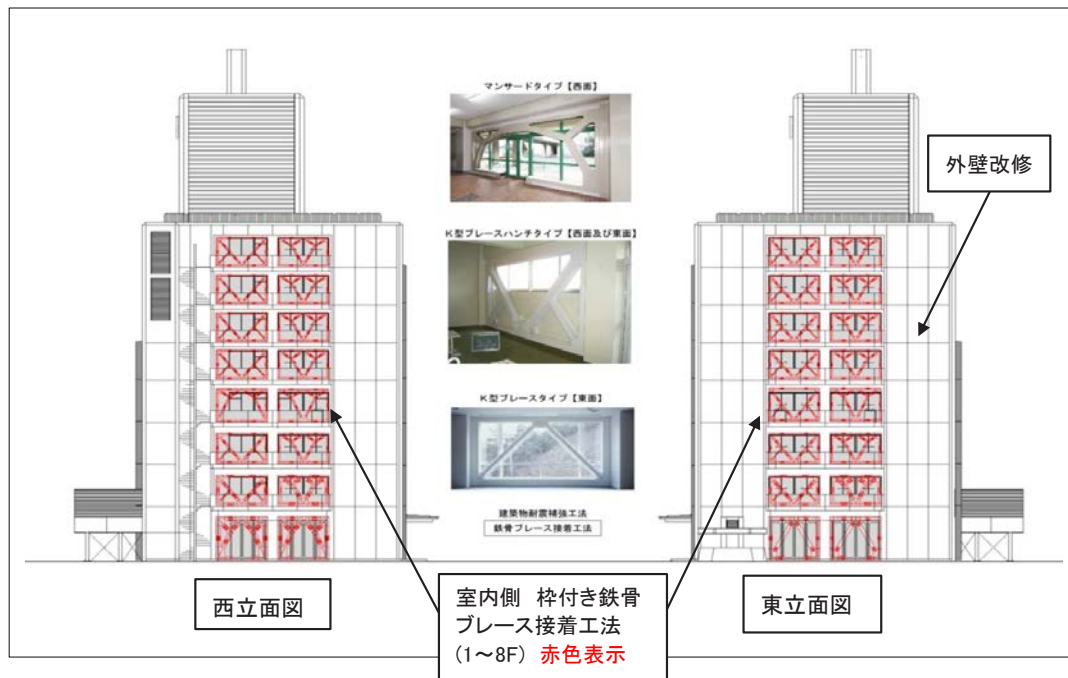


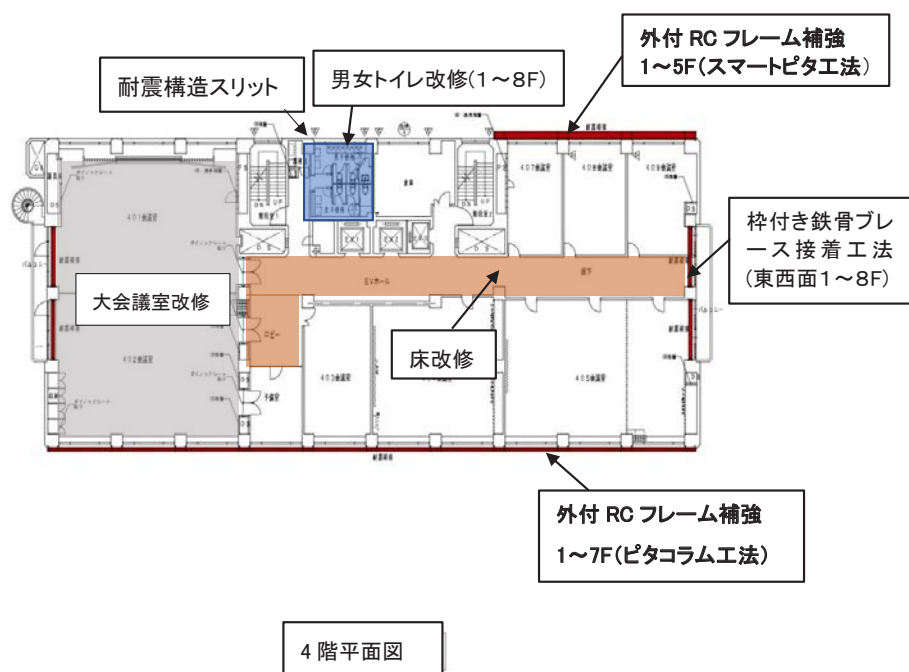
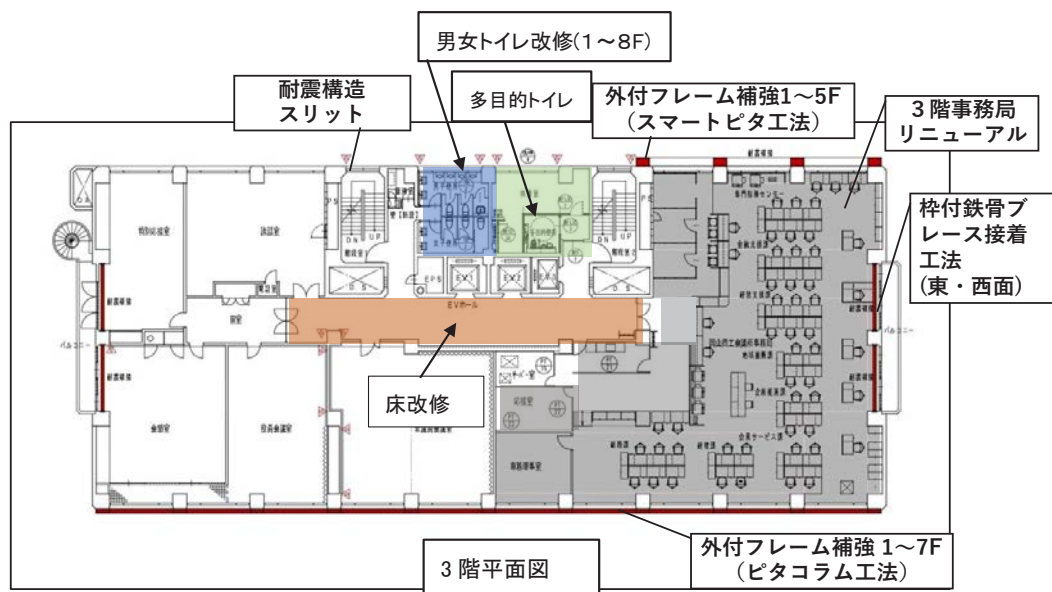


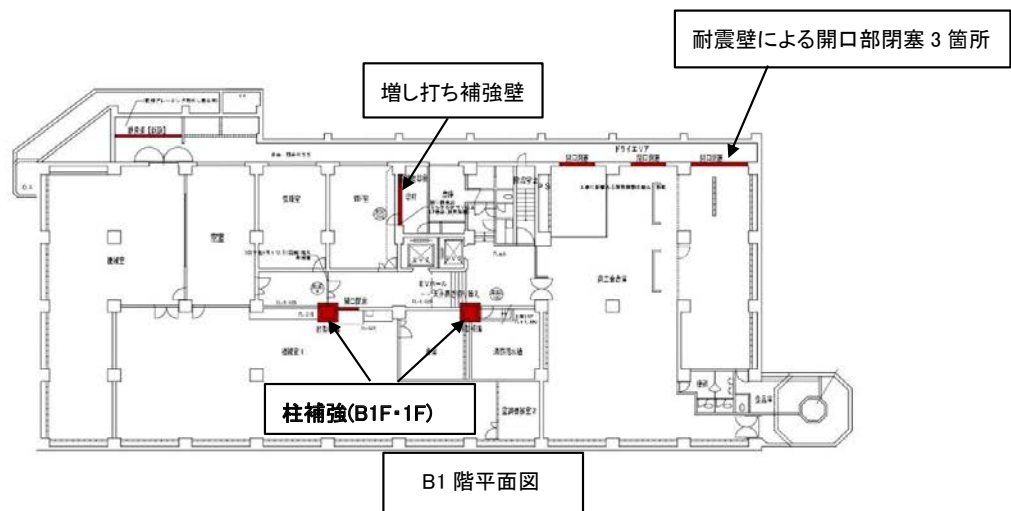
北立面図



北外観







【採用した耐震改修工法の概要】

＜ピタコラム工法とは＞

この工法は(一財)日本建築防災協会の技術評価を取得しています。いつ起こるとも知れない大地震から尊い命を守るために、様々な耐震補強工法が開発、施工されてきました。しかしそのほとんどは建物内部で作業を行うもので、工事期間中は生活や仕事に支障をきたすことが大きな問題でした。

そこで誕生したのが、外部作業だけで建物の耐震性を飛躍的に向上させるピタコラム工法です。建物内部での作業が全く必要なく、日常業務や生活を維持しながら施工できる画期的な工法は、病院や学校、オフィスなどに適した工法です。

基本構造

既存柱・梁にあと施工アンカーを一定のピッチで打設、既存柱・梁面から約 12cm の位置に鋼板(プレート)を打設されたアンカーに取り付けます。さらにプレートの周囲に楕円形のフープを一定間隔で配します。これらを包み込むようにコンクリートを打設することにより、建物に立ち入ることなく耐震補強工事を行うものです。

＜スマートピタ工法とは＞

ピタコラム工法同様、既存建物の外側に主要構造体として、鉄骨及びコンクリートからなる補強部材を直接接合して、建物の耐震性能を向上させる外付け耐震補強工法です。既存建物の外側の柱および梁に、あと施工アンカーを一定ピッチで打設。その後、アンカーを介して内蔵鉄骨およびコンクリート脱落防止用の割裂防止筋を取り付け、普通コンクリートを打設することにより、建物に立ち入ることなく既存建物と一体化して耐震性能を向上させる工法です。

(ピタコラム工法・スマートピタ工法の特徴)

1. 建物を使用したまま耐震補強
屋内作業が無いため、引越しや休業の必要がありません。
2. 建物への出入、採光を妨げない
ブレースが無いため、出入口を塞いだり採光を妨げることはありません。

3. 外観デザインを損ねない
タイル張りや吹付仕上げなどが可能であるため、デザインの自由度が高まります。
4. 低騒音・低振動の施工が可能
ディスクシアキーを用いた場合、あと施工アンカーと比べて目荒し作業を省略でき、打設本数も減るため、低騒音・低振動の施工が可能です。
5. メンテナンスが容易
表面がコンクリートのため、錆の発生もなくメンテナンスが容易です。
6. トータルコストの削減
外壁やサッシなどの撤去・復旧・内部工事が一切ありません。工事に伴う移設等の費用も削減できます。

＜枠付き鉄骨ブレース接着工法とは＞

既存 RC 造などの柱・梁の内側（または外側）に枠付き鉄骨ブレースを設置し、その枠や鋼板をエポキシ樹脂等で既存躯体に接着して一体化させることで、あと施工アンカー量や騒音・振動を抑えつつ耐震性能を高める補強工法です。

特徴

1. アンカー削減により施工騒音・振動・粉じんが少ない
2. 工程が簡略化され、1 構面あたりの工期短縮が可能
3. 既存躯体内の鉄骨との干渉が少なく、施工性が高い
4. コンクリート増設量を抑え、環境負荷低減にも寄与

＜SR-CF 工法とは＞

SR-CF 工法は、炭素繊維シートを用いて、すべての耐震部材を補強可能にした工法です。CF アンカーを併用することにより、炭素繊維シート補強のメリットである施工性、安全性、静粛性はそのままに、壁付き柱やスラブ付き梁・耐震壁にも、独立柱と同様に高い補強効果が得られます。

特徴

1. はつり作業が少なく、騒音・振動・粉じんが小さい
2. 火気を使わず、居ながら施工に適する
3. アングルやあと施工アンカーを多用せず、炭素繊維主体で補強可能
4. 軽量で既存構造物への重量増加が小さい

＜ノンアンカーRC 壁接着工法とは＞

ノンアンカーRC 壁接着工法とは、既存躯体にあと施工アンカーを打たず、エポキシ樹脂で接着したシアー筋付き鋼板を介して RC 増設壁を一体化させる耐震補強工法です。あと施工アンカー工法に比べ、騒音・振動・粉じんが少なく、SRC 造や配筋の密な建物にも適用しやすいのが特徴です。あと施工アンカー工法に比べ、騒音・振動・粉じんが少なく、SRC 造や配筋の密な建物にも適用しやすいのが特徴です。

＜耐震構造スリット工法とは＞

新耐震基準を満たすために耐震設計の一手法として採用されているもので、構造スリットは、震度 6 強の地震が発生した際に建物の柱や梁のせん断破裂による建物倒壊を防ぎ、人命を守る目的で設けられます。

RC 造の建物において柱と壁、梁と壁などを切り離すことで、地震発生時に加わる応力を逃がし、構造物の一部に集中的に負荷がかかるのを防ぐために実施されるもので、耐震補強と併用される工法です。

室内側の石張り、内装材を残して施工する必要がある場合、コストが高額ではあるが、薄残し型完全スリット工法（認定工法）も検討し、施工費も考慮しながら施工計画を検討する必要がある。

耐震改修・リニューアル工事

1. 建物概要

鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階、地上8階、塔屋3階
延面積9638.5㎡

2. 工事内容

《本体工事》

耐震補強工事、外壁改修工事、トイレ改修工事、3階事務局改修工事、大会議室改修工事他

《その他工事》

駐輪場新設工事、渡り廊下新設工事

3. 工期・内容

各階にテナントが通常業務を行っており、工事個所では仮設間仕切壁(LGS)を適時設置し、安全対策、騒音対策の徹底を図り、特に内部工事を一斉に着手すると館内テナント様の業務に支障が出、特定の階に騒音が集中するため、1期～3期に工事エリアを分けて計画的に工事を実施した。

《駐輪場新設工事》

令和6年8月～令和6年9月

《耐震改修・一般改修その他工事》令和6年10月～令和8年2月

第1期工事：令和6年10月1日～令和7年5月29日（150日）

外部 仮囲い、足場組立

全階 耐震外付フレーム工事、外壁耐震スリット工事

1・3・7階 耐震ブレース、CB撤去、内装補修

3・4階 多目的トイレ等改修工事、3階事務局リニューアル工事、大会議室改修他

1・B1階 柱・壁耐震補強

第2期工事：令和7年5月30日～令和7年10月24日（96日）

2・5・8階 耐震ブレース、CB撤去、内装補修

各階 トイレ改修工事

第3期工事：令和7年10月27日～令和8年2月27日（80日）

4・6階 耐震ブレース、CB撤去、内装補修、大会議室改修、外構・渡り廊下工事

4. 設計・施工業者等

《耐震改修・一般改修その他工事》

建築工事：大本組・アイサワ工業特定建設工事共同企業体

電気設備工事：旭電業

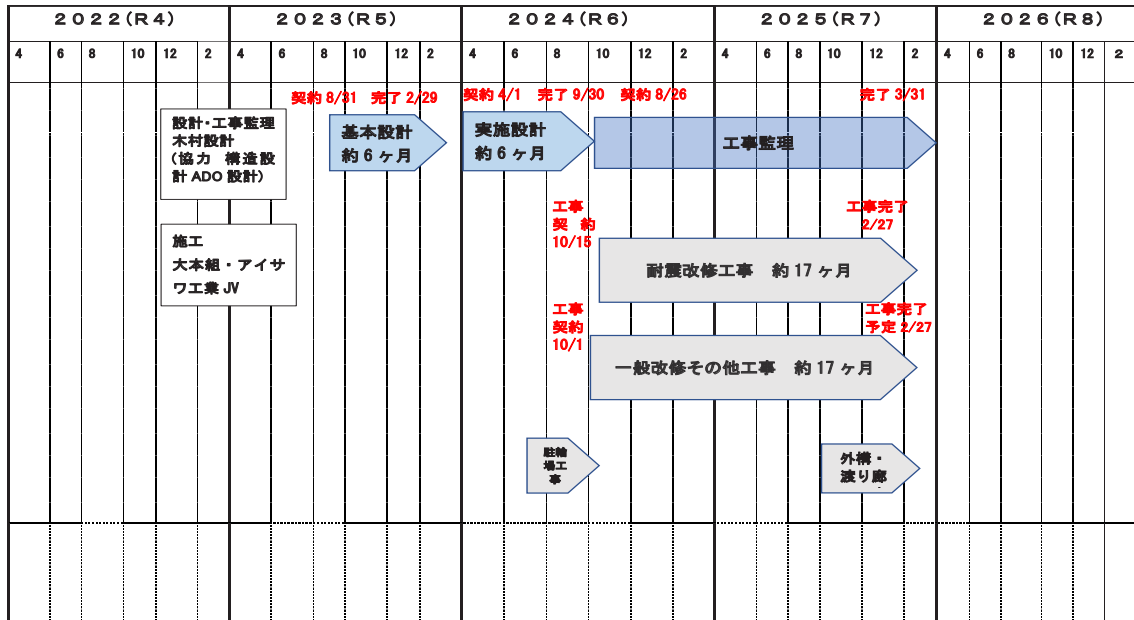
機械設備工事：朝日管工

《設計・工事監理》

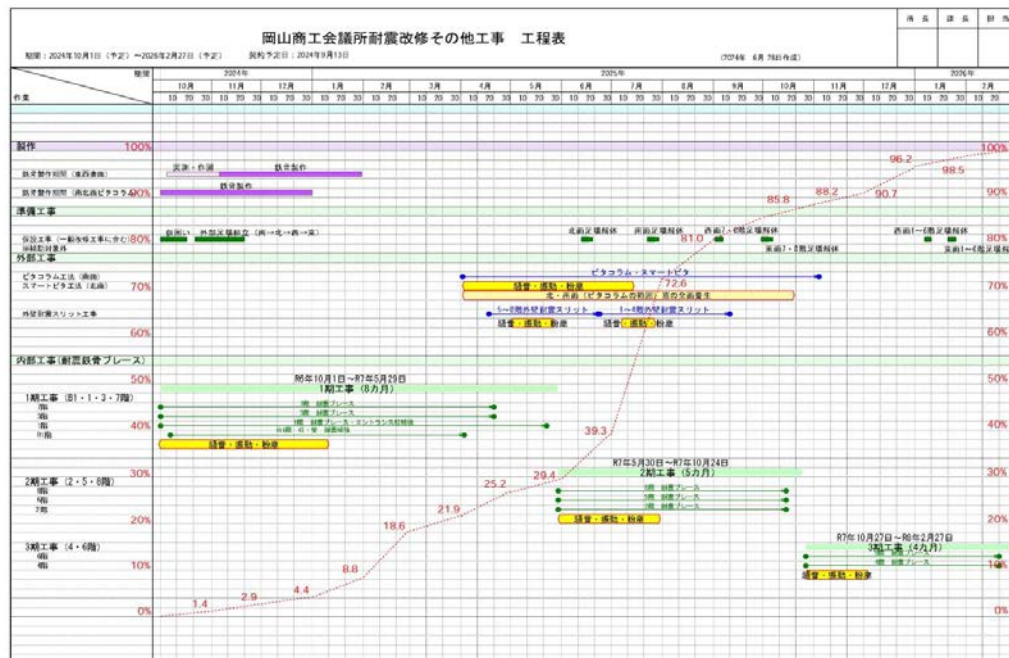
建築意匠：㈱木村設計、耐震補強設計：ADO建築設計事務所

スケジュール

【全体工程表】



【耐震改修工事工程表】



工事の施工状況



令和 6 年 11 月 仮囲い足場 設置状況

- ・騒音、防塵対策として、外壁周囲全面に枠組み足場+防音シート取り付け。
- ・敷地作業場周囲に万能鋼板仮囲いを設置。
- ・台風などの強風時には、シート飛散の対策を徹底。

令和 7 年 5 月

外壁南面 外付け RC フレーム(ピタコラム工法) 鉄筋・鋼板取り付け状況

- ・柱・梁の施工箇所は既存モルタルはつり撤去の上目荒し、あと施工アンカー打設。
- ・施工個所に割裂防止筋、組立金、乱れ防止筋、鉄板を取り付け、RC フレームの骨組みを形成。



令和 7 年 5 月

外付け RC フレーム(ピタコラム工法)型枠状況

- ・施工個所に鉄筋等を取り付け、型枠を組み立てる。

令和 7 年 5 月

外壁南面 外付け RC フレーム(ピタコラム工法)

- ・ポンプ車による生コン打設状況





令和 7 年 8 月

外壁北面 外付け RC フレーム(スマートピタ工法)鉄筋・鋼板取り付け状況

- ・柱・梁の施工箇所は既存モルタルはつきり撤去の上目荒し、あと施工アンカー打設。
- ・施工個所に割裂防止筋、組立金、乱れ防止筋、鉄骨を取り付け。

令和 7 年 8 月

外壁北面 外付け RC フレーム(スマートピタ工法)型枠状況

- ・施工個所に鉄筋等を取り付け、型枠を組み立てる。



令和 7 年 8 月

外壁北面 外付け RC フレーム(スマートピタ工法)コンクリート出来形状況

- ・既存柱・梁に沿って RC フレームを設置し、耐震性能を高める。

令和 7 年 1 月

1 階ロビー独立柱鉄筋補強状況

- ・柱補強筋 主筋、HOOP、シャーコネクター状況
- ・既設天井スラブ一部柱周囲切り撤去





令和 7 年 1 月

1 階ロビー独立柱型枠取り付け状況

- ・施工個所に補強鉄筋等を取り付け、型枠を組み立てる。

令和 7 年 2 月

1 階ロビー独立柱補強後のコンクリート出来形状況

- ・施工個所に補強鉄筋等を取り付け、コンクリート打設後 1.5 倍に断面拡大。



令和 7 年 12 月

1 階ロビー独立柱補強後のコンクリートの化粧仕上げ状況

- ・縦・横 1.5 倍に断面が拡大した柱の圧迫感を和らげ、県産材による檜ルーバーによる仕上げや、天井・床には関節照明を設け、温かみのあるロビー空間を演出する。

令和 7 年 6 月

枠付き鉄骨ブレース材搬入

- ・工場加工後、組み立てた枠付き鉄骨ブレース材のパーツをクレーンにて楊重、各階東・西のサッシ開口部から搬入。





令和 7 年 6 月

4 階大会議室西面 枠付き鉄骨ブレース組立作業状況

- ・ クレーンで揚重し、開口部を通して、外部から搬入した鉄骨ブレースのパーツを仮囲いで区画した室内作業スペースでボルト締め・組立する。
- ・ 鉄骨は工場にて 1 回目の錆止め塗装済み。
- ・ 柱・梁の接触面は既存モルタル研り撤去の上樹脂モルタル塗り

令和 7 年 6 月

3 階事務局東面 枠付き鉄骨ブレース躯体取り付け状況

- ・ 鉄骨建て入れ精度確認



令和 7 年 7 月

3 階事務局東面 枠付き鉄骨ブレース エポキシ樹脂注入状況

- ・ 鉄骨隙間シール打ち込み完了
- ・ 鉄骨隙間エポキシ樹脂注入 鉄骨ブレースと既存構造体との接着確保

令和 7 年 11 月

2 階 PS 増し打ち壁部シアーステール付鋼板取り付け状況

- ・ 増し打ち壁部シアーステール付鋼板を取り付け





令和 7 年 3 月

3 階事務局 OA フロア設置状況

・今回、事務局スペース全体に OA フロアを新設し、タイルカーペット敷き込みにより、温かみあるオフィス空間を形成。

令和 6 年 11 月

1 階大会議室改修状況

・LGS 間仕切壁新設、タイルカーペット張替え、壁ビニールクロス貼り他



令和 7 年 3 月

各階男女トイレ改修状況

・和便器の洋式化(モデリング工法)、TB の改修、自動水洗付き手洗い流し取替、女子トイレとの間に遮音壁設置、床材を長尺シートに張替え、壁・天井塗装替え、LED 照明器具取替
(1～8 階共通)

令和 7 年 5 月

3 階休養室改修状況

・3 階倉庫一部を職員休養室に改修
・天井裏断熱材敷き込み
・間仕切壁新設





令和 7 年 2 月

3 階多目的トイレ内観

・3 階倉庫の一部を改修し、車いす・オストメイト配慮・乳幼児連れ配慮の多目的トイレを新設。
身障者対応の大便器、背もたれ、手すり、チャームボックス、洗面器・手洗い器、自動水栓、壁掛け式ベビーチェア、汚物流し、化粧鏡他取り付け

令和 7 年 9 月

玄関底鉄骨現場取り付け状況

- ・外付けフレームの柱・梁に合わせた鉄骨造の底を設け、中央部には採光に配慮したトップライトを取り付け。
- ・水切りなど雨水対策は十分配慮。



令和 7 年 10 月

玄関底屋根部ウレタン塗膜防水施工

- ・屋根天端耐水合板下地にゴムアスファルト・ウレタン塗膜防水を施工。

令和 7 年 11 月

玄関底鉄骨軒裏施工状況

- ・鉄骨ブレース及び天井下地軽量鉄骨取り付け状況
- ・軒裏先端は溝形鋼のエッジラインを活かし、軒裏周囲は鉄板によりシャープな外観デザインを表現。





令和 7 年 12 月

玄関庇軒裏施工状況

- ・軒裏は上部トップライトからの穏やかな採光を取り入れ、県産材による檜板張り、檜ルーバーを全面で使うなど、鉄骨材とのハイブリッドなデザイン構成により玄関にふさわしいエントランス空間を演出する。
- ・檜板張り、檜ルーバーには耐水性塗料、防腐剤を塗布し、対候性には十分配慮する。

令和 8 年 1 月

玄関土間コンクリート打設

- ・玄関土間スラブは配筋の上、生コンクリート打設
- ・仕上げは地元萬成石で復旧し、従前の風格ある玄関イメージを残します。



令和 8 年 1 月

敷地内アスファルト舗装

- ・敷地内の既存アスファルト舗装一部撤去の上、全面オーバーレイ工法によりアスファルト舗装改修。
- ・建物改修に併せ、敷地内の駐車枠表示、バリカー、車止めも一新した。

令和 6 年 9 月

駐輪場新設工事状況

- ・軽量鉄骨造駐輪場の柱基礎の生コンクリート打設
- ・地盤面の下に旧運送会社の基礎構造物が出現し、全て撤去するのではなく、騒音対策から駐輪場の設計 GL を上げ、現場対応した。





敷地東南角にシンボルツリー(桜:ソメイヨシノ)をJVから寄贈される。



1階ロビー南側にシンボルツリー(ユズリ葉)をJVから寄贈される。

【消防法関係】

- ・工事期間中の仮設間仕切壁設置により各室からの避難経路が変わり、避難誘導標識の設置が必要となった
- ・また B1 階床下の消火水槽部内での柱の増し打ちが必要なため、工事期間中水槽内の水抜きが必要となり、消火器の数を現状の2倍設置した。
- ・事前の消防局協議により 4 階大会議室等は集会所扱いとなり、収容人数から避難器具が4か所必要となるが、鉄骨避難階段があることから避難器具3か所を設置した。
- ・上記消防設備については北消防署に消防計画の届け出、承認を経て工事し、現場検査を受けております。

【景観法】

- ・建物外壁改修工事で、外壁色の変更があることから、景観法第16条第1項又は第2項による届け出を行い、R6年12月4日付けで景観計画区域内行為届け出受理通知書を受け取る。

【屋外広告物法】

- ・屋上 PH 壁面利用広告物となるマーク・館名文字を屋外広告物モデル地区内に新設することから、岡山市屋外広告物条例第屋外広告物表示許可申請を行い、R7年2月12日付けで許可通知を受け取る。

【アスベスト調査結果】

石綿含有建材有無に関する事前調査結果

1. 調査者 株式会社三井E&Sテクニカルリサーチ
2. 調査期間 R4.4.14 ～ R4.6.13
3. 調査目的 岡山商工会議所の耐震補強を検討するため、石綿含有建材の使用実態を調査・把握する。
4. 現地調査結果及び各フロアにおける石綿含有建材施工結果
岡山商工会議所について、書面調査、現地調査及び分析調査を実施した。
調査の結果、以下の石綿含有建材を確認した。
 - ・水練り保温材(レベルⅡ建材) :クリソタイル、アモサイト
 - ・煙突用断熱材 カポスタック(レベルⅡ建材) :アモサイト
 - ・ビニル床タイル(レベルⅢ建材) :クリソタイル
 - ・スレート平板(レベルⅢ建材) :クリソタイル
 - ・タイル吹付(仕上げ塗材) :クリソタイル
 - ・空調設備パッキン(レベルⅢ建材)

竣工写真



南外観

南側幹線道路沿線は景観形成重点地区であり、既存の柱・梁を補強する外付け RC フレーム工法(ピタコラム工法)採用し、外壁色も白を基調とし、長年愛着のある外観イメージを大きく変えないデザインとした。



東外観

バルコニーがあるため、外付け RC フレーム工法(ピタコラム工法)は採用できないことから、東西面にはすべての階にわたり、室内補強となる枠付き鉄骨ブレース接着工法を採用し、長年愛着のある外観イメージを変えないデザインとした。



北 外観

北外観

南面と同様、既存の柱・梁を補強する外付け RC フレーム工法(スマートピタ工法)を採用し、外壁色も白を基調とし、長年愛着のある外観イメージを大きく変えないデザインとした。



南 正面外観

南正面外観

南側幹線道路沿線は景観形成重点地区であり、既存の柱・梁を補強する外付け RC フレーム工法(ピタコラム工法)採用し、フレームの配置もシンメトリーとしてデザイン的に配慮し、外壁色も従来の白を基調とし、長年愛着のある外観イメージを大きく変えないデザインとした。



玄関前 外観



玄関前 外観(夜間)

南玄関外観 柱は萬成石貼りにより重厚さを表現、軒裏は上部トップライトをはじめ、県産材による檜板張り、檜ルーバーによる仕上げにより、温かみのあるエントランス空間を演出する。



1階 ロビー



1階 ロビー(夜間)

1 階ロビー 1 階及び B1 階の独立柱の耐震補強により、1.5 倍に断面が拡大した柱の圧迫感を和らげ、県産材による檜ルーバーによるデザインにより、圧迫感のない温かみのあるロビー空間を演出した。



1階 大会議室101

**101 会議室 鉄骨ブレース
接着工法**



1階 大会議室103

**103 会議室 鉄骨ブレース接着
工法**

外付け RC フレームの設置が難しい東・西外壁面は、アンカー工事の騒音発生がない枠付鉄骨ブレース接着工法を採用した。室内補強であるため外観への影響も少ない。



3 階事務局 鉄骨ブレース接着工法

外付け RC フレームの設置が難しい東・西外壁面は、アンカー工事の騒音発生がない枠付鉄骨ブレース接着工法を採用した。3 階事務局は OA フロア化し、内装改修、設備改修によりリニューアルを図った。



4 階 大会議室

401 会議室 鉄骨ブレース接着工法

外付け RC フレームの設置が難しい東・西外壁面は、アンカー工事の騒音発生がない枠付鉄骨ブレース接着工法を採用した。室内補強であるため外観への影響も少ない。



男子トイレ内観 和便器の洋式化(モデリング工法)、TB の改修、自動水洗付き手洗い流し取替、女子トイレとの間に遮音壁設置、床材を長尺シートに張替え、壁・天井塗装替え、LED 照明器具取替 (1～8 階共通)

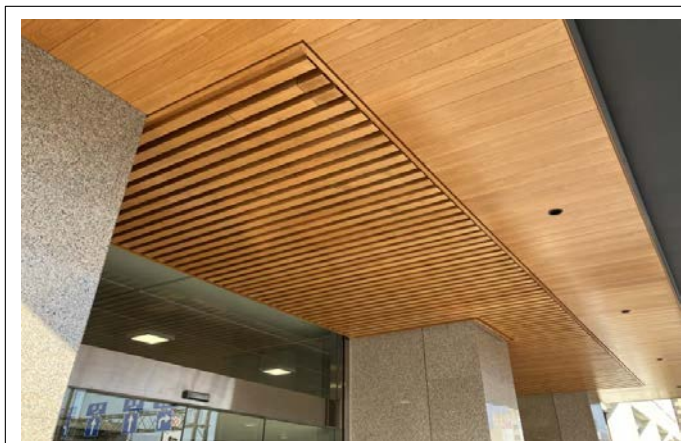


女子トイレ内観 和便器の洋式化(リモデル工法)、TB の改修、自動水洗付き手洗い流し取替、男子トイレとの間に遮音壁設置、床材を長尺シートに張替え、壁・天井塗装替え、LED 照明器具取替 (1～8 階共通)



3 階多目的トイレ内観

3 階倉庫の一部に車いす・オストメイト配慮・乳幼児連れ配慮の多目的トイレを新設。身障者対応の大便器、背もたれ、手すり、チャームボックス、洗面器・手洗い器、自動水栓、壁掛け式ベビーチェア、汚物流し、化粧鏡他



玄関庇

既存庇は撤去し、新たな RC 造補強フレームに合わせ、鉄骨造による玄関庇を新設した。補強した柱は既存と同様、萬成石貼りにより重厚さを表現するとともに、軒裏は上部トップライトからの穏やかな採光や、県産材による檜板張り、檜ルーバーを全面で使うなど、鉄骨材とのハイブリッドなデザイン構成により玄関にふさわしいエントランス空間を演出した。



駐輪場

改修工事に合わせ、114 台収容の S 造駐輪場を別敷地に新設する。



渡廊下

改修工事に合わせ撤去した会館北側出入口の渡り廊下を新設する。

安全祈願祭・竣工式

工事や作業の無事故・無災害と健康・安全を神前で祈ることで、安全意識を高める安全祈願祭を工事着工に先立ち行うとともに、建物の工事完了を神仏や関係者に報告し、施工に携わった人々への感謝と建物の安全・繁栄を祈願する竣工式を開催した。

【安全祈願祭】

- ・日時 令和6年9月24日(火) 神事 10:00～
- ・場所 神事 岡山商工会議所会館 1F 大会議室
- ・出席者 施主、設計者、施工者 合計23名



【竣工式】

- ・日時 令和8年3月5日(木)
神事 10:30～ 直会 11:30～
- ・場所 神事・直会 岡山商工会議所会館
1F 大会議室
- ・出席者 施主、設計者、施工者 合計39名



今後の修繕計画

- ・屋上防水については施工後10年経過しており、現場の状況からも劣化が進んでおり短期的には改修が必要である。
- ・今回一部更新したが、数年以内に従来の蛍光灯は生産中止となることから、LED照明器具への取替を計画的に検討する必要がある。
- ・2階及び5階～8階の中央通路の床仕上げ材(Pタイル)の劣化が見られることから、長尺シートへの計画的な貼り替えが必要である。
- ・PH屋上の立ち上がり壁等の補強、防水改修。
- ・各階トイレ天井裏の老朽配管の計画修繕。
- ・外壁改修は十数年ごとに定期的に行っており、会館のSRC造の長寿命化を図るうえで必要不可欠な計画修繕。

